SMFG SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

2013

中間期ディスクロージャー誌

平成25年4月1日～平成25年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行

最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指して

LEAD THE VALUE

私たち三井住友フィナンシャルグループが目指すもの。
それは、お客さまにとって真に価値あるサービスを提供する
金融のプロフェッショナル集団です。
絶えず変化する市場で、つねに一歩先を行くVALUEを提供するために
グループの一員ひとりひとりが
「その道のスペシャリスト」としての誇りをもって考え、行動します。

その行動を支えるのは、私たち本来の3つの力です。

「先進性」
誰よりも先んじて
世界水準の先進的な
サービスを提供することで、
これからの時代のお客さま
ニーズに応えていきます。

「提案・解決力」
個人・法人、国内・海外を問わず
お客さまの深い理解に基づき、
グループの情報と知恵を
結集してお客さまの課題を
解決していきます。

「スピード」
つねにスピード感と
実行力をもって行動することで、
お客さまが「いま」必要な
サービスを提供していきます。

さまざまな分野のスペシャリストが組んで、
新たなVALUEを生み出す。
そして、お客さまと向き合って最適なサービスを提供する。
その結果、信頼できるパートナーとして選ばれること。
これが私たちの約束です。

目　次

●トップメッセージ 2
●お客さまへのアプローチ 6
個人の皆さまへのサービス 6
法人の皆さまへのサービス 8
経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス 12
投資銀行ビジネス 12
国際ビジネス 13
市場性取引ビジネス 13
決済ビジネス 14
●グループ各社の紹介 15
●財務ハイライト 18
●業績の概要と分析 22
●業務内容 34
●データ編 35
●開示項目一覧 233

本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。
本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ　平成26年1月
広報部　〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-1-2
TEL (03) 3282-8111
株式会社 三井住友銀行
広報部　〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-1-2
TEL (03) 3282-1111

トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成25年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成25年度上期の取り組み

上期の経済環境を顧みますと、世界経済は、新興国や資源国など一部に緩慢な動きが見られたものの、米国経済が堅調な民間需要を背景に緩やかな回復を続けたほか、欧州でも輸出の底入れや消費マインドの改善等を背景に下げ止まりの動きが見られるなど、全体として徐々に持ち直しに向かいました。また、わが国経済は、一昨年末以降の株高等を背景とした消費マインドの改善や雇用・所得環境の改善等から個人消費が底堅く推移しているほか、企業収益が改善する中で設備投資が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。

そうしたなか、私どもは、平成25年度の経営方針を、「日本経済再生への積極的な貢献によりSMFGの成長を実現」、「次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジ」として、前向きな資金供給、「貯蓄から投資」への取り組み、アジアを含む新興国の成長機会の捕捉に取り組んでまいりました。

具体的には、まず、個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルの試行を開始いたしました。また、富裕層ビジネスを強化するため、平成25年10月1日にソシエテジェネラル信託銀行の全株式を取得、同日付で、SMBC信託銀行に商号変更を行い、営業を開始いたしました。

次に、法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行は、日本銀行の貸出支援基金等を活用した貸出増強を図るなど、円滑な資金供給に努めたほか、再生医療ファンドへの出資や太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成を通じ、成長産業への支援を行いました。また、SMBC日興証券は、三井住友銀行との連携強化を進め、当社

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長　宮田　孝一

グループ入り後初めて、事業会社の株式のグローバルオファリングにおいて主幹事を獲得いたしました。

海外におきましては、既存ビジネスの持続的な拡大に向け、貸出の増強、外貨資金調達の多様化を進めたほか、米国において金融持株会社のステータスを取得いたしました。また、三井住友銀行において、サンチャゴ（チリ）、チョンブリ（タイ）、ウランバートル（モンゴル）の、アジアを中心とする新興国に3出張所を開設したほか、三井住友ファイナンス＆リースでは成都に、SMBCコンシューマーファイナンスでは重慶に営業拠点を開設するなど、海外拠点網を拡充いたしました。また、インドネシアの金融機関であるバンク·タブンガン·ペンシウナン·ナショナルの株式を取得し、成長著しいアジアを含む新興国において、本格的な商業銀行を現地に根差して経営し、フランチャイズを築く、「マルチフランチャイズ戦略」を推進しました。

企業基盤の整備といたしましては、グループ会社間、部門間の人材交流や研修の拡充を通じ、国内外において、人材の育成を進めました。

上期の業績につきましては、三井住友銀行における、国内外の手数料収入の増加によるマーケティング部門の増益や株式インデックス投信の評価益実現等による業務純益の上振れや与信関係費用の戻り益計上に加え、SMBC日興証券などグループ各社の業績が堅調に推移したことから、連結経常利益は5月公表の予想比3,059億円上振れの8,359億円と前年同期比3,677億円の増益、また、連結中間純利益は同じく2,157億円上振れの5,057億円と前年同期比1,747億円の増益となりました。なお、中期経営計画で掲げた財務目標値につきましては、引き続き、全項目において、目標値を上回っております。

中期経営計画の進捗状況

普通株式等Tier1比率 *1	平成23年3月末	平成25年9月末	平成25年度目標値
完全実施基準 *2	6%台前半	9.9%	8%程度

	平成22年度（実績）	平成25年度上期（実績）	平成25年度目標値
連結当期純利益RORA *3	0.8%	1.6% *5	0.8%程度
連結経費率 *3	52.5%	50.6%	50%台前半
単体経費率 *3	45.6%	44.9%	40%台後半
海外収益比率 *4	23.3%	31.9%	30%程度

*1 SMFG連結ベース
*2 平成31年3月末に適用される定義に基づく
*3 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース
*4 内部管理ベース。中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル＝85円ベース
*5 年率換算

三井住友銀行
頭取
國部　毅

今後の取り組み

引き続き、質にこだわり、プロアクティブにビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、お客さま基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進してまいります。

◎ビジネスライン別の施策

私どもは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

●個人のお客さま向けビジネス

個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルを拡大してまいります。また、三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBC信託銀行が連携して、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもオーダーメイドでお応えしてまいります。更に、三井住友銀行、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス等におきまして、安全性を十分に確保した上で、インターネットの活用等を通じ、お客さまの利便性を向上させてまいりますほか、グループ一体となって、決済･ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

●法人のお客さま向けビジネス

法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行におきまして、中堅･中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献してまいります。また、多様化、高度化するお客さまのニーズにお応えするため、さまざまな業種に知見を有する人材をコーポレート･アドバイザリー本部に集約し、海外への常駐者を増員することにより、調査･提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。更に、平成25年11月、三井住友銀行およびSMBC日興証券に新たに設置しました銀証兼職組織において、シンジケートローンと社債の同時提案を行うなど、お客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、SMBC日興証券におきましても、株式および債券の引受業務やM&Aアドバイザリー業務等のホールセール機能を一段と拡充してまいります。

●海外ビジネス

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務および決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化するとともに、安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、当社グループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取り組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

◎企業基盤の整備

私どもは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、性別や国籍にかかわらず有能な人材をより積極的に採用、登用す

るとともに、出産や育児のために長期間職場を離れた従業員の職場復帰をサポートするなど、ダイバーシティ推進のための取り組みを行い、多様な人材の活用を推進してまいります。また、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいります。コンプライアンスにつきましては、当社グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る国内外の法規制への対応を強化するほか、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを引き続き推進するなど、当社グループ全体の法令遵守体制および内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画において、平成26年3月末の普通株式等Tier1比率(完全実施基準)の目標値を8%程度としておりますが、平成25年9月末において目標値を上回る9.9%となっております。今後、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)には追加的な所要資本(資本サーチャージ)が課されることになりますが、それを勘案しても、着実に内部留保を蓄積することで、十分に必要な資本水準を確保できると考えております。

一方、三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性にかんがみ、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを、株主還元策の基本方針としております。

平成25年度通期の業績予想につきましては、上期業績を踏まえまして、5月公表の予想を修正し、連結経常利益で1兆2,800億円、連結当期純利益で7,500億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、5月公表の予想から10円引き上げ、120円といたしました。なお、中間配当は、5月公表の予想通りの55円とさせていただきました。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
宮田孝一

三井住友銀行
頭取
國部毅

中期経営計画の概要(平成23年5月公表)

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

目指すべき方向性

中期経営計画(平成23〜25年度)

経営目標	・戦略事業領域におけるトップクオリティの実現 ・新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現
財務目標	「健全性」「収益性」「成長性」の バランスの取れた安定的な向上を図る。 ・グローバル金融グループに相応しい普通株式等Tier1比率 ・アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現 ・グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求 ・アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

お客さまへのアプローチ

■ 個人の皆さまへのサービス

SMFGでは、グループ各社が協働して個人のお客さまへのサービス向上に取り組んでおり、お客さまから高い評価をいただいています。

三井住友銀行では、「ひとりひとりに価値あるサービスを。」をスローガンに掲げ、個人のお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に取り組んでいます。

「殖やす」ニーズへの対応

三井住友銀行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託を豊富に揃えています。平成25年度上期は、国内公募投資信託として、日本のメガバンクグループが発行した劣後債等の債券に投資するファンドや、米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に分散投資するファンド、アベノミクスの成長戦略から恩恵を受ける国内企業の株式に投資するファンド等を導入し、商品ラインアップの更なる拡充を図っています。

外貨預金については、お客さまの外貨建て資産運用ニーズの高まりを受けて、平成24年にブラジルレアル、中国人民元を新たにラインアップに加えました。また、各種金利優遇施策の導入により、お客さまのニーズに対応しています。

SMBC日興証券をパートナーとする金融商品仲介ビジネスでは、幅広いお客さまに対して、さまざまな外貨建て債や円建て債等を継続的に販売しています。平成25年度は、円建て債において、環境に配慮した社会の実現を支援するための債券である「グリーンボンド」を初めて取り扱いました。お客さまの資産運用についてのお考えをお伺いし、投資信託を通じて一任運用する「SMBCファンドラップ」においては、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、当初契約金額を1,000万円から300万円に引き下げました。

また、三井住友銀行とSMBC日興証券は、これまで両社がそれぞれ築きあげてきたコンサルティングビジネスのノウハウの活用や、両社が有する顧客基盤・拠点ネットワーク等の融合を通じて、個人のお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えできる商品・サービスの提供を目指します。具体的には、三井住友銀行の個人統括部内に銀証協働推進室を設置し、平成25年5月より、三井住友銀行とSMBC日興証券のそれぞれの特長を最大限活かす新しい営業推進モデルの試行を開始しています。今後もお客さまに、より価値あるサービスを提供できるよう、銀証リテール一体化の一層の推進を図っています。

「遺す・備える」ニーズへの対応

三井住友銀行では、国内全支店の店頭で生命保険を取り扱っています。また、ATM、インターネットや電話等で資料をご請求いただければ、経験豊富なオペレータと相談しながら、ご来店いただかずにお手続きができるサービスも提供しています。平成25年度上期は、一生涯の死亡・高度障害に対する保障の確保と将来のための貯蓄準備が可能な終身保険、お客さまが万一の場合、ご家族に毎月一定の金額をお届けする収入保障保険のほか、豪ドル建てで一生涯の死亡保障を確保する外貨建て終身保険を新規に取り扱っています。また、教育資金一括贈与にかかる贈与税の非課税措置への対応として、普通預金(教育資金贈与非課税口)を国内全支店の店頭で取り扱いを開始するなど、お客さまの「遺す・備える」ニーズに、一層のお応えができるようラインアップを拡充しています。

更に、三井住友銀行では、円滑な相続を実現するため、遺言書の作成に関するご相談から、遺言書の保管、遺言の執行まで行う「遺言信託」に加え、遺産相続にかかわる煩雑な手続きのお手伝いをさせていただく「遺産整理業務」、また、お客さまご自身とご家族の計画的な資金のお受け取りを可能とする「家族リレー信託」といったサービスを取り揃え、お客さまの相続関連ニーズにお応えしています。

「使う(借りる)」ニーズへの対応

三井住友銀行では、「自然災害時返済一部免除特約付き住宅ローン」や、従前からご好評をいただいていました8大疾病(3大疾病および5つの重度慢性疾患)への保障の対象年齢を、平成25年10月から55歳までに引き上げたほか、日常の病気やけがにも保障範囲を広げ、新たに「疾病保障付住宅ローン」としてリリースしています。加えて、住宅取得後の出産・教育・リフォーム等さまざまな資金ニーズにお応えするため、住宅ローンをお借り入れされるお客さま向けの特別金利の専用カードローンとして、「ライフイベント応援パック」を取り扱っています。お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品の開発、サービスの充実に取り組んでいます。

また、「SMBCダイレクト(インターネットバンキング等)」により、ご来店いただくことなく住宅ローンの「全額繰上返済」「一部繰上返済」「金利種類の変更」がお手続きいただけるなど利便性向上にも取り組んでいます。

なお、三井住友銀行では、お取引店と全国8カ所に設置している専門部署(ローンサポート業務部)に「金融円滑化相談責任者」を設置しています。更に、東日本大震災で被災された個人のお客さまに対する、「特別金利住宅ローン」を取り扱っているほか、既に同行で住宅ローン等をお借り入れのお客さまについても、ご返済について柔軟にご相談をお受けしています。今後も住宅ローン等の返済にお困りのお客さ

まに対し、きめ細かなサポートを行い、より迅速・的確に対応できるよう、取り組んでいきます。

カードローンについては、SMBCコンシューマーファイナンスが保証する三井住友銀行のカードローン残高が順調に拡大しており、平成25年9月の貸付金残高は4,300億円を突破しました。また、10月より新テレビCMの放送を開始しました。本テレビCMでは、カードローンの特長である申し込みしやすさをご理解いただく、という内容になっています。

お取引チャネル

リモートバンキング「SMBCダイレクト」については、お客さまのニーズに応えたサービスメニューの充実・利便性の向上に努めるとともに、先進性の高いサービスの展開・セキュリティの強化に取り組んでいます。

平成25年10月より、セキュリティ強化策として、カード型ワンタイムパスワード生成機「パスワードカード*1」を導入しました。SMBCダイレクトを新規に契約される全てのお客さま、および既存のご契約者で切り替えを希望されるお客さまには「パスワードカード」を無料で提供し、振込等の重要取引を実施する際の本人認証方式を、セキュリティの高いワンタイムパスワードとしました。今回導入する「パスワードカード」は、従来のパスワード生成機よりも携行性に優れ、将来的な不正取引対策への拡張性も兼ね備えています。本対策によりお客さまの利便性に配慮しつつ、更なるセキュリティの強化を図っています。

また、インターネット等で残高照会・入出金明細照会は利用したいが、不正送金等のセキュリティ面で不安があるというお客さまの声にお応えし、残高照会・入出金明細照会に機能を限定した新サービス『SMBCダイレクト ライト』の取り扱いを開始しました。あわせて、お客さまのご要望が多かったSMBCダイレクトのトップページ*2に残高表示を行うとともに、タブレット端末にも対応した使い易い画面に変更しました。

*1 パスワードカード

*2 SMBCダイレクトトップページ

なお、東京・神戸・福岡に設置している個人のお客さま向けコールセンターでは、インターネット利用者の「重要な内容は電話で相談したい」というニーズにもお応えし、電話による資産運用やローンに関するご相談、平準払保険のダイレクト販売や各種金融サービス情報のご案内など、お客さまのライフスタイルやニーズにあわせたサービスを提供する体制の強化を図っています。

Topics

◆少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の口座開設申込受付

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の口座開設申込の受付を、平成25年6月11日より開始しました。平成26年1月から開始されているNISAのご案内を通じて、お客さまの資産形成のお手伝いをすることで、「貯蓄から投資へ」の推進、ひいては日本経済の活性化に貢献していきたいと考えています。店頭窓口で口座開設のお申込みが可能である他、ホームページや専用コールセンターより、郵送式の口座開設申込書類をご請求いただくことができます。また、お客さま向けNISAセミナーや各店頭のマネーライフ・コンサルティング・デスクでは、パンフレット等により、制度内容や少額投資の方法、長期分散投資へのアドバイス等を、わかりやすく丁寧にご案内しています。また、三井住友銀行ではNISAの普及にあたり、SMBC日興証券と連携した取り組みを行っています。SMBC日興証券とのNISAセミナーの共同開催や、金融商品の開発、プロモーション等を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、より一層商品・サービスの充実に取り組んでいます。

◆2年連続お客さま満足度No.1

三井住友銀行は、国際的なCS（顧客満足度）調査の専門機関である「J.D. パワー アジア・パシフィック」社が行った調査で、2年連続で「お客さま満足度No.1」を受賞しました※。

あらためまして、お客さまに感謝申し上げるとともに、この結果に満足せず、これまで以上に価値あるサービスをご提供できるよう取り組んでいきます。

※ 詳細は
http://japan.jdpower.com

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への資金供給

三井住友銀行では、中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズに対して積極的な資金供給を果たし、経営改善に向けた取り組みをサポートすることが社会的責務であると考え、お客さまの個々の状況をきめ細かく把握して円滑な資金供給や各種ご提案を行うなど、金融円滑化および経済活性化への取り組みを適切かつ積極的に行っています。

具体的には、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンを、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、ビジネスセレクトローンとあわせて、信用保証協会保証付融資についても、各地の信用保証協会との間で三井住友銀行独自の提携保証をご用意する等、お客さまの資金ニーズに対応しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、成長企業のお客さまを支援する専門部署を本部内に設置しており、SMBCベンチャーキャピタルやSMBC日興証券等と連携し、成長企業向けの投融資、株式公開支援、大企業とのアライアンス支援等、お客さまの成長ステージに合わせたソリューションを提供していきます。

成長企業のお客さま向け融資の強化を目的に取り扱いを開始した「成長性評価融資」では、クラウド・コンピューティングやライフサイエンス関連等の企業へ融資を行いました。また、テクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援することを目的に、平成24年4月に設立したNECグループとの共同ベンチャーファンドでは、次世代半導体やIT関連等の企業へ投資を行っています。その他、平成24年11月には大阪大学等と協働し、大学発ベンチャーの創出と育成を目的とした新産業創出協働ユニットを設置する等、三井住友銀行は、グループ会社に加え、さまざまな外部機関と連携しながら成長企業の支援に努めていきます。

株式公開支援（IPOナビゲーター）

更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業10社、協賛企業2社からも協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットホームとなっており、平成25年9月末現在、約700社のお客さまにご入会いただいています。また、平成25年11月には第7回、8回目となる「IPOセミナー」を東京、名古屋にてそれぞれ開催しました。セミナーでは、SMBC日興証券が主幹事を務め平成25年4月に東証マザーズへ株式公開された、株式会社オークファンの武永社長を講師に招き、「上場体験談」をお話しいただき、大変盛況なものとなりました。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向を持つお客さまを支援していきます。

環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等の環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。

三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応されているお客さまを支援するため、平成18年に、環境マネジメント認証を取得された中小企業の取り組みを支援する「SMBC-ECOローン」の取り扱いを開始しました。その後、グループ会社等の評価機関を通して、お客さまの環境配慮の取り組み状況を評価する「SMBC環境配慮評価融資／私募債」、お客さまが所有・建設するビルディングの環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステイナブルビルディング評価融資／私募債」等を開発し、環境認証の取得状況の確認だけでなく、具体的な環境経営を評価する商品を取り扱っています。

また、食の安全・安心や農業への取り組みを評価する

「SMBC食･農評価融資/私募債」や地震や洪水等の有事におけるお客さまの事業継続への取り組みを評価する「SMBC事業継続評価融資/私募債」、環境（E）･社会（S）･ガバナンス（G）の取り組みを評価する「SMBCサステイナビリティ評価融資/私募債」など、環境以外の先進的な企業の取り組みを評価する商品も取り扱っています。

今後もこのようなソリューションの開発を通じ、先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

金融円滑化への取り組み

基本方針

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

特に、金融円滑化法期限到来（平成25年3月）以降も、三井住友銀行の融資スタンスに不安を持たれることのないよう、お客さまへの説明を確り行いつつ、金融の円滑化に全力をあげて取り組んでいきます。

《金融円滑化に関する基本方針》

①新規融資･貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します

②お客さまに対する経営相談･経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します

③お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます

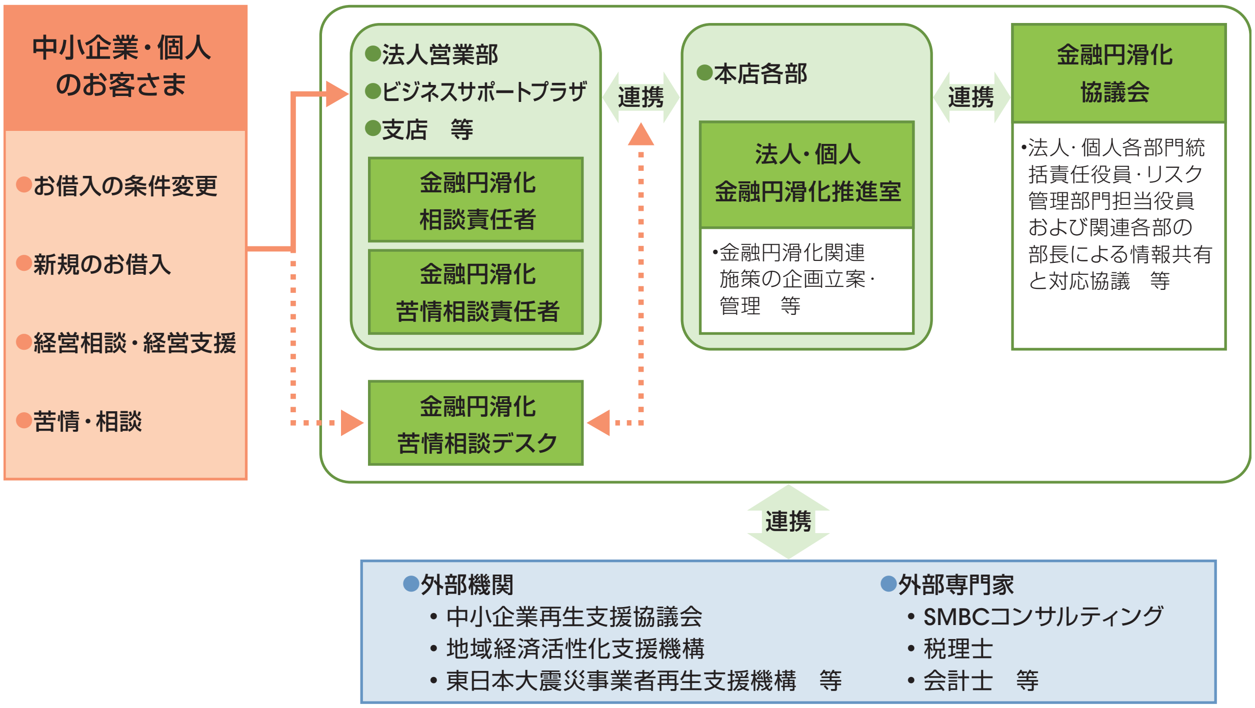
④新規融資･貸付条件変更等のご相談･お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します

⑤新規融資･貸付条件変更等のご相談･お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します

⑥貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります

態勢整備

三井住友銀行では、営業店と本部が一体となってコンサルティング機能の発揮に取り組んでいきます。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、中小企業金融円滑化法終了後も円滑な金融仲介機能の発揮に一層努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めていきます。

具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、後述の業務斡旋や海外進出、事業承継サポート（12ページの「事業承継・資産承継サポート」をご参照）といった各種ソリューションをご用意しています。また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援していきます。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士 等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構 等

特に、東日本大震災により被災されたお客さまに関しましては、いわゆる二重債務問題の解決に向け、東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構とも連携し、最適なソリューションの提案・実行支援を行っていきます。

業務斡旋への取り組み

三井住友銀行の「業務斡旋」は個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

グローバル化を背景に、新たな海外マーケットへの販路拡大や新興国を中心とした仕入先の拡大、新たなパートナーとの連携等多様なニーズがますます高まってきています。

三井住友銀行ではこうしたグローバルな業務斡旋ニーズに対応すべく、平成24年より海外非日系企業とのビジネスマッチング「グローバル業務斡旋」を開始しました。海外非日系企業との業務斡旋を通じてお客さまの海外事業展開のサポート、およびソリューションの提供を行っています。現在はアジアの一部地域での取り組みとなっていますが、お客さまの幅広いニーズに対応すべく対象国の拡大を進めており、SMFGの内外ネットワークを活用したグローバルな業務斡旋を通じてお客さまを支援していきます。

キャリア教育支援

平成23年4月の大学設置基準の改定を受け、各大学において、「職業指導（キャリア教育）」の充実が図られていく中、三井住友銀行は「大学のキャリア教育の充実ニーズ」と、「お客さまの産学連携ニーズ」の橋渡しに力を入れています。具体的には、各大学とキャリア教育支援で連携し、三井住友銀行のお客さまに講師となっていただくかたちでの授業の開講をお手伝いしています。例えば、お客さまから「新商品開発等のマーケティング」に関する課題が提示され、学生と企業担当者がその解決に向けた提案を共同で考える課題解決型授業や、お客さまが業界動向や事業内容についてレクチャーする授業です。

参画企業との実践的な学びを通じて、学生は社会への関心を高め、「発信力・傾聴力等のチームで働く力」「課題発見力・創造力等の考え抜く力」など社会で求められる能力を鍛える一方で、お客さまからは、CSRの取り組み強化に加え、学生ならではの斬新な発想・アイデアが新たなビジネスチャンスのヒントになる、とのお声をいただいています。

今後も、業種の枠を越えた連携のご支援を通じ、お客さまの事業の発展に貢献していきます。

海外進出への支援

海外へ進出するお客さまが増加する中、商慣習や文化、各種制度のご案内のみならず、資金調達や資金管理等、お客さまのニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、「グローバル・アドバイザリー部」が、各国経済概況等海外情報の提供、中国・アジア・欧米等の各国別セミナーの開催等を通じ、お客さまの課題解決に向けたきめ細かい対応を行っています。また、既にグローバルに事業展開をされているお客さまには、事業拡大や事業再編等のニーズに対して、質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。更に、貿易取引に関する各種アドバイスや実務セミナーの開催を通じてお客さまの外国為替取引全般に対するサポートも実施しています。

グレーターチャイナ地域における取り組み

三井住友銀行では、グレーターチャイナ地域（中国大陸、香港、台湾）を重要マーケットと位置付け、同エリアにお

ける、お客さまのニーズに応えるため、内外一体となって円滑で質の高いサービスの提供ができる体制の整備を進めています。

三井住友銀行（中国）有限公司は、業種ごとの知見を集約し、よりきめ細かな情報提供を行うべく、その先駆けとして、「コーポレートビジネス推進部」を北京に設置しました。平成25年9月に中国（上海）自由貿易試験区が設立されるなど、中国における金融の自由化は益々進むものと考えており、それらの変化に確りと対応できる体制の整備を行っていきます。

また、人民元ビジネスについては、更に国際化が進み、通貨の取扱地域はアジアのみならず、欧米地域にも拡大しています。三井住友銀行は、トランザクション・ビジネス本部、香港に設置している華南ビジネス推進室を中心に、タイムリーな情報・サービスの提供を行っていきます。

平成25年5月より、三井住友カードの中国現地法人である泉櫻信息諮詢（上海）有限公司は、中国に進出するサービス・小売事業のお客さまに対して、日本品質でのカード関連コンサルティング事業の取り扱いを開始し、三井住友銀行（中国）有限公司は、同社と連携し、SMFGで、中国にてB to Cビジネスを展開するお客さまへのサポートを強化しています。

今後も、三井住友銀行は、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス＆リース、SMBCコンシューマーファイナンス等、グレーターチャイナ地域に進出しているSMFGグループ会社とも連携し、国内外一体で更なるサービスの向上に努めていきます。

地域の活性化への取り組み

地方自治体や地域金融機関との取り組み

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

医療関連産業の集積を図る神戸市、成長産業の育成に戦略的に取り組んでいる北九州市においては、地域の産業振興に構想段階から積極的に関与しています。平成20年に産業振興に関する協力協定を締結した宮城県をはじめとして、東日本大震災で被害を受けた地方自治体に対しても、各県が掲げる復興計画に応じて復興を金融面から支援すべく、引き続き活動を行っていきます。また、平成22年以降、みなと銀行、関西アーバン銀行、三重銀行ほか6行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

Topics

◆神戸医療産業都市

神戸市では、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市（神戸クラスター）」を推進しています。本件は、阪神淡路大震災の復興事業として始まったもので、産学官の連携によって、「高度専門病院群」「先端医療研究拠点」「スーパーコンピュータ『京』に代表される高度計算科学施設」をポートアイランドに集積し、医薬品・再生医療・医療機器などの臨床応用・実用化に取り組んでいるものです。平成26年以降IPS細胞を使って網膜を再生する世界初の臨床研究も予定されています。また、国家的プロジェクトでもあり、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の一地区に指定されています。

三井住友銀行では、「神戸医療産業都市」に構想段階から深く関与し、地元企業の一員としてプロジェクトに取り組んできました。医療産業の発展は、医療水準の向上のみならず、地域経済の活性化にとっても重要な施策です。三井住友銀行は、今後とも「神戸医療産業都市」の推進に協力していきます。

◆SMBCアグリファンド

農業分野では、政府による規制緩和等の取り組みを受け、農業法人の大規模化や企業の新規参入の増加が進展しています。三井住友銀行では、農業を成長分野と捉え、SMBCベンチャーキャピタルとともに、平成25年7月に、農業分野向けファンド「SMBCアグリファンド」に対して出資を行いました。

三井住友銀行では、ファンドへの出資に加え、農業を含む成長分野向け貸出枠の設定、公的な融資保険制度の活用による、資金調達支援の強化を図っています。

また、ビジネスマッチングや日本総合研究所によるコンサルティング等のソリューションも提供しており、資金面だけでなく経営面からも日本農業の競争力強化を支援しています。

お客さまへのアプローチ　法人の皆さまへのサービス

■経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス

● プライベート・アドバイザリー本部

三井住友銀行では、プライベート・アドバイザリー本部（以下PA本部）が関連会社や提携企業と連携しながら、個人・法人双方のニーズに対してシームレスなサービスを提供しています。

PA本部では、企業経営者や資産家の皆さまの大切な事業や資産を円滑に承継できるよう、豊富な経験から蓄積したノウハウと大手税理士法人との提携により、きめ細かな提案や情報を提供する「事業承継・資産承継サポート業務」や、資産家の皆さまの金融資産に関してそれぞれのニーズにあわせた総合的な金融サービスを提供する「資産運用・管理サポート業務」を実施しています。また、法人のお客さまの人事・財務戦略の一環として、従業員の皆さまに対する福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートする「職域取引業務」も行っています。

● 事業承継・資産承継サポート

PA本部では、将来の事業承継や資産承継に課題や不安を持つお客さまに対し、遺言信託を含めたテーラーメイドのご提案を実施しています。また、各種セミナーを開催しタイムリーな情報提供にも努めており、企業経営者や資産家の方々から多くの相談をお受けしています。

● 資産運用・管理サポート

お客さまの金融資産に関するお考えを共有し、資産の配分に関するご提案、各資産の具体的な運用のご提案等の総合金融アドバイスを行います。

また、三井住友銀行は平成22年6月、英国バークレイズとSMBC日興証券との3社提携によりSMBC日興証券内に「SMBCバークレイズ部」を設立、お客さまの多様な運用ニーズにお応えしています。

※ SMBCバークレイズ部は、The Asset社の「Investment Awards 2012」において「Best Private Bank Japan」を受賞いたしました。

● 従業員の皆さまのライフプランサポート

高齢化の進展、雇用の流動化、ライフプランの多様化等、従業員の皆さまを取り巻く社会環境の変化が、法人のお客さまの経営戦略にも大きな影響をもたらしています。これらの法人のお客さまの抱える人事面、財務面の課題に応えるため、三井住友銀行および関連会社等の商品・サービスを活用し、福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートします。また、従業員の皆さまには、ライフプランの実現をサポートする商品・サービスをご提供します。

■投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の投資銀行部門およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集し、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジなど、さまざまなニーズに対してソリューションを提供することにより、お客さまの企業価値の向上、さまざまな事業展開のお手伝いをしています。

SMBC日興証券は、SMFGの一員として、ホールセール業務の拡充を図り、グローバル案件への対応力強化に取り組んできました。株式引受業務では平成25年7月にグローバル・オファリングなどの主幹事を獲得し、大型クロスボーダーM&AではMoelisとの協働を含め、複数の案件でマンデートを獲得しました。

また、成長産業クラスター室では、「新エネルギー」、「環境」、「水」、「資源」の4分野に加えて、「ヘルスケア」、「農業」を成長分野ととらえ、新たなビジネス創出に取り組んでいます。内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、日本の医療サービス・製品の海外展開支援、農業生産の海外展開・農業機械の海外販売促進に関する支援などを行っています。今後とも、成長分野におけるお客さまの新たなビジネスチャンス拡大をサポートしていきます。

【参考：リーグテーブル】

グローバル株式・株式関連・日本・ブックランナー　平成25年（4-9月）

順位	ブックランナー	引受金額（億円）	シェア（%）
1	野村證券	7,874	35.3
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3,119	14.0
3	SMBC日興証券	2,858	12.8
4	大和証券	2,306	10.3
5	みずほ証券	1,746	7.8

出所：Thomson Reuterの情報を基にSMBC日興証券作成（海外拠点を含む）

M&Aファイナンシャル・アドバイザー 取引金額ベース　平成25年（4-9月）

順位	アドバイザリー	取引金額（億円）	シェア（%）
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27,095	43.5
2	バンクオブアメリカ・メリルリンチ証券	14,484	23.2
3	ゴールドマン・サックス証券	14,013	22.5
4	野村證券	13,344	21.4
6	SMBC日興証券	9,963	16.0

出所：Thomson Reuter 日本企業関連　公開案件（不動産案件除外）

Topics

◆ヘルスケアREIT

近年、高齢化の進展に伴いヘルスケア施設に対する需要が高まっています。三井住友銀行では、重要な社会基盤である介護施設の供給促進を金融面で支援するため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設に特化して投資するヘルスケアREITの立ち上げに着手しました。平成25年11月には、シップヘルスケアホールディングス（株）およびNECキャピタルソリューション（株）と共同で、ヘルスケアREITの資産運用会社を設立し、上場に向けた準備を進めています。

■ 国際ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の国際部門を中心に、内外の企業、金融機関、各国政府・公営企業等の、グローバルに事業展開するお客さまに対して地域特性に応じた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

三井住友銀行は、アジア・米州・欧州の3地域を軸に、世界各地において、グループ会社や海外現地法人とも連携し、常に最先端の情報とサービスを提供できるグローバルな商業銀行を目指しています。

Topics

◆海外ネットワークの拡充

三井住友銀行は、グローバルに事業展開するお客さまへの現地でのサービス向上や、新興国・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの拡充を図っています。

新規拠点としては、平成25年4月、資源・エネルギー関連の大手企業・商社が多く所在するオーストラリアのパース市に出張所を開設しました。5月には中南米地域におけるネットワーク拡充の一環として、チリにサンチャゴ出張所を開設し、タイにおいても同国最大の貿易港レムチャバン港を擁し、日系のお客さまも多く進出するチョンブリ県に邦銀唯一となる出張所を開設しました。また、10月には、豊富な資源を背景に近年2桁台の経済成長率の伸びを記録しているモンゴルに、邦銀初となるウランバートル出張所を開設しました。

◆海外進出支援の強化

三井住友銀行は、新興国・成長市場における日系企業の進出支援の強化を進めており、平成25年9月、カンボジア最大手の民間銀行アクレダ バンクの外資系企業向け窓口に職員を派遣することで合意した他、11月には、同国で日系企業が最も集積するプノンペン経済特別区との間で、日系企業の投資・誘致に関する協力覚書を締結しました。

■ 市場性取引ビジネス

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、資金・外国為替・債券・デリバティブ等の取引を通じ、高度化・多様化するお客さまの市場性取引ニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスの提供に努めています。

お客さまの市場性取引ニーズにあわせたソリューション提案やサービスの拡充

市場営業部門では国内外のネットワークを通じ、法人のお客さまへの相場環境の変化を踏まえた各種ヘッジスキームのご提案等のソリューションを提供しています。さらに、市場性取引の利便性を向上すべく、「i-Deal（インターネットを通じた為替予約等の締結システム）」の機能向上を継続的に行っています。今後も引き続き、お客さまのニーズに万全にお応えし、業界最高水準のサービスでフルサポートしていきます。

ALM・トレーディング業務

市場営業部門ではALM（アセット・ライアビリティー・マネジメント）業務を通じ、貸出金等の資産、預金等の負債のバランスを総合的に調整することにより、健全な資産負債運営と安定的な収益確保に取り組んでいます。

また、トレーディング業務においては、金利、外国為替、コモデティ等、さまざまなプロダクトのエキスパートを擁することにより、グローバルな金融市場の動向を的確に捉え、収益の極大化を図っています。

Topics

◆新興国通貨取引に対する多様なソリューションのご提供

SMFGは、国内外のネットワークを活用し、アジア諸国をはじめ世界中の新興国通貨の各種ヘッジスキームをご提案しています。また、海外拠点駐在エコノミスト等によるセミナー開催や外国為替取引等にかかわる相場情報のご提供等、お客さまへの情報発信にも積極的に取り組んでいます。

◆インターネットを通じた外国為替取引サービスの拡充

既に1万5000社を超えるお客さまに「i-Deal」をご提供し、お客さまの利便性向上への更なる取り組みを行っています。お客さまのさまざまな指値注文ニーズへのきめ細かな対応を可能としたリーブオーダー機能のご提供や、取引レート提示機能の強化により、お取引の利便性が大幅に向上しています。引き続きお客さまのニーズにお応えするべくサービスの向上に努めていきます。

■ 決済ビジネス

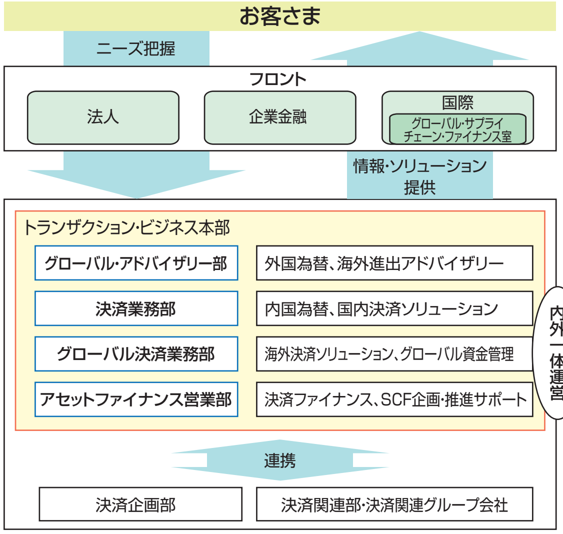
決済ビジネス強化に向けた態勢整備

三井住友銀行では、お客さまの商流にかかる決済、貿易金融、およびファイナンスニーズに対応するため、一体的、かつ機動的に商品･サービスをご提供できるように、「グローバル･アドバイザリー部」、「決済業務部」、「グローバル決済業務部」、「アセットファイナンス営業部」の４部を集約した「トランザクション･ビジネス本部」を設置しています。

また、SMFGおよび三井住友銀行では、決済ビジネスの中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般にかかる戦略企画、業務企画機能を強化するとともに、決済制度、決済インフラへの対応力を強化するために、「決済企画部」を設置しています。

今後もSMFG一体となって、国内外のお客さまの決済に関する業務をサポートしていきます。

決済ビジネス推進態勢



お客さまのニーズに対応した決済プロダクトの強化

三井住友銀行は国内外におけるお客さまの決済、資金管理等のニーズに対応するため、決済プロダクトの強化に取り組んでいます。

国内においては、お客さまの日常の資金管理をサポートするために「パソコンバンクWeb21」や平成25年2月にサービスを開始した新しい決済手段である「でんさいネット」、外国為替、貿易等の業務をサポートする「Global e-Tradeサービス」、海外においては、「SMAR&TS」等の法人向けEBの継続的な強化に取り組んでいます。

また、国内外において、付加価値の高い情報提供、企業グループの資金･財務管理をサポートするためのシステム提供、人民元建取引をはじめとする諸通貨取引の整備や、専門スタッフの配置によるお客さまサポートの強化を進めています。

SMFG一体となった高付加価値サービスの提供

SMFGでは、グループ会社も含めて、お客さまの決済に関する高付加価値サービスの提供に取り組んでいます。

SMBCファイナンスサービスは、「コンビニ収納代行」、「集金代行サービス（口座振替）」を主力サービスとし、この分野での取扱高は国内トップクラスです。一方、年々拡大するECマーケット向けには、複数の決済手段をまとめて管理できる「決済ステーション」を提供するなど、SMFGの決済ビジネスを担う中核企業の一つとして、多彩な決済ソリューションを提供しています。

またフィナンシャル･リンクは、資金の回収･支払に付随する大量の事務代行へのニーズに対応して、「SMFG-BPOサービス」（BPO：Business Process Outsourcing）を、SMFGグループ一体となって提供しています。

各種決済制度、決済インフラへの対応力強化

お客さまに安全な決済サービスをご提供するためには、それを支える決済制度や決済インフラへのしっかりとした対応が不可欠です。三井住友銀行は、SWIFT※や日銀ネットの対応に加え、国債決済期間短縮等、決済に関するリスクの削減にも積極的に取り組んでいます。

※Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
世界210カ国、10,000社超の金融機関が利用する金融通信網を運営する協同組合形式の団体

主な決済関連グループ会社

三井住友銀行グループ
SMBCファイナンスサービス

商　　号：SMBCファイナンスサービス株式会社
事業内容：集金代行業務、ファクタリング業務
設立年月日：昭和47年12月5日
本社所在地：東京都港区三田3-5-27
代表者：柏倉　和彦（平成25年6月28日付就任）
従業員数：422名

三井住友銀行グループ
Financial Link

商　　号：フィナンシャル･リンク株式会社
事業内容：情報処理サービス業務、コンサルティング業務
設立年月日：平成16年4月1日
本社所在地：東京都港区新橋3-1-11
代表者：岡村　宏一
従業員数：22名

グループ各社の紹介（平成25年9月末現在）

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発･情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

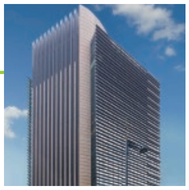
経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
（**英　　文**：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.）
事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
設立年月日：平成14年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：奥　正之
取締役社長：宮田 孝一（三井住友銀行取締役を兼任）
資本金：2兆3,378億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

三井住友銀行 SMBC

www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：國部　毅
（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：23,228名（就業者数）
拠点数
国　内　1,554カ所
（本支店505〈うち被振込専用支店46〉、出張所151、銀行代理業者4、付随業務取扱所23、無人店舗871）
海　外　39カ所
（支店16、出張所15、駐在員事務所8）
（注）国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、現地法人等を含めていません。

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	Aa3	P－1
Standard & Poor's	A+	A－1
Fitch Ratings	A－	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA－	a－1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J－1+

財務情報　（単位：億円）

（連結）	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
経常収益	27,113	26,879	28,106	16,487
経常利益	7,512	8,579	9,287	7,647
中間（当期）純利益	4,508	5,338	7,345	4,633
純資産額	69,831	72,767	82,570	87,273
総資産額	1,327,156	1,382,516	1,432,031	1,439,257

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス＆リースは、質･量の両面で本邦ナンバーワンのリース会社を目指し、平成19年10月に三井住友銀リースと住商リースが合併して誕生しました。銀行系リース会社と商社系リース会社が持つ顧客基盤とノウハウの結集･融合を着実に進め、多様化するお客さまのニーズにお応えしてきました。

平成24年6月には、新たな成長ステージに向けて世界有数の航空機リース事業をグループに加え、グローバルベースでリースを中心とした金融ソリューションを提供し、最高の評価を受ける企業を目指していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス＆リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：［東京本社］東京都港区西新橋3-9-4
［大阪本社］大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：川村　嘉則
従業員数：1,500名

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	a－1
日本格付研究所（JCR）	AA－	J－1+

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
成約高	8,008	7,709	8,551	4,795
営業収益	8,128	8,168	7,546	3,806
営業利益	502	594	486	328

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、大正7年7月の創業以来、90年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、平成23年4月には社名を日興コーディアル証券からSMBC日興証券へと変更しました。三井住友フィナンシャルグループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。

国内有数の総合証券会社として「本邦ナンバーワンの証券会社」を目指し、誠心誠意努めていきます。

商　　　号：SMBC日興証券株式会社
事 業 内 容：証券業務
設立年月日：平成21年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代　表　者：久保　哲也
従 業 員 数：7,809名

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P－1
Standard & Poor's	A+	A－1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	a－1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
営業収益	2,186	2,336	2,805	1,840
営業利益	385	399	727	619

SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp

SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

今後とも「リテールマーケットで日本を代表する質の高い証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

商　　　号：SMBCフレンド証券株式会社
事 業 内 容：証券業務
設立年月日：昭和23年3月2日
本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
代　表　者：團野　耕一
従 業 員 数：1,934名

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
営業収益	532	475	596	328
営業利益	102	83	180	104

三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズにあったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商　　　号：三井住友カード株式会社
事 業 内 容：クレジットカード業務
設立年月日：昭和42年12月26日
本社所在地：［東京本社］東京都港区海岸1-2-20
［大阪本社］大阪市中央区今橋4-5-15
代　表　者：島田　秀男
従 業 員 数：2,368名

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA–	a－1+
日本格付研究所（JCR）	AA–	J－1+

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
カード取扱高	68,962	75,606	81,946	43,877
営業収益	1,852	1,822	1,856	939
営業利益	326	431	447	221
会員数（千人）	20,770	21,647	22,400	22,786

Cedyna

www.cedyna.co.jp

セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員となり、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指します。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、コンシューマーファイナンス分野でのリーディングカンパニーとして、多様なファイナンスニーズへ最高品質でお応えしていきます。

商　　　号：株式会社セディナ
事 業 内 容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：昭和25年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代　表　者：中西　智
従 業 員 数：3,084名

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A+	J－1

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
営業収益	2,032	1,762	1,640	804
営業利益	8	△276	134	122
会員数（千人）	22,513	21,091	19,480	18,909

SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹（株）・（株）歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事 業 内 容：消費者金融業務
設立年月日：昭和37年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代　表　者：幸野　良治
従 業 員 数：2,146名

格付情報（平成25年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A	—
日本格付研究所（JCR）	A－	—

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
営業収益	1,875	1,722	1,646	825
営業利益	△541	△1,666	423	274

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を備えた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

商　　　号：株式会社日本総合研究所
事 業 内 容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代　表　者：藤井　順輔
従 業 員 数：2,167名

財務情報　（単位：億円）

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
営業収益	848	875	962	497
営業利益	15	8	18	4

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ

◆連結

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,044,860	2,068,025	2,363,065	3,945,282	4,326,424
経常利益	546,493	468,180	835,926	935,571	1,073,745
中間（当期）純利益	313,758	331,039	505,709	518,536	794,059
中間包括利益（包括利益）	146,798	262,126	811,584	665,232	1,458,107
純資産額	6,960,381	7,373,522	8,976,629	7,254,976	8,443,218
総資産額	133,087,119	139,465,718	149,342,349	143,040,672	148,696,800
リスク管理債権残高	1,630,821	1,711,063	1,540,350	1,804,951	1,687,049
貸倒引当金残高	1,010,845	917,905	813,907	978,933	928,866
有価証券の評価損益	151,614	297,931	1,400,079	474,984	1,121,598
1株当たり純資産額（円）	3,554.38	3,966.30	5,130.52	3,856.37	4,686.69
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	225.04	244.50	370.46	374.26	586.49
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	225.02	244.43	370.28	373.99	585.94
自己資本比率（第一基準）（％）	17.17	17.63	／	16.93	／
総自己資本比率（国際統一基準）（％）	／	／	16.03	／	14.71
Tier 1比率（国際統一基準）（％）	／	／	12.13	／	10.93
普通株式等Tier 1比率（国際統一基準）（％）	／	／	10.35	／	9.38
従業員数（人）	62,379	65,177	66,445	64,225	64,635

（注）1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。なお、株式については、主として（中間）期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は23ページをご参照ください。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆単体

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
営業収益	40,202	44,768	75,042	181,372	179,560
経常利益	24,756	28,773	58,957	149,922	147,985
中間（当期）純利益	24,754	28,771	58,955	149,919	147,981
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895
（発行済普通株式数）（株）	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625
純資産額	4,584,213	4,592,231	4,601,182	4,527,629	4,641,005
総資産額	5,978,801	6,217,955	6,226,981	6,153,461	6,266,864
1株当たり純資産額（円）	3,250.31	3,255.69	3,261.97	3,317.44	3,290.23
1株当たり配当額（普通株式）（円）	50	50	55	100	120
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	17.55	20.40	41.81	107.06	104.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	17.55	20.40	41.79	107.04	104.89
従業員数（人）	215	228	252	215	231

（注）1. 従業員は全員、三井住友銀行等からの出向者であります。
2. 平成24年度の1株当たり配当額120円には、記念配当10円を含んでおります。

三井住友銀行

◆連結

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,418,899	1,381,776	1,648,793	2,687,911	2,810,681
経常利益	455,180	402,153	746,707	857,919	928,713
中間（当期）純利益	280,345	301,578	463,306	533,816	734,514
中間包括利益（包括利益）	111,050	215,143	740,595	632,889	1,373,623
純資産額	6,824,120	7,267,902	8,727,376	7,276,706	8,257,091
総資産額	128,164,077	133,918,052	143,925,752	138,251,602	143,203,127
リスク管理債権残高	1,511,806	1,500,514	1,376,575	1,659,306	1,493,807
貸倒引当金残高	884,970	795,150	700,510	867,653	806,702
有価証券の評価損益	114,851	223,711	1,343,060	390,602	1,072,906
1株当たり純資産額（円）	51,074.41	55,442.98	69,911.61	53,960.98	64,031.58
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2,638.58	2,838.43	4,360.59	5,024.23	6,913.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2,638.58	—	—	5,023.33	6,908.19
自己資本比率（国際統一基準）（%）	19.53	20.90	／	19.63	／
総自己資本比率（国際統一基準）（%）	／	／	18.02	／	16.84
Tier 1比率（国際統一基準）（%）	／	／	13.69	／	12.69
普通株式等Tier 1比率（国際統一基準）（%）	／	／	12.16	／	11.26
従業員数（人）	48,977	48,501	49,041	50,768	47,852

（注）1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。なお、株式については、主として（中間）期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。
2. 平成24年度中間期及び平成25年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆単体

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,109,825	1,087,154	1,249,385	2,018,585	2,121,369
うち信託報酬	678	1,000	1,052	1,736	1,823
業務粗利益（A）	819,515	786,723	821,853	1,532,511	1,540,095
経費（除く臨時処理分）（B）	354,609	358,073	368,614	719,495	727,736
経費率（（B）/（A）×100）（%）	43.3	45.5	44.9	46.9	47.3
業務純益	464,906	428,650	453,239	856,796	812,358
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	464,906	428,650	453,239	813,015	812,358
経常利益	397,574	274,528	523,562	695,342	670,852
中間（当期）純利益	290,582	239,706	330,214	477,973	617,791
純資産額	5,481,048	5,842,228	6,978,968	5,709,663	6,554,446
総資産額	111,055,823	116,435,483	125,729,064	119,037,469	125,910,020
預金残高	72,935,720	75,153,961	81,241,588	75,804,088	80,006,438
貸出金残高	57,048,890	55,833,002	60,839,409	56,411,492	59,770,763
有価証券残高	34,815,840	39,926,969	27,985,221	42,441,134	41,347,000
リスク管理債権残高	1,071,973	1,101,750	1,001,170	1,143,053	1,062,290
金融再生法に基づく開示債権残高	1,110,912	1,133,582	1,026,281	1,182,847	1,093,465
貸倒引当金残高	670,158	617,955	530,017	689,215	616,593
有価証券の評価損益	122,908	223,938	1,310,317	388,982	1,040,660
信託財産額	1,633,997	2,525,420	2,854,171	1,891,853	2,693,092
信託勘定貸出金残高	235,948	252,122	136,238	235,829	131,913
信託勘定有価証券残高	423,489	962,993	1,244,658	424,478	1,076,225
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
（発行済普通株式数）（千株）	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
（発行済優先株式数）（千株）	70	70	70	70	70
1株当たり純資産額（円）	51,587.11	54,986.50	65,685.40	53,738.81	61,689.83
1株当たり配当額					
（普通株式）（円）	1,256	1,203	1,306	1,485	1,689
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2,734.93	2,256.09	3,107.95	4,498.64	5,814.59
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（国際統一基準）（%）	21.46	23.05	／	21.91	／
総自己資本比率（国際統一基準）（%）	／	／	19.42	／	18.62
Tier 1比率（国際統一基準）（%）	／	／	14.44	／	13.92
普通株式等Tier 1比率（国際統一基準）（%）	／	／	12.31	／	11.75
自己資本利益率（ROE）（%）	10.70	8.27	9.73	8.64	10.07
従業員数（人）	23,121	22,921	23,228	22,686	22,569

（注）1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、128ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。なお、株式については、（中間）期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は27ページをご参照ください。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成25年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

Ⅰ 業績及び業容

平成25年度中間連結決算は、連結子会社335社、持分法適用会社48社を対象としています。

平成25年度中間期の実績は、連結粗利益が、前年同期比1,381億円増益の1兆5,099億円となりました。これは、SMBC日興証券株式会社やSMBCフレンド証券株式会社において、投資信託や債券等の販売が好調に推移したことから増益となったことに加え、株式会社三井住友銀行において、国債等債券損益が減益となった一方で、保有する株式インデックス投信の評価益実現、アセット投入に伴うローン関係手数料の増加及びシンジケーション関連手数料の増加等により増益となったこと等によるものであります。

この連結粗利益に、営業経費、与信関係費用、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、同3,677億円増益の8,359億円となりました。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は、同1,746億円増益の5,057億円となりました。

◆連結子会社・持分法適用会社数

（単位：社）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
連結子会社数	321	335	323
持分法適用会社数	44	48	44

◆損益の状況

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
連結粗利益		1,371,811	1,509,974	2,792,891
資金利益		679,782	780,278	1,392,636
信託報酬		1,023	1,082	1,871
役務取引等利益		400,969	490,118	908,168
特定取引利益		122,423	120,182	166,617
その他業務利益		167,612	118,312	323,597
営業経費		△ 721,839	△ 780,639	△ 1,496,294
不良債権処理額	①	△ 58,545	△ 45,959	△ 183,552
貸出金償却		△ 55,086	△ 40,003	△ 133,639
個別貸倒引当金繰入額		—	—	△ 104,180
一般貸倒引当金繰入額		—	—	67,530
その他		△ 3,458	△ 5,955	△ 13,262
貸倒引当金戻入益	②	5,168	77,996	—
償却債権取立益	③	5,365	7,599	10,436
株式等損益		△ 132,873	60,435	△ 20,973
持分法による投資損益		5,670	8,105	5,309
その他		△ 6,576	△ 1,585	△ 34,072
経常利益		**468,180**	**835,926**	**1,073,745**
特別損益		△ 3,147	△ 1,791	△ 9,711
うち段階取得に係る差益		—	—	140
うち固定資産処分損益		△ 1,172	△ 141	△ 5,480
うち減損損失		△ 2,258	△ 1,465	△ 4,314
税金等調整前中間(当期)純利益		465,032	834,134	1,064,033
法人税、住民税及び事業税		△ 109,059	△ 185,385	△ 279,898
法人税等調整額		36,919	△ 74,654	133,930
少数株主損益調整前中間(当期)純利益		392,892	574,095	918,065
少数株主利益		△ 61,853	△ 68,385	△ 124,006
中間(当期)純利益		**331,039**	**505,709**	**794,059**
与信関係費用	①+②+③	△ 48,012	39,636	△ 173,115
＜参考＞連結業務純益(単位：億円)		5,988	7,081	11,662

（注）1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

また、預金残高は、株式会社三井住友銀行において、海外預金が増加したことを主因に、平成24年度末比1兆1,989億円増加して90兆2,807億円となり、譲渡性預金残高は、同1,356億円減少して11兆6,199億円となりました。

貸出金残高は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加したこと等により、同646億円増加の65兆6,967億円、有価証券残高は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、同14兆62億円減少して27兆3,004億円となりました。

純資産は、8兆9,766億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、6兆1,467億円となりました。

◆資産・負債・純資産

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
資産	139,465,718	149,342,349	148,696,800
うち有価証券	39,781,564	27,300,480	41,306,731
うち貸出金	61,734,839	65,696,779	65,632,091
負債	132,092,195	140,365,719	140,253,582
うち預金	83,762,971	90,280,756	89,081,811
うち譲渡性預金	10,516,674	11,619,977	11,755,654
純資産	7,373,522	8,976,629	8,443,218

II 有価証券の評価損益

平成25年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成24年度末比2,578億円増加して1兆4,405億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	平成25年度中間期末					平成24年度末			
	連結貸借対照表計上額	評価損益				連結貸借対照表計上額	評価損益		
			平成24年度末比	評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	5,117,661	40,442	△ 20,708	41,282	△ 840	5,852,111	61,150	61,191	△ 41
その他有価証券	22,442,959	1,400,079	278,481	1,530,780	△ 130,701	35,776,786	1,121,598	1,256,572	△ 134,973
株式	3,200,918	1,157,293	386,056	1,225,417	△ 68,124	2,806,706	771,237	867,109	△ 95,872
債券	13,292,268	66,539	△ 41,781	70,159	△ 3,620	24,525,328	108,320	112,202	△ 3,881
うち国債	10,374,706	24,153	△ 40,417	25,484	△ 1,331	21,479,939	64,570	64,785	△ 214
その他	5,949,772	176,247	△ 65,793	235,202	△ 58,955	8,444,750	242,040	277,260	△ 35,220
その他の金銭の信託	23,799	43	33	43	—	22,789	10	10	—
合計	27,584,420	1,440,565	257,806	1,572,106	△ 131,541	41,651,687	1,182,759	1,317,774	△ 135,015
株式	3,200,918	1,157,293	386,056	1,225,417	△ 68,124	2,806,706	771,237	867,109	△ 95,872
債券	18,401,130	106,978	△ 62,489	111,438	△ 4,460	30,365,341	169,467	173,390	△ 3,922
その他	5,982,371	176,294	△ 65,760	235,249	△ 58,955	8,479,639	242,054	277,274	△ 35,220

（注）1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に（中間）連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の時価に基づいております。
3.「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が53,774百万円（収益）（平成24年度末は29,831百万円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4.「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

平成25年度中間期末の連結自己資本比率は、中間純利益の計上等に伴い、総自己資本比率が平成24年度末比1.32%上昇の16.03%、Tier 1比率が同1.2%上昇の12.13%、普通株式等Tier 1比率が同0.97%上昇の10.35%となりました。

なお、連結自己資本比率は、平成24年度末から、平成24年3月30日に改正された「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき算出しております。

◆連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成24年度末
普通株式等 Tier 1	6,346,177	5,855,852
(普通株式等 Tier 1 比率)	10.35%	9.38%
その他 Tier 1	1,093,125	973,168
Tier 1	7,439,303	6,829,021
(Tier 1 比率)	12.13%	10.93%
Tier 2	2,392,402	2,356,989
総自己資本	9,831,705	9,186,010
(総自己資本比率)	16.03%	14.71%
リスク・アセット	61,299,407	62,426,124

単体決算の概要

平成25年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成25年度中間期は、業務粗利益が前年同期比351億円増益の8,218億円、経費(除く臨時処理分)が同105億円増加の3,686億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同245億円増益の4,532億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、与信関係費用、株式等損益等の臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同2,490億円増益の5,235億円となりました。

これに、特別損益、法人税等を勘案した中間純利益は、同905億円増益の3,302億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比351億円増益の8,218億円となりました。これは、国債等債券損益が前年同期比1,110億円の減益となった一方で、株式インデックス投信の評価益実現等による有価証券利息配当金が増加したことや、アジア・米州を中心としたアセット投入に伴うローン関係手数料の増加や、M&A等のお客さまの金融ニーズの的確な捕捉によりシンジケーション関連手数料が増加したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比105億円増加して3,686億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方、海外業務拡大に伴う人員増強や業務推進経費の増加に加え、円安による影響もあったことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成25年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比245億円増益の4,532億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
資金利益	474,770	570,949	971,202
信託報酬	1,000	1,052	1,823
役務取引等利益	141,117	163,831	343,738
特定取引利益	49,844	25,491	△ 3,781
その他業務利益	119,991	60,527	227,112
業務粗利益	786,723	821,853	1,540,095
国内業務粗利益	533,397	597,377	1,098,912
国際業務粗利益	253,326	224,475	441,182
経費(除く臨時処理分)	△ 358,073	△ 368,614	△ 727,736
人件費	△ 133,297	△ 140,665	△ 270,091
物件費	△ 206,408	△ 209,074	△ 419,203
税金	△ 18,367	△ 18,874	△ 38,440
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	**428,650**	**453,239**	**812,358**
(うち国債等債券損益)	(117,278)	(6,278)	(113,849)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	428,650	453,239	812,358

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成25年度中間期	230	882	918	950	2,207	△ 655	4,532
前年同期比	△ 49	△ 42	107	48	296	△ 115	245

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。
2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整　等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比2,244億円改善して703億円の利益となりました。これは、株式市況の改善に伴う保有株式の償却負担が減少したこと等によるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を合計した与信関係費用は、経済環境が改善する中、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、同539億円改善して783億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比2,490億円増益の5,235億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比12億円改善の10億円の損失となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税は、1,157億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、766億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比905億円増益の3,302億円となりました。

◆経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	**428,650**	**453,239**	**812,358**
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△ 14,426	△ 1,556	△ 46,326
貸倒引当金戻入益 ③	38,790	77,429	26,747
償却債権取立益 ④	22	2,470	54
株式等売却損益	16,327	79,927	469
株式等償却	△ 149,930	△ 3,443	△ 36,131
株式等損益	△ 133,603	76,484	△ 35,662
その他臨時損益	△ 44,904	△ 84,503	△ 86,319
臨時損益	△ 154,121	70,323	△ 141,505
経常利益	**274,528**	**523,562**	**670,852**
うち固定資産処分損益	△ 669	337	△ 2,200
うち減損損失	△ 1,662	△ 1,374	△ 3,250
特別損益	△ 2,332	△ 1,037	△ 5,451
法人税、住民税及び事業税	△ 68,771	△ 115,700	△ 209,704
法人税等調整額	36,282	△ 76,610	162,095
中間(当期)純利益	**239,706**	**330,214**	**617,791**
与信関係費用 ①+②+③+④	24,385	78,342	△ 19,523
一般貸倒引当金繰入額	56,032	47,796	71,680
貸出金償却	△ 12,474	△ 399	△ 40,258
個別貸倒引当金繰入額	△ 17,402	30,402	△ 45,102
貸出債権売却損等	△ 1,952	△ 1,157	△ 6,067
特定海外債権引当勘定繰入額	160	△ 770	168
償却債権取立益	22	2,470	54

III 資産・負債・純資産の状況

資産

総資産は、平成24年度末比1,809億円減少して125兆7,290億円となりました。

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、同13兆3,617億円減少して27兆9,852億円となりました。また、貸出金は、海外貸出が増加したことを主因に、同1兆686億円増加して、60兆8,394億円となりました。

負債

負債は、平成24年度末比6,054億円減少して118兆7,500億円となりました。

預金は、国内において、個人預金が増加したこと等から、同1兆2,351億円増加して、81兆2,415億円となりました。また、譲渡性預金は、245億円減少して、11兆8,973億円となりました。

純資産

純資産は、6兆9,789億円となりました。このうち株主資本は、6兆430億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金2兆8億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、9,358億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金9,254億円、繰延ヘッジ損益△138億円、土地再評価差額金243億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
資産	116,435,483	125,729,064	125,910,020
うち有価証券	39,926,969	27,985,221	41,347,000
うち貸出金	55,833,002	60,839,409	59,770,763
負債	110,593,255	118,750,095	119,355,573
うち預金	75,153,961	81,241,588	80,006,438
うち譲渡性預金	10,556,395	11,897,351	11,921,899
純資産	5,842,228	6,978,968	6,554,446

IV 有価証券の評価損益

平成25年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成24年度末比2,041億円増加して1兆2,884億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末					平成24年度末			
	貸借対照表計上額	評価損益				貸借対照表計上額	評価損益		
			平成24年度末比	評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	5,009,604	39,555	△20,349	40,378	△823	5,735,948	59,904	59,941	△37
子会社・関連会社株式	2,985,825	△61,512	△45,186	14,471	△75,984	2,474,054	△16,326	7,274	△23,600
その他有価証券	20,513,659	1,310,317	269,657	1,428,341	△118,023	33,655,434	1,040,660	1,165,723	△125,062
株式	3,150,862	1,150,920	381,235	1,213,410	△62,490	2,792,916	769,685	862,237	△92,551
債券	12,120,781	62,102	△33,159	64,873	△2,770	23,126,292	95,261	98,552	△3,291
うち国債	9,856,785	22,329	△33,296	23,401	△1,071	20,717,193	55,625	55,808	△182
その他	5,242,014	97,293	△78,420	150,056	△52,762	7,736,225	175,713	204,933	△29,219
その他の金銭の信託	2,399	43	33	43	—	2,372	10	10	—
合計	28,511,488	1,288,403	204,154	1,483,234	△194,831	41,867,810	1,084,249	1,232,949	△148,699
株式	4,290,797	1,148,455	384,169	1,227,882	△79,426	3,900,774	764,286	869,511	△105,224
債券	17,130,385	101,658	△53,507	105,252	△3,594	28,862,241	155,165	158,494	△3,328
その他	7,090,304	38,289	△126,508	150,100	△111,810	9,104,794	164,797	204,943	△40,146

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が53,774百万円(収益)(平成24年度末は29,831百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

不良債権の現状

Ⅰ 自己査定と償却・引当について

自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

三井住友銀行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は以下のとおりとなっています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

債務者区分定義

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義

Ⅰ分類（非分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

償却・引当基準

正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類（担保・保証等により回収が見込まれる部分以外）のうち必要額を算定し個別貸倒引当金（注2）を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類（回収不能または無価値と判定される部分）の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金（注2）を計上。

（注1）一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
（注2）個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権（個別に評価する債権）に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用するうえでの基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

II 与信関係費用について

与信関係費用はクレジットコストともいいますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。

三井住友銀行の平成25年度中間期の与信関係費用は783億円の戻り益となり、前年同期比で539億円改善しました。

これは経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等もあり、新規劣化が抑制された一方、取引先の業況改善や、不動産担保の評価額上昇、融対物件の売却等に伴い、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと、加えて足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等によるものです。

◆平成25年度中間期の処理実績（三井住友銀行単体）

（単位：億円）

与信関係費用	△ 783
一般貸倒引当金繰入額	△ 478
貸出金償却	4
個別貸倒引当金繰入額	△ 304
貸出債権売却損等	12
特定海外債権引当勘定繰入額	8
償却債権取立益	△ 25
貸倒引当金残高	5,300
部分直接償却（直接減額）実施額	3,386

（注）利益には△を付しております。

◆平成25年度中間期の処理実績（三井住友フィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

与信関係費用（連結損益計算書ベース）	△ 396
貸倒引当金残高	8,139
部分直接償却（直接減額）実施額	6,409

◆引当金残高

（単位：億円）

	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金　合計	5,300	8,139
一般貸倒引当金	3,289	4,867
個別貸倒引当金	2,003	3,264
特定海外債権引当勘定	8	8
部分直接償却（直接減額）実施額	3,386	6,409

III 不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

不良債権開示の概念について

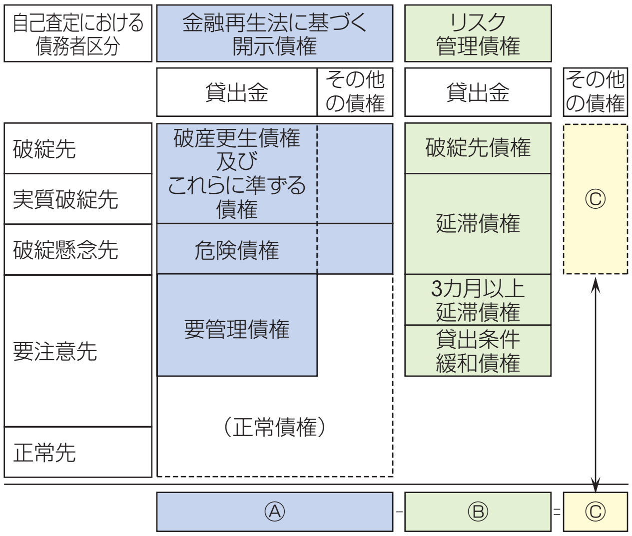
不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。

開示債権の区分の概要

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権のうち、回収不能または無価値と判定された部分（Ⅳ分類額）を直接償却した残額。このうち、全額引当をしているⅢ分類額を除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



不良債権開示額実績について

平成25年度中間期の金融再生法開示債権とリスク管理債権は以下のようになっています。三井住友銀行の平成25年度中間期の金融再生法に基づく不良債権残高は1兆263億円となり、平成24年度末の1兆935億円から672億円減少しました。

◆金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	三井住友銀行単体	平成24年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,406	△ 49	2,374
危険債権	6,370	△ 544	8,639
要管理債権	2,487	△ 79	4,721
小計	10,263	△ 672	15,734
正常債権	685,603	12,708	739,083
合計	695,866	12,036	754,817
部分直接償却（直接減額）実施額	3,386		6,409

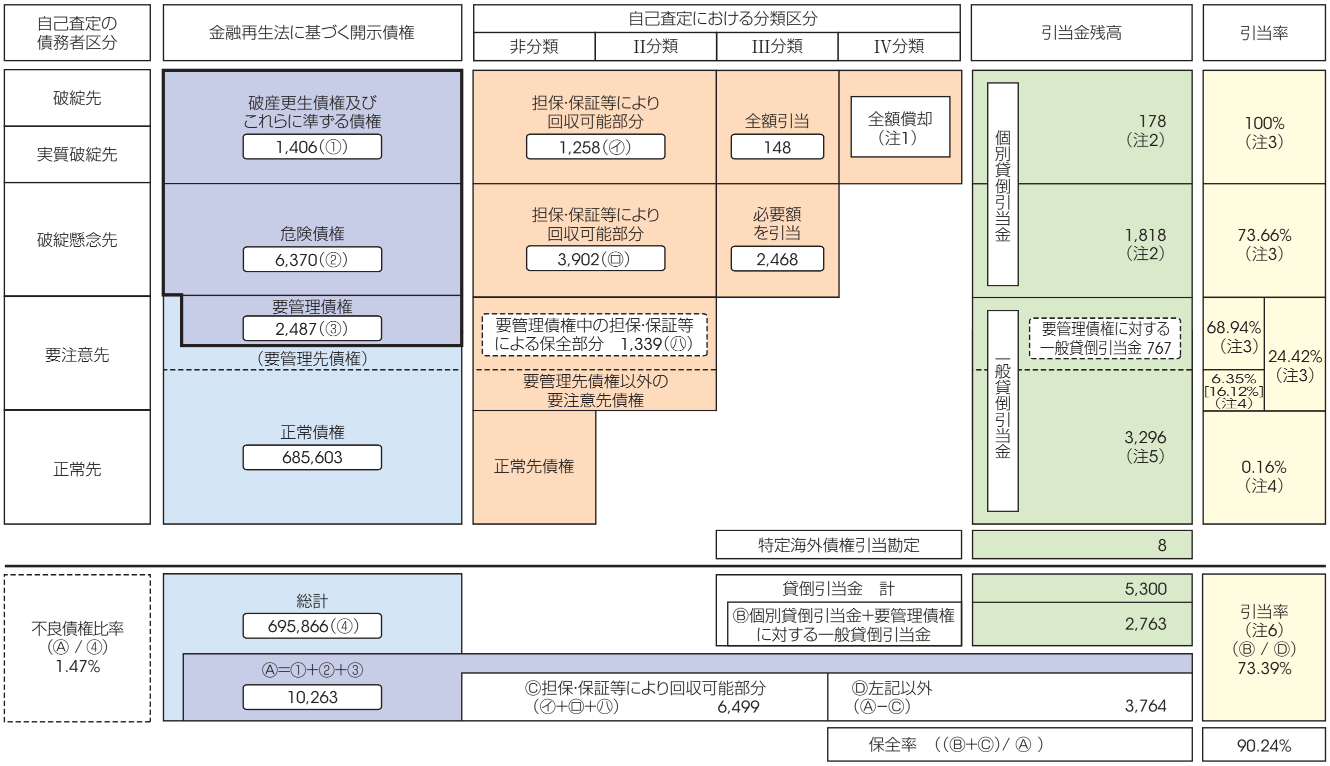
◆リスク管理債権

（単位：億円）

	三井住友銀行単体	平成24年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	465	15	574
延滞債権	7,060	△ 547	10,151
3カ月以上延滞債権	93	3	186
貸出条件緩和債権	2,394	△ 82	4,493
合計	10,012	△ 611	15,404
部分直接償却（直接減額）実施額	3,051		5,693

◆自己査定、開示および償却・引当との関係（三井住友銀行単体）

（単位：億円）



（注）1. 直接減額3,386億円を含めております。
2. 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております。
（破綻先・実質破綻先30億円、破綻懸念先79億円）
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権（要管理先債権を含む）」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保·保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
5. 要注意先に対する個別貸倒引当金7億円を含んでおります。
6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

三井住友銀行では、平成25年度中間期において1,399億円のオフバランス化を実施しました。

◆オフバランス化の実績（三井住友銀行単体）

（単位：億円）

	平成23年度末 ①	平成24年度		平成24年度末 ②	平成25年度中間期		平成25年度中間期末 ③
		新規発生額	オフバランス化額		新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,344	296	△ 185	1,455	143	△ 192	1,406
危険債権	7,796	2,904	△ 3,786	6,914	663	△ 1,207	6,370
合計	9,140	3,200	△ 3,971	8,369	806	△ 1,399	7,776

	増減（②−①）	増減（③−②）
破産更生等債権	111	△ 49
危険債権	△ 882	△ 544
合計	△ 771	△ 593

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成25年度中間期末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

（単位：億円）

	平成25年度中間期末						平成24年度末		
	残高（償却・引当控除後）	平成24年度末比	うち海外	平成24年度末比	含み損益（償却後）	平成24年度末比	残高（償却・引当控除後）	うち海外	含み損益（償却後）
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品（Cards等）	1,030	52	863	△ 115	6	3	978	978	4
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品（CLO）	6	0	6	0	20	△ 1	5	5	21
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品（CMBS）	88	3	88	3	5	0	85	85	5
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品（RMBS等）	131	130	131	130	3	1	1	1	2
合計	1,254	185	1,087	18	34	2	1,069	1,069	32

（注）1. ABCPの保有残高はありません。
2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II レバレッジドローンの状況

（単位：億円）

	平成25年度中間期末				平成24年度末	
	貸出金残高	平成24年度末比	コミットメントライン未引出額	平成24年度末比	貸出金残高	コミットメントライン未引出額
欧州向け	1,357	264	237	70	1,094	166
日本向け	2,108	300	334	△ 28	1,808	362
米州向け	1,141	403	927	161	738	765
アジア向け	617	19	65	9	598	56
合計	5,223	985	1,562	212	4,238	1,350

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 経営管理

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行っています。

2. その他

上記の業務に附帯する業務を行っています。

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

（1） 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

（2） 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

（1） 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

（2） 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

（1） 債務の保証（支払承諾）
（2） 有価証券の貸付
（3） 公共債の引受および窓口販売業務
（4） コマーシャルペーパー等の取り扱い
（5） 公共債の募集・管理の受託業務
（6） 代理業務（（株）日本政策金融公庫等の代理貸付業務等）
（7） 金銭出納事務等（地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等）
（8） 保護預りおよび貸金庫業務
（9） 両替業務
（10） 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引
（11） 金の売買
（12） 投資信託の受益証券の窓口販売業務
（13） 金融商品仲介業務
（14） 保険募集業務
（15） 確定拠出年金運営管理業務

データ編

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

中間連結財務諸表 36
中間連結貸借対照表 36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 38
中間連結株主資本等変動計算書 39
中間連結キャッシュ・フロー計算書 42
注記事項 44
有価証券関係 53
金銭の信託関係 55
その他有価証券評価差額金 55
デリバティブ取引関係 56
セグメント情報等 60
中間財務諸表 65
中間貸借対照表 65
中間損益計算書 66
中間株主資本等変動計算書 67
注記事項 69
損益の状況(連結) 70
資産・負債の状況(連結) 71
資本の状況(単体) 73

三井住友銀行

中間連結財務諸表 74
中間連結貸借対照表 74
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 76
中間連結株主資本等変動計算書 77
中間連結キャッシュ・フロー計算書 79
注記事項 81
有価証券関係 89
金銭の信託関係 91
その他有価証券評価差額金 91
デリバティブ取引関係 92
セグメント情報等 96
中間財務諸表 101
中間貸借対照表 101
中間損益計算書 103
中間株主資本等変動計算書 104
注記事項 107
有価証券関係 111
金銭の信託関係 113
デリバティブ取引関係 114
損益の状況(単体) 118
預金(単体) 122
貸出(単体) 124
証券(単体) 129
諸比率(単体) 131
資本の状況(単体) 132
その他(単体) 132
信託業務の状況(単体) 133

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項 137

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項 170
単体自己資本比率に関する事項 202

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	7,851,372	25,007,372 ※8	10,799,291
コールローン及び買入手形	1,113,233	1,017,319 ※8	1,353,746
買現先勘定	170,258	342,000	273,217
債券貸借取引支払保証金	3,645,505	3,939,146	3,494,398
買入金銭債権	1,333,644	3,236,642 ※8	1,540,516
特定取引資産	8,915,686	6,918,858 ※8	7,765,554
金銭の信託	22,994	23,799	22,789
有価証券	39,781,564	27,300,480 ※1, 2, 8, 14	41,306,731
貸出金	61,734,839	65,696,779 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	65,632,091
外国為替	1,543,243	1,548,198 ※7	2,226,427
リース債権及びリース投資資産	1,705,018	1,748,235 ※8	1,684,800
その他資産	4,305,477	4,159,465 ※8	4,367,634
有形固定資産	1,750,256	2,093,026 ※8,10,11	1,983,772
無形固定資産	797,570	782,461	790,860
繰延税金資産	477,146	228,979	374,258
支払承諾見返	5,235,811	6,113,493	6,009,575
貸倒引当金	△917,905	△813,907	△928,866
資産の部合計	**139,465,718**	**149,342,349**	**148,696,800**

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
（負債の部）			
預金	83,762,971	90,280,756 ※8	89,081,811
譲渡性預金	10,516,674	11,619,977	11,755,654
コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,174,334 ※8	2,954,051
売現先勘定	1,758,233	1,664,541 ※8	2,076,791
債券貸借取引受入担保金	3,769,501	3,484,071 ※8	4,433,835
コマーシャル·ペーパー	1,406,266	2,472,168	1,499,499
特定取引負債	6,410,968	5,468,620 ※8	6,119,631
借用金	6,027,085	5,753,508 ※8, 12	4,979,460
外国為替	380,303	412,054	337,901
短期社債	1,018,800	994,400	1,126,300
社債	4,569,061	4,796,328 ※13	4,750,806
信託勘定借	513,582	681,721	643,350
その他負債	4,106,543	4,012,781 ※8	3,989,794
賞与引当金	37,545	50,625	59,855
役員賞与引当金	—	—	4,037
退職給付引当金	44,312	44,222	44,579
役員退職慰労引当金	2,084	1,663	2,420
ポイント引当金	18,727	19,047	19,319
睡眠預金払戻損失引当金	8,065	8,791	11,195
利息返還損失引当金	306,335	188,071	245,423
特別法上の引当金	277	666	481
繰延税金負債	58,089	85,148	68,120
再評価に係る繰延税金負債	39,844	38,724 ※10	39,683
支払承諾	5,235,811	6,113,493 ※8	6,009,575
負債の部合計	**132,092,195**	**140,365,719**	**140,253,582**
（純資産の部）			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,633	758,348	758,630
利益剰余金	2,415,978	3,225,484	2,811,474
自己株式	△227,172	△174,955	△227,373
株主資本合計	5,285,335	6,146,773	5,680,627
その他有価証券評価差額金	189,379	927,647	755,753
繰延ヘッジ損益	△17,775	△60,893	△32,863
土地再評価差額金	39,314	35,882 ※10	39,129
為替換算調整勘定	△126,111	△34,423	△97,448
その他の包括利益累計額合計	84,807	868,212	664,570
新株予約権	962	1,528	1,260
少数株主持分	2,002,417	1,960,115	2,096,760
純資産の部合計	**7,373,522**	**8,976,629**	**8,443,218**
負債及び純資産の部合計	**139,465,718**	**149,342,349**	**148,696,800**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
経常収益	**2,068,025**	**2,363,065**	**4,326,424**
資金運用収益	831,411	936,209	1,707,513
（うち貸出金利息）	(619,881)	(617,370)	(1,278,372)
（うち有価証券利息配当金）	(127,938)	(220,251)	(251,675)
信託報酬	1,023	1,082	1,871
役務取引等収益	468,323	562,854	1,040,126
特定取引収益	122,423	120,182	206,741
その他業務収益	598,592	571,952	1,283,776
その他経常収益	46,251	170,785 ※1	86,395
経常費用	**1,599,845**	**1,527,138**	**3,252,678**
資金調達費用	151,629	155,930	314,876
（うち預金利息）	(45,548)	(50,391)	(96,175)
役務取引等費用	67,353	72,735	131,957
特定取引費用	—	—	40,124
その他業務費用	430,980	453,639	960,179
営業経費	721,839	780,639	1,496,294
その他経常費用	228,042	64,193 ※2	309,246
経常利益	**468,180**	**835,926**	**1,073,745**
特別利益	**464**	**1,344** ※3	**384**
特別損失	**3,612**	**3,136** ※4, 5	**10,096**
税金等調整前中間（当期）純利益	**465,032**	**834,134**	**1,064,033**
法人税、住民税及び事業税	109,059	185,385	279,898
法人税等調整額	△36,919	74,654	△133,930
法人税等合計	**72,140**	**260,039**	**145,968**
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	**392,892**	**574,095**	**918,065**
少数株主利益	**61,853**	**68,385**	**124,006**
中間（当期）純利益	**331,039**	**505,709**	**794,059**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	392,892	574,095	918,065
その他の包括利益	△130,766	237,489	540,041
その他有価証券評価差額金	△132,728	175,203	445,678
繰延ヘッジ損益	13,934	△27,368	△1,076
為替換算調整勘定	△5,482	100,023	99,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,488	△10,369	△4,187
中間包括利益（包括利益）	**262,126**	**811,584**	**1,458,107**
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益（包括利益）	219,603	712,598	1,262,572
少数株主に係る中間包括利益（包括利益）	42,522	98,985	195,534

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
当期首残高	759,800	758,630	759,800
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△1,167	△281	△1,170
当中間期（当期）変動額合計	△1,167	△281	△1,170
当中間期（当期）末残高	758,633	758,348	758,630
利益剰余金			
当期首残高	2,152,654	2,811,474	2,152,654
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△67,555	△94,771	△135,252
中間（当期）純利益	331,039	505,709	794,059
連結子会社の増加に伴う増加	6	—	10
連結子会社の減少に伴う増加	0	0	0
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△1	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△5	△5	△16
土地再評価差額金の取崩	△156	3,246	29
当中間期（当期）変動額合計	263,324	414,178	658,820
当中間期（当期）末残高	2,415,978	3,225,484	2,811,474
自己株式			
当期首残高	△236,037	△227,373	△236,037
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	8,905	52,750	8,927
当中間期（当期）変動額合計	8,864	52,417	8,663
当中間期（当期）末残高	△227,172	△174,955	△227,373
株主資本合計			
当期首残高	5,014,313	5,680,627	5,014,313
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△67,555	△94,771	△135,252
中間（当期）純利益	331,039	505,709	794,059
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	7,738	52,468	7,756
連結子会社の増加に伴う増加	6	—	10
連結子会社の減少に伴う増加	0	0	0
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△1	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△5	△5	△16
土地再評価差額金の取崩	△156	3,246	29
当中間期（当期）変動額合計	271,021	466,313	666,313
当中間期（当期）末残高	5,285,335	6,146,773	5,680,627

（次ページに続く）

（中間連結株主資本等変動計算書続き）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	330,433	755,753	330,433
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△141,053	171,893	425,320
当中間期（当期）変動額合計	△141,053	171,893	425,320
当中間期（当期）末残高	189,379	927,647	755,753
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△32,122	△32,863	△32,122
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	14,346	△28,029	△741
当中間期（当期）変動額合計	14,346	△28,029	△741
当中間期（当期）末残高	△17,775	△60,893	△32,863
土地再評価差額金			
当期首残高	39,158	39,129	39,158
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	156	△3,246	△29
当中間期（当期）変動額合計	156	△3,246	△29
当中間期（当期）末残高	39,314	35,882	39,129
為替換算調整勘定			
当期首残高	△141,382	△97,448	△141,382
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	15,271	63,024	43,933
当中間期（当期）変動額合計	15,271	63,024	43,933
当中間期（当期）末残高	△126,111	△34,423	△97,448
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	196,087	664,570	196,087
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△111,279	203,642	468,483
当中間期（当期）変動額合計	△111,279	203,642	468,483
当中間期（当期）末残高	84,807	868,212	664,570
新株予約権			
当期首残高	692	1,260	692
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	269	268	567
当中間期（当期）変動額合計	269	268	567
当中間期（当期）末残高	962	1,528	1,260
少数株主持分			
当期首残高	2,043,883	2,096,760	2,043,883
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	802	—
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△41,465	△137,447	52,877
当中間期（当期）変動額合計	△41,465	△137,447	52,877
当中間期（当期）末残高	2,002,417	1,960,115	2,096,760

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
純資産合計			
当期首残高	7,254,976	8,443,218	7,254,976
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	634	—
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△67,555	△94,771	△135,252
中間(当期)純利益	331,039	505,709	794,059
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	7,738	52,468	7,756
連結子会社の増加に伴う増加	6	—	10
連結子会社の減少に伴う増加	0	0	0
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△1	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△5	△5	△16
土地再評価差額金の取崩	△156	3,246	29
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△152,475	66,463	521,928
当中間期(当期)変動額合計	118,546	532,776	1,188,242
当中間期(当期)末残高	7,373,522	8,976,629	8,443,218

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	465,032	834,134	1,064,033
減価償却費	88,099	99,176	184,400
減損損失	2,258	1,465	4,314
のれん償却額	12,507	12,512	25,329
負ののれん発生益	—	—	△3
段階取得に係る差損益（△は益）	△140	—	△140
持分法による投資損益（△は益）	△5,670	△8,105	△5,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51,296	△117,268	△45,596
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,416	△9,521	11,328
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,875	△4,037	1,162
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,492	△399	△1,572
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△435	△757	△98
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△622	△272	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△2,915	△2,404	214
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△94,171	△57,352	△155,083
資金運用収益	△831,411	△936,209	△1,707,513
資金調達費用	151,629	155,930	314,876
有価証券関係損益（△）	19,911	△65,699	△91,432
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	1,696	1	1,587
為替差損益（△は益）	229,672	△196,204	△859,265
固定資産処分損益（△は益）	1,172	141	5,480
特定取引資産の純増（△）減	△705,327	945,827	508,869
特定取引負債の純増減（△）	147,431	△751,528	△217,461
貸出金の純増（△）減	723,728	△1,275,595	△2,837,157
預金の純増減（△）	△251,252	1,010,960	4,601,549
譲渡性預金の純増減（△）	1,938,192	△143,919	3,122,529
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△3,192,019	714,807	△4,349,415
有利息預け金の純増（△）減	△1,090,834	△583,939	△2,195,718
コールローン等の純増（△）減	257,028	516,160	△187,455
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	894,050	△261,962	1,045,156
コールマネー等の純増減（△）	40,842	△1,233,604	1,163,090
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	213,017	423,689	306,250
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,041,228	△949,764	△1,376,894
外国為替（資産）の純増（△）減	△277,538	714,351	△912,372
外国為替（負債）の純増減（△）	78,420	58,188	33,865
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△4,860	△47,106	27,486
短期社債（負債）の純増減（△）	109,400	△131,900	216,900
普通社債発行及び償還による増減（△）	126,600	234,124	505,627
信託勘定借の純増減（△）	69,859	38,370	199,626
資金運用による収入	849,258	964,532	1,732,270
資金調達による支出	△154,054	△153,396	△323,687
その他	51,404	367,585	415,235
小計	△2,247,352	161,011	224,976
法人税等の支払額	△29,656	△255,228	△133,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,277,009**	**△94,216**	**91,455**

三井住友フィナンシャルグループ
中間連結財務諸表

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△31,478,414	△10,775,470	△52,234,418
有価証券の売却による収入	30,724,883	20,204,665	46,632,816
有価証券の償還による収入	2,511,405	4,873,754	7,224,688
金銭の信託の増加による支出	△840	△982	△3,791
金銭の信託の減少による収入	0	0	3,191
有形固定資産の取得による支出	△92,820	△179,143	△291,609
有形固定資産の売却による収入	25,021	48,605	96,692
無形固定資産の取得による支出	△45,172	△55,389	△106,291
無形固定資産の売却による収入	0	1	212
子会社株式の取得による支出	—	△42	△7,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△94,745	△152	△95,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,584,233**	**14,115,846**	**1,253,136**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—	33,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△23,000	△15,000	△93,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	14,801	2,284	127,263
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△187,260	△209,802	△561,289
配当金の支払額	△67,518	△94,733	△135,202
少数株主からの払込みによる収入	—	1	—
少数株主への払戻による支出	△12,500	△181,968	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△51,763	△54,444	△101,352
自己株式の取得による支出	△40	△332	△263
自己株式の処分による収入	4	60,657	23
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△3	△5
子会社の自己株式の売却による収入	107	106	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△302,172**	**△493,234**	**△742,948**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△2,553**	**4,956**	**11,616**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△997,502**	**13,533,351**	**613,260**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,588,858**	**5,202,119**	**4,588,858**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**0**	**—**	**0**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**3,591,357**	**18,735,471** ※1	**5,202,119**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 （平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　335社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス＆リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行（中国）有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社SMBCフレンド事務センター他12社は新規設立等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

株式会社プロセント他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、アイボリーリーシング有限会社他9社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他192社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co., Ltd.他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

（2）持分法適用の関連会社　43社

主要な会社名

住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk他4社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、清水総合リース株式会社は合併により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他192社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments（USA）Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
1月末日	2社
3月末日	4社
4月末日	3社
5月末日	3社
6月末日	117社
7月末日	40社
8月末日	7社
9月末日	154社

（2）12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在又は9月末日現在、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式（外国株式を含む）については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法に

より行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　7年〜50年
その他　2年〜20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は640,903百万円であります。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務:
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
(9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
(12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
(15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを

適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間
SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、SMBC Aviation Capitalに係るのれんは10年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜会計方針の変更＞

(連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更))

当社は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。
新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	337,588百万円
出資金	1,240百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	18,940百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,275,655百万円
再貸付けに供している有価証券	167百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,837,039百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	57,378百万円
延滞債権額	1,015,080百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	18,597百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	449,293百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,540,350百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

907,663百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	28,074百万円
コールローン及び買入手形	379,629百万円
買入金銭債権	1,785百万円
特定取引資産	2,190,225百万円
有価証券	4,056,071百万円
貸出金	2,324,273百万円
リース債権及びリース投資資産	4,748百万円
有形固定資産	12,275百万円
その他資産（延払資産等）	861百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,437百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,552,191百万円
債券貸借取引受入担保金	2,727,173百万円
特定取引負債	378,125百万円
借用金	2,125,238百万円
その他負債	40,518百万円
支払承諾	129,903百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,048百万円
特定取引資産	29,720百万円
有価証券	12,665,059百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	118,743百万円
先物取引差入証拠金	25,124百万円
金融商品等差入担保金	223,190百万円
その他の証拠金等	756百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	47,384,962百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	37,379,406百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　868,439百万円

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　299,450百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,821,708百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,806,830百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	77,996百万円
償却債権取立益	7,599百万円
株式等売却益	66,177百万円
持分法による投資利益	8,105百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	40,003百万円
株式等売却損	1,985百万円
株式等償却	3,755百万円
延滞債権等売却損	4,740百万円

※3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	1,344百万円

※4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	1,485百万円
減損損失	1,465百万円

※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	24物件	土地、建物等	1,161
近畿圏	遊休資産	24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産	9物件	土地、建物等	212

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式（注）1（注）2	60,179,376	71,537	13,500,412	46,750,501
合計	60,179,376	71,537	13,500,412	46,750,501

（注）1. 普通株式の自己株式の増加71,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少13,500,412株は、単元未満株式の売渡しによる減少2,372株及び子会社である株式会社三井住友銀行等が保有しておりました当社株式を売却したことによる減少13,498,040株であります。

2.　新株予約権に関する事項

（単位：株、百万円）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,397
連結子会社	—	—					130
合計							1,528

3.　配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
普通株式	98,713	70

※決議：平成25年6月27日 定時株主総会
基準日：平成25年3月31日
効力発生日：平成25年6月27日

（注）1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
普通株式	77,556	55

※決議：平成25年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成25年9月30日
効力発生日：平成25年12月3日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1.　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,007,372百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,271,900百万円
現金及び現金同等物	18,735,471百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）借手側

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）貸手側

①リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	1,126,611
見積残存価額部分	86,857
受取利息相当額	△162,008
合計	1,051,460

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	261,690	337,267
1年超2年以内	177,950	253,952
2年超3年以内	124,710	188,647
3年超4年以内	68,063	124,576
4年超5年以内	43,918	74,005
5年超	114,710	148,162
合計	791,043	1,126,611

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,724百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

（1）借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1年超	合計
44,078	269,345	313,424

（2）貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1年超	合計
116,563	675,560	792,123

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	24,997,443	25,005,157	7,713
② コールローン及び買入手形(注)1	1,016,671	1,017,273	601
③ 買現先勘定	342,000	341,872	△127
④ 債券貸借取引支払保証金	3,939,146	3,939,729	583
⑤ 買入金銭債権(注)1	3,229,712	3,241,773	12,061
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,079,758	3,079,758	—
⑦ 金銭の信託	23,799	23,799	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,109,361	5,149,804	40,442
その他有価証券	21,248,011	21,248,011	—
⑨ 貸出金	65,696,779		
貸倒引当金(注)1	△601,581		
	65,095,197	66,679,285	1,584,087
⑩ 外国為替(注)1	1,544,153	1,549,014	4,860
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	1,737,765	1,805,275	67,510
資産計	131,363,021	133,080,755	1,717,734
① 預金	90,280,756	90,285,401	4,645
② 譲渡性預金	11,619,977	11,621,688	1,711
③ コールマネー及び売渡手形	2,174,334	2,174,334	△0
④ 売現先勘定	1,664,541	1,664,541	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,484,071	3,484,071	—
⑥ コマーシャル･ペーパー	2,472,168	2,472,159	△8
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,079,860	2,079,860	—
⑧ 借用金	5,753,508	5,774,756	21,247
⑨ 外国為替	412,054	412,054	—
⑩ 短期社債	994,400	994,384	△15
⑪ 社債	4,796,328	4,931,650	135,321
⑫ 信託勘定借	681,721	681,721	—
負債計	126,413,723	126,576,624	162,900
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	339,342	339,342	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(353,744)	(353,744)	—
デリバティブ取引計	△14,402	△14,402	—

（注）1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産･負債及びその他資産･負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,593
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	266,272
組合出資金等(注)3(注)4	338,006
合計	609,872

(注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,545百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	281百万円

2. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益	12百万円

3. 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月29日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	9
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	3
	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	67
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	115,700
付与日	平成25年8月14日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで	
権利行使価格(円)		1
付与日における公正な評価単価(円)		4,159

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	5,130.52円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	8,976,629百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,961,643百万円
(うち新株予約権)	(1,528百万円)
(うち少数株主持分)	(1,960,115百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,014,985百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,367,305千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	370.46円
(算定上の基礎)	
中間純利益	505,709百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	505,709百万円
普通株式の期中平均株式数	1,365,087千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	370.28円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	651千株
(うち新株予約権)	(651千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係　（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		平成25年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		2,622,433	1,397,015	1,225,417
	債券		9,060,253	8,990,094	70,159
		国債	6,433,916	6,408,431	25,484
		地方債	118,642	117,816	825
		社債	2,507,695	2,463,845	43,849
	その他		2,565,865	2,330,662	235,202
	小計		14,248,552	12,717,771	1,530,780
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		325,720	393,844	△68,124
	債券		4,232,014	4,235,635	△3,620
		国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
		地方債	9,611	9,653	△41
		社債	281,612	283,859	△2,247
	その他		3,026,800	3,085,756	△58,955
	小計		7,584,535	7,715,236	△130,701
合計			21,833,087	20,433,008	1,400,079

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円（収益）であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
株式	252,765
その他	357,106
合計	609,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,491百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 （平成24年度中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	10,402	10,399	△2
	小計	13,113	13,108	△5
合計		5,702,531	5,772,200	69,668

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	923,733	553,911	369,822
	債券	19,674,933	19,553,999	120,934
	国債	16,883,647	16,815,815	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,573,811	2,522,540	51,270
	その他	3,945,802	3,835,503	110,298
	小計	24,544,469	23,943,414	601,055
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	911,080	1,153,504	△242,424
	債券	6,434,433	6,440,356	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	354,006	358,615	△4,609
	その他	1,863,425	1,918,201	△54,776
	小計	9,208,939	9,512,062	△303,123
合計		33,753,408	33,455,477	297,931

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円（費用）であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
株式	266,469
その他	342,432
合計	608,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,887百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,799	23,755	43	43	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金
（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月末
評価差額	1,346,433
その他有価証券	1,346,390
その他の金銭の信託	43
（△）繰延税金負債	389,002
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	957,430
（△）少数株主持分相当額	30,637
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	854
その他有価証券評価差額金	927,647

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円（収益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

金銭の信託関係
（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,611	21,658	△47	—	△47

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金
（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年9月末
評価差額	298,249
その他有価証券	298,296
その他の金銭の信託	△47
（△）繰延税金負債	94,614
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	203,634
（△）少数株主持分相当額	14,288
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	189,379

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円（費用）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

デリバティブ取引関係 （平成25年度中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,968,209	344,763,535	73,502	73,502
	受取固定・支払変動	198,819,998	163,783,458	4,665,833	4,665,833
	受取変動・支払固定	198,369,803	161,196,346	△4,593,593	△4,593,593
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
	買建	147,872	94,137	2,601	2,601
	その他				
	売建	672,287	396,823	14,264	14,264
	買建	2,518,591	1,686,668	456	456
合計				95,460	95,460

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,704,814	15,003,834	331,787	27,641
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,391,811	11,621,014	△83,110	△83,110
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
	買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688
合計				233,275	△70,871

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	206,693	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	93,359	28,450	△4,441	△4,441
	買建	85,642	19,350	3,465	3,465
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534
	金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003
合計				△1,015	△1,015

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,855	—	△45,008	△45,008
	買建	2,522,584	—	44,958	44,958
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計				637	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計				13,485	13,485

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計				△2,500	△2,500

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		488,450	488,450	△464
	買建		—	—	—
	金利スワップ		40,918,091	36,593,571	8,803
	受取固定・支払変動		25,958,748	22,347,779	361,735
	受取変動・支払固定		14,783,416	14,070,411	△346,874
	受取変動・支払変動		175,926	175,380	△6,057
	金利スワップション				
	売建		11,465	11,465	135
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		12,371	12,371	326
	買建		12,371	12,371	△326
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	175,919	174,771	△6,288
	受取変動・支払固定		175,919	174,771	△6,288
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債	91,022	78,431	(注)3
	受取変動・支払固定		85,022	74,431	
	受取変動・支払変動		6,000	4,000	
合計					2,185

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替	4,231,669	3,445,275	△352,164
	為替予約		9,468	—	192
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
	為替予約		304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)、借用金	21,549	18,574	(注)3
	為替予約		3,179	3,179	
合計					△348,622

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		173,226	77,354	△7,308
合計					△7,308

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 （平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ	373,451,744	286,547,645	59,320	59,320
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,918,577	133,388,027	△6,357,879	△6,357,879
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
	売建	698,513	277,225	22,705	22,705
	買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493
合計				81,021	81,021

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,376,963	11,095,346	△404,476	38,342
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,838,391	3,541,534	33,757	33,757
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
	買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561
合計				△274,629	168,189

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,789	—	△620	△620
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,901	191,153	△51,381	△51,381
	買建	196,283	189,751	51,530	51,530
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
	金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510
合計				1,759	1,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,430,692	—	△18,689	△18,689
	買建	3,012,634	—	17,788	17,788
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
	買建	170,401	△306,069	513	513
合計				△376	△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計				24,037	24,037

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計				△1,445	△1,445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ		37,951,767	31,821,279	63,453
	受取固定・支払変動		25,482,586	20,909,470	597,078
	受取変動・支払固定		12,435,324	10,897,952	△533,717
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
	売建		—	—	—
	買建		5,350	—	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	71,169	65,710	△6,021
	受取変動・支払固定		71,169	65,710	△6,021
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債	134,860	60,002	(注)3
	受取固定・支払変動		1,000	—	
	受取変動・支払固定		116,860	54,002	
	受取変動・支払変動		17,000	6,000	
合計					59,798

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	3,616,460	2,266,700	425,462
	為替予約		8,743	8,418	263
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
	為替予約		179,729	—	469
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)、借用金	9,194	8,467	(注)3
	為替予約		3,179	3,179	
合計					426,225

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合計					△382

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一でありますが、持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期								
	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
		個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	821,853	163,722	195,889	111,869	140,159	232,340	△22,125	112,290	934,143
金利収益	570,949	140,710	111,670	69,912	82,750	153,594	12,313	82,854	653,804
非金利収益	250,903	23,012	84,219	41,957	57,409	78,746	△34,439	29,436	280,339
経費	△368,614	△140,704	△107,722	△20,052	△45,188	△11,601	△43,347	△76,164	△444,778
うち減価償却費	△40,411	△13,045	△11,327	△2,825	△4,644	△2,385	△6,185	△5,150	△45,561
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	1,283	1,283
連結業務純益	453,239	23,018	88,167	91,817	94,971	220,739	△65,472	37,410	490,649

	平成25年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	66,759	4,486	71,245	176,735	33,326	8,206	218,268
金利収益	15,759	2,922	18,682	623	346	286	1,256
非金利収益	51,000	1,563	52,563	176,111	32,980	7,920	217,012
経費	△26,450	157	△26,293	△114,112	△22,331	△5,522	△141,966
うち減価償却費	△1,929	△237	△2,167	△1,231	△940	△594	△2,766
その他損益	5,521	2,133	7,655	△306	△2	392	83
連結業務純益	45,830	6,777	52,607	62,316	10,992	3,076	76,385

	平成25年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	92,880	77,411	87,083	13,091	270,466	22,048	1,516,172
金利収益	7,129	14,070	60,774	576	82,550	28,658	784,952
非金利収益	85,751	63,341	26,308	12,514	187,915	△6,610	731,220
経費	△67,673	△57,154	△34,649	△7,777	△167,253	27,876	△752,415
うち減価償却費	△4,841	△4,292	△1,706	△774	△11,615	△5,601	△67,711
その他損益	△2,974	△7,412	△19,914	1,072	△29,229	△35,474	△55,681
連結業務純益	22,232	12,844	32,519	6,386	73,982	14,450	708,075

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. 三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期								
	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
		個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133
その他損益	―	―	―	―	―	―	―	△5,679	△5,679
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187

	平成24年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	57,388	2,940	60,329	106,072	24,465	5,168	135,706
金利収益	22,763	2,648	25,411	△225	227	238	240
非金利収益	34,624	292	34,917	106,297	24,238	4,930	135,466
経費	△23,718	224	△23,494	△90,070	△19,350	△4,177	△113,598
うち減価償却費	△1,904	△267	△2,172	△1,408	△936	△591	△2,936
その他損益	525	2,077	2,603	△91	3	△2,406	△2,494
連結業務純益	34,195	5,242	39,437	15,910	5,118	△1,415	19,613

	平成24年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	88,663	77,344	82,801	15,327	264,137	3,225	1,374,939
金利収益	8,001	15,292	58,542	813	82,651	22,746	681,141
非金利収益	80,661	62,051	24,259	14,513	181,486	△19,521	693,797
経費	△66,057	△59,605	△31,634	△8,211	△165,509	30,234	△700,041
うち減価償却費	△4,813	△4,699	△1,284	△861	△11,659	△5,424	△65,327
その他損益	△977	△8,697	△19,212	△1,528	△30,415	△40,145	△76,133
連結業務純益	21,627	9,041	31,954	5,587	68,211	△6,685	598,764

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. 三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（4）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	708,075
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	78,342
株式会社三井住友銀行の株式等損益	76,484
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△16,581
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	44,085
報告セグメント対象外ののれん償却額	△8,843
持分法適用会社損益調整	△2,680
その他	△42,955
中間連結損益計算書の経常利益	835,926

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

（単位：百万円）

利益	平成24年度中間期
連結業務純益	598,764
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	24,385
株式会社三井住友銀行の株式等損益	△133,603
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	41,324
報告セグメント対象外ののれん償却額	△8,771
持分法適用会社損益調整	△2,327
その他	△40,147
中間連結損益計算書の経常利益	468,180

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報
（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,174,311	211,630	140,814	511,252	30,017	2,068,025

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報
①経常収益

（単位：百万円）

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,988,049	109,162	134,361	131,491	2,363,065

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

（単位：百万円）

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,750,896	99,494	95,784	121,851	2,068,025

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

（単位：百万円）

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,195,439	19,449	861,152	16,984	2,093,026

（単位：百万円）

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,107,288	15,331	611,091	16,545	1,750,256

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	1,385	—	51	28	—	1,465

（単位：百万円）

	平成24年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	1,809	—	411	37	—	2,258

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	375	3,112	7,014	1,998	11	12,512
当中間期末残高	9,075	83,239	209,223	71,998	106	373,642

（単位：百万円）

	平成24年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	277	2,899	7,058	2,272	—	12,507
当中間期末残高	9,628	87,628	223,292	76,000	—	396,550

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,784	△3,365	△14	31,787	740	△39,636

（注）1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△19,966	△59	△32	32,429	35,641	48,012

（注）1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

［参考］

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成25年度中間期（自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065	—	2,363,065
(2)セグメント間の内部経常収益	46,142	3,226	11,775	17,804	136,215	215,165	(215,165)	—
計	1,387,610	254,473	232,681	510,324	193,140	2,578,231	(215,165)	2,363,065
経常費用	792,064	203,080	162,985	446,783	127,316	1,732,229	(205,090)	1,527,138
経常利益	595,546	51,393	69,695	63,541	65,824	846,001	(10,074)	835,926
II 資産	134,031,535	4,210,186	7,461,445	5,027,436	5,740,163	156,470,768	(7,128,419)	149,342,349

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……………………………………………銀行業務
(2)リース業…………………………………………リース業務
(3)証券業……………………………………………証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業 ……….コンシューマーファイナンス業務（クレジットカード業務、消費者金融業務）
(5)その他事業……………………………………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

平成24年度中間期（自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,174,311	211,630	140,814	511,252	30,017	2,068,025	—	2,068,025
(2)セグメント間の内部経常収益	30,207	3,553	1,047	17,258	141,133	193,200	(193,200)	—
計	1,204,518	215,183	141,861	528,511	171,151	2,261,226	(193,200)	2,068,025
経常費用	884,835	176,829	128,937	465,563	127,699	1,783,865	(184,020)	1,599,845
経常利益	319,683	38,353	12,923	62,948	43,451	477,360	(9,180)	468,180
II 資産	124,453,213	3,761,448	7,829,745	4,897,133	3,583,428	144,524,970	(5,059,251)	139,465,718

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……………………………………………銀行業務
(2)リース業…………………………………………リース業務
(3)証券業……………………………………………証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業 ……….コンシューマーファイナンス業務（クレジットカード業務、消費者金融業務）
(5)その他事業……………………………………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	53,600	55,863	76,692
その他	8,800	15,548	34,598
流動資産合計	62,400	71,412	111,290
固定資産			
有形固定資産	3	2 ※1	2
無形固定資産	63	79	83
投資その他の資産	6,155,487	6,155,487	6,155,487
関係会社株式	6,155,487	6,155,487	6,155,487
固定資産合計	6,155,555	6,155,569	6,155,573
資産合計	**6,217,955**	**6,226,981**	**6,266,864**
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	12	12	15
賞与引当金	128	149	133
役員賞与引当金	—	—	97
その他	4,652	4,707	4,683
流動負債合計	1,232,823	1,232,899	1,232,959
固定負債			
社債	392,900	392,900 ※2	392,900
固定負債合計	392,900	392,900	392,900
負債合計	**1,625,723**	**1,625,799**	**1,625,859**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,346	24,347	24,343
資本剰余金合計	1,583,720	1,583,721	1,583,717
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	651,216	660,155	699,913
利益剰余金合計	681,636	690,575	730,333
自己株式	△11,881	△12,407	△12,082
株主資本合計	4,591,371	4,599,784	4,639,865
新株予約権	**860**	**1,397**	**1,140**
純資産合計	**4,592,231**	**4,601,182**	**4,641,005**
負債純資産合計	**6,217,955**	**6,226,981**	**6,266,864**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	37,624	68,072	165,441
関係会社受入手数料	7,144	6,970	14,119
営業収益合計	44,768	75,042	179,560
営業費用			
販売費及び一般管理費	4,084	4,788 ※1	7,873
社債利息	8,234	8,234	16,468
営業費用合計	12,318	13,022	24,341
営業利益	**32,450**	**62,020**	**155,219**
営業外収益	80	78 ※2	144
営業外費用	3,757	3,141 ※3	7,378
経常利益	**28,773**	**58,957**	**147,985**
税引前中間(当期)純利益	**28,773**	**58,957**	**147,985**
法人税、住民税及び事業税	2	1	3
法人税等合計	**2**	**1**	**3**
中間(当期)純利益	**28,771**	**58,955**	**147,981**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金			
当期首残高	63,592	24,343	63,592
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△39,245	3	△39,249
当中間期（当期）変動額合計	△39,245	3	△39,249
当中間期（当期）末残高	24,346	24,347	24,343
資本剰余金合計			
当期首残高	1,622,966	1,583,717	1,622,966
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△39,245	3	△39,249
当中間期（当期）変動額合計	△39,245	3	△39,249
当中間期（当期）末残高	1,583,720	1,583,721	1,583,717
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	30,420	30,420	30,420
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金			
当期首残高	690,676	699,913	690,676
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△68,230	△98,713	△138,743
中間（当期）純利益	28,771	58,955	147,981
当中間期（当期）変動額合計	△39,459	△39,758	9,237
当中間期（当期）末残高	651,216	660,155	699,913
利益剰余金合計			
当期首残高	721,096	730,333	721,096
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△68,230	△98,713	△138,743
中間（当期）純利益	28,771	58,955	147,981
当中間期（当期）変動額合計	△39,459	△39,758	9,237
当中間期（当期）末残高	681,636	690,575	730,333

（次ページに続く）

（中間株主資本等変動計算書続き）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
自己株式			
当期首残高	△154,926	△12,082	△154,926
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	143,085	7	143,107
当中間期（当期）変動額合計	143,045	△325	142,844
当中間期（当期）末残高	△11,881	△12,407	△12,082
株主資本合計			
当期首残高	4,527,031	4,639,865	4,527,031
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△68,230	△98,713	△138,743
中間（当期）純利益	28,771	58,955	147,981
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	103,839	10	103,858
当中間期（当期）変動額合計	64,339	△40,080	112,833
当中間期（当期）末残高	4,591,371	4,599,784	4,639,865
新株予約権			
当期首残高	598	1,140	598
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	262	257	542
当中間期（当期）変動額合計	262	257	542
当中間期（当期）末残高	860	1,397	1,140
純資産合計			
当期首残高	4,527,629	4,641,005	4,527,629
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△68,230	△98,713	△138,743
中間（当期）純利益	28,771	58,955	147,981
自己株式の取得	△40	△332	△263
自己株式の処分	103,839	10	103,858
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	262	257	542
当中間期（当期）変動額合計	64,601	△39,822	113,375
当中間期（当期）末残高	4,592,231	4,601,182	4,641,005

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 （平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

※1.　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　14百万円

※2.　劣後特約付社債

社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

3.　偶発債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

157,911百万円

（中間損益計算書関係）

※1.　減価償却実施額

有形固定資産　0百万円

無形固定資産　3百万円

※2.　営業外収益のうち主要なもの

受取利息　32百万円

※3.　営業外費用のうち主要なもの

支払利息　3,139百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式(注)1(注)2	3,860,472	71,537	2,372	3,929,637
合計	3,860,472	71,537	2,372	3,929,637

（注）1. 普通株式の自己株式の増加71,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,372株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（企業結合等関係）

該当ありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

(1)1株当たり中間純利益金額	41.81円
（算定上の基礎）	
中間純利益	58,955百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	58,955百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,158千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	41.79円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	651千株
（うち新株予約権）	（651千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況（連結）

■国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	654,756	226,235	△49,579	831,411	721,495	267,091	△52,377	936,209
資金調達費用	134,802	66,071	△49,248	151,625	130,730	77,134	△51,935	155,929
資金運用収支	519,953	160,163	△330	679,786	590,765	189,957	△442	780,279
信託報酬	1,023	—	—	1,023	1,082	—	—	1,082
役務取引等収益	409,950	60,131	△1,758	468,323	481,350	84,013	△2,509	562,854
役務取引等費用	61,564	5,852	△63	67,353	59,796	14,129	△1,190	72,735
役務取引等収支	348,385	54,279	△1,695	400,969	421,554	69,883	△1,318	490,118
特定取引収益	124,777	19,327	△21,682	122,423	117,016	29,938	△26,772	120,182
特定取引費用	5,286	16,396	△21,682	—	15,455	11,317	△26,772	—
特定取引収支	119,491	2,931	—	122,423	101,560	18,621	—	120,182
その他業務収益	532,525	66,451	△384	598,592	506,102	66,418	△568	571,952
その他業務費用	405,763	25,318	△101	430,980	432,087	21,767	△214	453,639
その他業務収支	126,761	41,133	△282	167,612	74,014	44,651	△353	118,312

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用（平成24年度中間期4百万円、平成25年度中間期1百万円）を含めずに表示しております。
3.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社（△）」欄に表示しております。

■役務取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	409,950	60,131	△1,758	468,323	481,350	84,013	△2,509	562,854
うち預金・貸出業務	10,989	34,360	△4	45,345	10,814	54,029	△4	64,839
うち為替業務	59,109	4,937	△2	64,044	58,197	6,870	△23	65,044
うち証券関連業務	29,380	10,098	△400	39,078	62,582	11,622	△1,715	72,488
うち代理業務	9,151	—	—	9,151	9,236	—	—	9,236
うち保護預り・貸金庫業務	3,304	1	—	3,305	3,131	1	—	3,133
うち保証業務	33,250	5,280	△68	38,462	34,492	5,847	△71	40,268
うちクレジットカード関連業務	112,923	—	—	112,923	116,446	—	—	116,446
うち投資信託関連業務	59,516	673	—	60,190	91,871	677	—	92,549
役務取引等費用	61,564	5,852	△63	67,353	59,796	14,129	△1,190	72,735
うち為替業務	13,866	3,584	△47	17,403	14,140	3,758	△35	17,863

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社（△）」欄に表示しております。

■特定取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	124,777	19,327	△21,682	122,423	117,016	29,938	△26,772	120,182
うち商品有価証券収益	40,072	—	△6,056	34,016	96,335	—	△4,834	91,501
うち特定取引有価証券収益	—	103	△36	66	18,431	130	—	18,562
うち特定金融派生商品収益	84,486	19,224	△15,589	88,121	2,125	29,807	△21,938	9,994
うちその他の特定取引収益	218	—	—	218	123	—	—	123
特定取引費用	5,286	16,396	△21,682	—	15,455	11,317	△26,772	—
うち商品有価証券費用	—	6,056	△6,056	—	—	4,834	△4,834	—
うち特定取引有価証券費用	36	—	△36	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	5,249	10,339	△15,589	—	15,455	6,482	△21,938	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社（△）」欄に表示しております。

資産・負債の状況（連結）

■預金・譲渡性預金

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内	流動性預金	48,225,439	51,087,122
	定期性預金	25,484,579	24,757,461
	その他	3,224,663	4,665,910
	計	76,934,682	80,510,494
	譲渡性預金	5,738,846	4,637,570
	合計	82,673,529	85,148,064
海外	流動性預金	4,962,058	7,091,278
	定期性預金	1,769,569	2,573,195
	その他	96,660	105,787
	計	6,828,289	9,770,261
	譲渡性預金	4,777,828	6,982,407
	合計	11,606,117	16,752,669
総合計		94,279,646	101,900,733

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	5,827,106	11.50%	6,048,105	11.92%
	農業、林業、漁業及び鉱業	104,121	0.20	127,518	0.25
	建設業	876,116	1.73	878,543	1.73
	運輸、情報通信、公益事業	4,138,709	8.17	4,484,990	8.84
	卸売・小売業	4,055,135	8.00	4,242,358	8.36
	金融・保険業	3,487,553	6.88	2,679,632	5.28
	不動産業、物品賃貸業	7,506,662	14.82	7,384,706	14.56
	各種サービス業	3,591,343	7.09	4,123,187	8.13
	地方公共団体	1,052,408	2.08	1,066,360	2.10
	その他	20,026,465	39.53	19,704,035	38.83
	合計	50,665,624	100.00	50,739,437	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	55,227	0.50	53,418	0.36
	金融機関	309,668	2.80	966,750	6.46
	商工業	9,590,090	86.64	12,249,445	81.90
	その他	1,114,228	10.06	1,687,726	11.28
	合計	11,069,215	100.00	14,957,341	100.00
総合計		61,734,839	—	65,696,779	—

（注）「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
破綻先債権①	80,481	57,378	55,479
延滞債権②	1,110,981	1,015,080	1,130,562
3カ月以上延滞債権③	24,221	18,597	16,044
貸出条件緩和債権④	495,378	449,293	484,963
合計	1,711,063	1,540,350	1,687,049
部分直接償却（直接減額）実施額	597,028	569,267	585,789

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金（除く①、②）
④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）

■有価証券残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内	国債	28,235,578	15,257,643
	地方債	396,819	252,628
	社債	3,168,597	2,890,858
	株式	2,257,452	3,383,912
	その他の証券	3,606,793	3,281,573
	計	37,665,242	25,066,616
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	2,069,574	2,186,188
	計	2,069,574	2,186,188
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	46,747	47,674
	その他の証券	—	—
	計	46,747	47,674
合計		39,781,564	27,300,480

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	8,280,752	689,367	△54,433	8,915,686	6,387,463	592,889	△61,494	6,918,858
うち商品有価証券	4,378,229	26,439	—	4,404,669	2,927,477	33,301	—	2,960,779
うち商品有価証券派生商品	1,410	—	—	1,410	6,691	—	—	6,691
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	18,772	46	—	18,818	44,640	878	—	45,519
うち特定金融派生商品	3,645,387	662,881	△54,433	4,253,835	3,289,674	558,709	△61,494	3,786,889
うちその他の特定取引資産	236,953	—	—	236,953	118,978	—	—	118,978
特定取引負債	5,721,471	743,930	△54,433	6,410,968	4,971,475	558,640	△61,494	5,468,620
うち売付商品債券	1,903,511	3,458	—	1,906,969	2,074,760	5,100	—	2,079,860
うち商品有価証券派生商品	2,673	—	—	2,673	7,966	—	—	7,966
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	18,960	17	—	18,978	43,770	905	—	44,675
うち特定金融派生商品	3,796,325	740,454	△54,433	4,482,347	2,844,977	552,634	△61,494	3,336,117
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社（△）」欄に表示しております。

資本の状況（単体）

■資本金・株式の総数等　（平成25年9月30日現在）

資本金		2,337,895百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,414,055,625株
	計	1,414,055,625株

上場金融商品取引所名　東京証券取引所（市場第一部）　名古屋証券取引所（市場第一部）
ニューヨーク証券取引所（注）

（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	71,801,318株	5.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	66,425,000	4.69
株式会社三井住友銀行	42,820,924	3.02
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	34,287,011	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	28,553,100	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	21,304,339	1.50
NATSCUMCO （常任代理人　株式会社三井住友銀行）	21,274,164	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人　香港上海銀行　東京支店）	20,438,079	1.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	17,973,445	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 380055 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	16,211,662	1.14
計	341,089,042	24.12

（注）株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書及び（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書及び（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
（資産の部）			
現金預け金	7,676,554	24,798,192 ※8	10,655,801
コールローン及び買入手形	1,113,233	1,017,319 ※8	1,353,746
買現先勘定	170,258	342,000	273,217
債券貸借取引支払保証金	3,612,601	3,906,046	3,454,499
買入金銭債権	1,241,478	3,139,103 ※8	1,426,281
特定取引資産	8,781,324	6,835,917 ※8	7,619,413
金銭の信託	16,039	14,911	14,883
有価証券	39,751,312	27,249,396 ※1,2,8,14	41,294,005
貸出金	62,394,258	67,014,369 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	66,665,737
外国為替	1,543,243	1,548,198 ※7	2,226,427
リース債権及びリース投資資産	137,068	177,502 ※8	164,189
その他資産	2,325,278	1,964,745 ※8	2,195,969
有形固定資産	828,886	850,723 ※10, 11	843,653
無形固定資産	400,432	408,860	409,001
繰延税金資産	393,297	162,546	295,860
支払承諾見返	4,327,932	5,196,430	5,117,140
貸倒引当金	△795,150	△700,510	△806,702
資産の部合計	**133,918,052**	**143,925,752**	**143,203,127**

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
（負債の部）			
預金	83,976,402	90,486,077 ※8	89,337,354
譲渡性預金	10,670,374	11,817,077	11,978,554
コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,175,635 ※8	2,956,172
売現先勘定	1,758,233	1,662,841 ※8	2,076,791
債券貸借取引受入担保金	3,758,555	3,482,979 ※8	4,399,084
コマーシャル·ペーパー	1,406,266	2,472,168	1,499,499
特定取引負債	6,383,569	5,440,552 ※8	6,084,053
借用金	3,837,773	3,744,605 ※8, 12	2,910,334
外国為替	380,303	412,054	337,901
短期社債	172,000	190,800	277,500
社債	4,396,782	4,611,733 ※13	4,585,859
信託勘定借	513,582	681,721	643,350
その他負債	2,855,882	2,695,818 ※8	2,604,970
賞与引当金	25,861	37,832	45,241
役員賞与引当金	—	—	3,378
退職給付引当金	17,386	16,037	15,776
役員退職慰労引当金	1,072	661	1,267
ポイント引当金	1,901	1,624	2,632
睡眠預金払戻損失引当金	8,065	8,791	11,195
利息返還損失引当金	1,317	905	1,017
特別法上の引当金	50	344	159
繰延税金負債	15,881	22,959	17,116
再評価に係る繰延税金負債	39,844	38,724 ※10	39,683
支払承諾	4,327,932	5,196,430 ※8	5,117,140
負債の部合計	**126,650,149**	**135,198,375**	**134,946,036**
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,564,604	2,284,654	1,869,906
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,842,995	6,563,045	6,148,297
その他有価証券評価差額金	147,028	938,370	754,804
繰延ヘッジ損益	△15,706	△59,664	△30,781
土地再評価差額金	39,238	35,808 ※10	39,055
為替換算調整勘定	△122,828	△49,562	△108,123
その他の包括利益累計額合計	47,732	864,951	654,954
新株予約権	101	130	120
少数株主持分	1,377,072	1,299,248	1,453,718
純資産の部合計	**7,267,902**	**8,727,376**	**8,257,091**
負債及び純資産の部合計	**133,918,052**	**143,925,752**	**143,203,127**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
経常収益	**1,381,776**	**1,648,793**	**2,810,681**
資金運用収益	717,154	835,133	1,487,807
（うち貸出金利息）	(537,043)	(544,518)	(1,119,939)
（うち有価証券利息配当金）	(127,931)	(220,965)	(252,439)
信託報酬	1,000	1,052	1,823
役務取引等収益	310,530	392,813	719,640
特定取引収益	108,955	106,893	175,868
その他業務収益	178,532	132,716	362,186
その他経常収益	65,603	180,186 ※1	63,354
経常費用	**979,623**	**902,086**	**1,881,967**
資金調達費用	135,055	142,583	281,199
（うち預金利息）	(45,616)	(50,579)	(96,394)
役務取引等費用	73,753	83,129	145,763
特定取引費用	—	—	40,124
その他業務費用	35,963	54,281	94,549
営業経費	544,071	594,401	1,133,426
その他経常費用	190,778	27,689 ※2	186,905
経常利益	**402,153**	**746,707**	**928,713**
特別利益	**227**	**1,344** ※3	**221**
特別損失	**3,127**	**2,718** ※4, 5	**7,100**
税金等調整前中間（当期）純利益	**399,253**	**745,333**	**921,833**
法人税、住民税及び事業税	81,696	148,170	228,602
法人税等調整額	△23,815	90,379	△122,120
法人税等合計	**57,880**	**238,550**	**106,482**
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	**341,372**	**506,782**	**815,351**
少数株主利益	**39,794**	**43,476**	**80,836**
中間（当期）純利益	**301,578**	**463,306**	**734,514**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	341,372	506,782	815,351
その他の包括利益	△126,228	233,812	558,271
その他有価証券評価差額金	△132,023	182,909	482,569
繰延ヘッジ損益	15,143	△29,032	43
為替換算調整勘定	△3,105	92,815	80,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,244	△12,880	△4,622
中間包括利益（包括利益）	**215,143**	**740,595**	**1,373,623**
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益（包括利益）	193,759	676,549	1,234,101
少数株主に係る中間包括利益（包括利益）	21,384	64,045	139,522

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
当期首残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金			
当期首残高	1,299,484	1,869,906	1,299,484
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
当中間期（当期）変動額合計	265,119	414,915	570,422
当中間期（当期）末残高	1,564,604	2,284,654	1,869,906
自己株式			
当期首残高	△210,003	△210,003	△210,003
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,577,875	6,148,297	5,577,875
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
当中間期（当期）変動額合計	265,119	414,915	570,422
当中間期（当期）末残高	5,842,995	6,563,045	6,148,297

（次ページに続く）

（中間連結株主資本等変動計算書続き）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	286,413	754,804	286,413
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△139,384	183,565	468,390
当中間期（当期）変動額合計	△139,384	183,565	468,390
当中間期（当期）末残高	147,028	938,370	754,804
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△30,674	△30,781	△30,674
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	14,968	△28,883	△106
当中間期（当期）変動額合計	14,968	△28,883	△106
当中間期（当期）末残高	△15,706	△59,664	△30,781
土地再評価差額金			
当期首残高	39,078	39,055	39,078
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	159	△3,246	△23
当中間期（当期）変動額合計	159	△3,246	△23
当中間期（当期）末残高	39,238	35,808	39,055
為替換算調整勘定			
当期首残高	△139,425	△108,123	△139,425
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	16,597	58,560	31,302
当中間期（当期）変動額合計	16,597	58,560	31,302
当中間期（当期）末残高	△122,828	△49,562	△108,123
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155,391	654,954	155,391
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△107,659	209,996	499,563
当中間期（当期）変動額合計	△107,659	209,996	499,563
当中間期（当期）末残高	47,732	864,951	654,954
新株予約権			
当期首残高	94	120	94
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	7	10	25
当中間期（当期）変動額合計	7	10	25
当中間期（当期）末残高	101	130	120
少数株主持分			
当期首残高	1,543,345	1,453,718	1,543,345
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	802	—
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△166,272	△155,273	△89,626
当中間期（当期）変動額合計	△166,272	△155,273	△89,626
当中間期（当期）末残高	1,377,072	1,299,248	1,453,718
純資産合計			
当期首残高	7,276,706	8,257,091	7,276,706
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	634	—
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△273,924	54,734	409,962
当中間期（当期）変動額合計	△8,804	469,650	980,384
当中間期（当期）末残高	7,267,902	8,727,376	8,257,091

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	399,253	745,333	921,833
減価償却費	51,620	54,276	106,808
減損損失	2,221	1,437	4,207
のれん償却額	5,039	5,103	10,075
持分法による投資損益（△は益）	△2,667	△7,690	762
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,406	△108,501	△53,115
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,377	△7,699	8,437
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,407	△3,378	970
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△231	219	△2,189
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△287	△606	△92
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,329	△1,007	△598
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△2,915	△2,404	214
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△298	△112	△598
資金運用収益	△717,154	△835,133	△1,487,807
資金調達費用	135,055	142,583	281,199
有価証券関係損益（△）	19,192	△86,528	△90,691
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	1,696	1	1,587
為替差損益（△は益）	193,678	△165,513	△762,218
固定資産処分損益（△は益）	727	△248	2,611
特定取引資産の純増（△）減	△666,810	882,627	559,166
特定取引負債の純増減（△）	160,006	△744,019	△213,065
貸出金の純増（△）減	416,254	△1,559,539	△3,518,858
預金の純増減（△）	△361,428	960,761	4,533,486
譲渡性預金の純増減（△）	1,901,092	△169,719	3,154,629
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,841,979	775,030	△3,763,972
有利息預け金の純増（△）減	△1,177,681	△588,030	△2,304,633
コールローン等の純増（△）減	259,621	499,464	△162,792
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	880,969	△268,761	1,039,071
コールマネー等の純増減（△）	40,842	△1,236,123	1,165,211
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	213,017	423,689	306,250
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,051,048	△916,105	△1,410,519
外国為替（資産）の純増（△）減	△277,538	714,351	△912,372
外国為替（負債）の純増減（△）	78,420	58,188	33,865
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	7,309	3,016	△7,686
短期社債（負債）の純増減（△）	△32,999	△86,700	72,500
普通社債発行及び償還による増減（△）	194,087	214,516	581,878
信託勘定借の純増減（△）	69,859	38,370	199,626
資金運用による収入	730,546	862,960	1,507,253
資金調達による支出	△137,652	△140,170	△289,690
その他	109,032	440,654	398,639
小計	△2,474,673	△105,410	△90,614
法人税等の支払額	△25,664	△230,510	△79,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,500,337**	**△335,921**	**△170,274**

（次ページに続く）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書続き）

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△31,505,288	△10,769,039	△52,236,540
有価証券の売却による収入	30,716,578	20,250,976	46,610,100
有価証券の償還による収入	2,511,403	4,873,750	7,223,186
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△2,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	3,191
有形固定資産の取得による支出	△15,767	△39,484	△53,237
有形固定資産の売却による収入	4,768	14,130	4,413
無形固定資産の取得による支出	△32,424	△42,283	△80,516
無形固定資産の売却による収入	0	1	0
子会社株式の取得による支出	—	△42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,714,186**	**14,287,857**	**1,503,514**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—	33,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△23,000	△15,000	△93,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	16,350	2,143	127,379
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△187,260	△209,700	△561,289
配当金の支払額	△24,330	△51,636	△152,147
少数株主からの払込みによる収入	—	1	—
少数株主への払戻による支出	△12,500	△181,968	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△35,253	△37,201	△76,726
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△3	△5
子会社の自己株式の売却による収入	107	106	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△240,889**	**△493,259**	**△734,910**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△2,545**	**4,899**	**11,560**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△1,029,586**	**13,463,575**	**609,890**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,526,372**	**5,133,711**	**4,526,372**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△2,551**	**—**	**△2,551**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**3,494,234**	**18,597,286** ※1	**5,133,711**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友銀行
中間連結財務諸表

注記事項 (平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　152社

主要な会社名

SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社シィ・エイ・ティは株式取得により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co.,Ltd.他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社　36社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
SMBC Aviation Capital Limited

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkは株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
1月末日	1社
4月末日	3社
6月末日	55社
7月末日	8社
9月末日	84社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、1月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上し

ております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は573,519百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円（同前）であります。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBC日興証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜会計方針の変更＞

(連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更))

当行は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	261,746百万円
出資金	1,225百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	18,940百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	1,275,655百万円
再貸付けに供している有価証券	167百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,837,039百万円

※3.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	56,769百万円
延滞債権額	914,051百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4.　貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	11,708百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5.　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	394,045百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,376,575百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

907,663百万円

※8.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	26,886百万円
コールローン及び買入手形	379,629百万円
買入金銭債権	1,785百万円
特定取引資産	2,188,525百万円
有価証券	4,052,457百万円
貸出金	2,324,273百万円
リース債権及びリース投資資産	2,388百万円
その他資産(延払資産等)	756百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,437百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,550,491百万円
債券貸借取引受入担保金	2,727,173百万円
特定取引負債	378,125百万円
借用金	2,117,446百万円
その他負債	2,153百万円
支払承諾	129,903百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,048百万円
特定取引資産	29,720百万円
有価証券	12,617,040百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	92,926百万円
先物取引差入証拠金	23,999百万円
金融商品等差入担保金	221,434百万円
その他の証拠金等	756百万円

※9.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,318,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	33,322,199百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10.　当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11.　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	563,045百万円

※12.　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	299,450百万円

※13.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,821,985百万円

※14.　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,806,830百万円

15.　元本補塡契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,668百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1.　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	74,748百万円
株式等売却益	86,845百万円

※2.　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,518百万円
株式等売却損	1,982百万円
株式等償却	3,597百万円
延滞債権等売却損	4,739百万円

※3.　特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	1,344百万円

※4.　特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	1,095百万円
減損損失	1,437百万円

※5.　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産	24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産	9物件	土地、建物等	212

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

（単位：株、百万円）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
連結子会社	—	—					130
合計							130

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
普通株式	51,636	486

※決議：平成25年6月27日 定時株主総会
基準日：平成25年3月31日
効力発生日：平成25年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
普通株式	138,760	1,306

※決議：平成25年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成25年9月30日
効力発生日：平成25年11月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	24,798,192百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,200,905百万円
現金及び現金同等物	18,597,286百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）借手側

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）貸手側

①リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	157,742
見積残存価額部分	41,507
受取利息相当額	△23,401
合計	175,848

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	605	27,349
1年超2年以内	377	28,313
2年超3年以内	307	20,516
3年超4年以内	226	13,465
4年超5年以内	137	8,925
5年超	99	59,172
合計	1,752	157,742

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は46百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

（1）借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1年超	合計
34,954	239,807	274,762

（2）貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1年超	合計
349	535	884

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金（注）1	24,788,264	24,795,977	7,713
② コールローン及び買入手形（注）1	1,016,671	1,017,273	601
③ 買現先勘定	342,000	341,872	△127
④ 債券貸借取引支払保証金	3,906,046	3,906,630	583
⑤ 買入金銭債権（注）1	3,132,199	3,143,575	11,376
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,993,521	2,993,521	—
⑦ 金銭の信託	14,911	14,911	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,109,361	5,149,804	40,442
その他有価証券	21,239,681	21,239,681	—
⑨ 貸出金	67,014,369		
貸倒引当金（注）1	△554,709		
	66,459,660	67,929,024	1,469,363
⑩ 外国為替（注）1	1,544,153	1,549,014	4,860
⑪ リース債権及びリース投資資産（注）1	177,091	177,734	642
資産計	130,723,564	132,259,021	1,535,457
① 預金	90,486,077	90,490,722	4,645
② 譲渡性預金	11,817,077	11,818,788	1,711
③ コールマネー及び売渡手形	2,175,635	2,175,635	△0
④ 売現先勘定	1,662,841	1,662,841	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,482,979	3,482,979	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,472,159	△8
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,048,392	2,048,392	—
⑧ 借用金	3,744,605	3,757,415	12,809
⑨ 外国為替	412,054	412,054	—
⑩ 短期社債	190,800	190,800	—
⑪ 社債	4,611,733	4,746,187	134,453
⑫ 信託勘定借	681,721	681,721	—
負債計	123,786,087	123,939,698	153,611
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	339,369	339,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(350,612)	(350,612)	—
デリバティブ取引計	△11,242	△11,242	—

（注）1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,593
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	320,635
組合出資金等(注)3(注)4	316,746
合計	642,974

(注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,532百万円減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	24百万円

2. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益	12百万円

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

（企業結合等関係）

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	69,911.61円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,727,376百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,299,379百万円
（うち新株予約権）	（130百万円）
（うち少数株主持分）	（1,299,248百万円）
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,427,997百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	106,248千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	4,360.59円
（算定上の基礎）	
中間純利益	463,306百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	463,306百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係　（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		平成25年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		2,732,720	1,489,895	1,242,825
	債券		9,056,022	8,986,069	69,953
		国債	6,433,893	6,408,409	25,484
		地方債	118,642	117,816	825
		社債	2,503,486	2,459,843	43,642
	その他		2,479,846	2,323,157	156,688
	小計		14,268,589	12,799,122	1,469,467
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		306,499	370,328	△63,829
	債券		4,226,501	4,230,123	△3,622
		国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
		地方債	9,611	9,653	△41
		社債	276,099	278,348	△2,249
	その他		3,023,167	3,082,123	△58,955
	小計		7,556,168	7,682,575	△126,407
合計			21,824,758	20,481,697	1,343,060

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円（収益）であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
株式	311,463
その他	331,511
合計	642,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,346百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 （平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	12,402	12,399	△2
	小計	15,113	15,108	△5
合計		5,704,531	5,774,200	69,668

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		平成24年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		887,555	531,980	355,574
	債券		19,667,117	19,546,696	120,421
		国債	16,883,625	16,815,793	67,831
		地方債	217,474	215,642	1,831
		社債	2,566,018	2,515,260	50,757
	その他		3,894,544	3,827,897	66,647
	小計		24,449,217	23,906,574	542,643
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		1,024,149	1,282,411	△258,262
	債券		6,425,789	6,431,712	△5,922
		国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
		地方債	4,436	4,448	△11
		社債	345,362	349,972	△4,609
	その他		1,858,076	1,912,822	△54,746
	小計		9,308,015	9,626,946	△318,931
合計			33,757,232	33,533,521	223,711

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円（費用）であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
株式	321,236
その他	322,941
合計	644,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,337百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

（1）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（2）その他の金銭の信託
（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,911	14,867	43	43	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金
（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月末
評価差額	1,289,293
その他有価証券	1,289,250
その他の金銭の信託	43
（△）繰延税金負債	341,921
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	947,372
（△）少数株主持分相当額	9,455
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	453
その他有価証券評価差額金	938,370

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円（収益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

金銭の信託関係
（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

（1）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（2）その他の金銭の信託
（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,655	14,702	△47	—	△47

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金
（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年9月末
評価差額	224,039
その他有価証券	224,087
その他の金銭の信託	△47
（△）繰延税金負債	74,355
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	149,684
（△）少数株主持分相当額	3,517
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	147,028

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円（費用）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成25年度中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,961,494	344,756,819	73,527	73,527
	受取固定・支払変動	198,817,898	163,781,358	4,665,862	4,665,862
	受取変動・支払固定	198,365,188	161,191,730	△4,593,596	△4,593,596
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
	買建	147,872	94,137	2,601	2,601
	その他				
	売建	672,287	396,823	14,264	14,264
	買建	2,518,591	1,686,668	456	456
合計				95,485	95,485

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,695,882	15,001,613	331,891	27,744
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,370,458	11,621,014	△83,318	△83,318
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
	買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688
合計				233,171	△70,975

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	194,636	—	174	174
	株式指数オプション				
	売建	92,781	28,450	△4,435	△4,435
	買建	85,278	19,350	3,462	3,462
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534
	金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003
合計				△926	△926

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,423	—	△45,008	△45,008
	買建	2,516,692	—	44,975	44,975
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計				653	653

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計				13,485	13,485

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計				△2,500	△2,500

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		488,450	488,450	△464
	買建		—	—	—
	金利スワップ		40,477,426	36,222,594	11,601
	受取固定・支払変動		25,958,748	22,347,779	361,735
	受取変動・支払固定		14,342,751	13,699,433	△344,076
	受取変動・支払変動		175,926	175,380	△6,057
	金利スワップション				
	売建		11,465	11,465	135
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		12,371	12,371	326
	買建		12,371	12,371	△326
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	175,919	174,771	△6,288
	受取変動・支払固定		175,919	174,771	△6,288
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金	62,071	52,179	(注)3
	受取変動・支払固定		62,071	52,179	
合計					4,983

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	4,221,325	3,435,789	△351,496
	為替予約		8,059	—	△141
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
	為替予約		304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					△348,287

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		173,226	77,354	△7,308
合計					△7,308

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 （平成24年度中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ	373,430,900	286,527,301	59,445	59,445
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,897,733	133,367,683	△6,357,754	△6,357,754
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
	売建	698,513	277,225	22,705	22,705
	買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493
合計				81,146	81,146

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,373,160	11,091,543	△404,335	38,483
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,813,891	3,541,534	34,004	34,004
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
	買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561
合計				△274,240	168,578

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,214	—	△619	△619
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,673	191,153	△51,388	△51,388
	買建	195,241	189,751	51,535	51,535
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
	金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510
合計				1,759	1,759

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,429,541	—	△18,687	△18,687
	買建	3,012,060	—	17,786	17,786
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
	買建	170,401	△306,069	513	513
合計				△377	△377

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計				24,037	24,037

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計				△1,445	△1,445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ		37,611,520	31,575,382	68,958
	受取固定・支払変動		25,482,586	20,909,470	597,078
	受取変動・支払固定		12,095,077	10,652,055	△528,212
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
	売建		—	—	—
	買建		5,350	—	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	71,169	65,710	△6,021
	受取変動・支払固定		71,169	65,710	△6,021
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金	38,701	37,527	(注)3
	受取変動・支払固定		38,701	37,527	
合計					65,303

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	3,593,570	2,244,163	425,835
	為替予約		7,508	7,508	230
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
	為替予約		179,729	—	469
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					426,565

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合計					△382

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一でありますが、持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期								
	銀行業								
	当行							その他	小計
		個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	821,853	163,722	195,889	111,869	140,159	232,340	△22,125	112,290	934,143
金利収益	570,949	140,710	111,670	69,912	82,750	153,594	12,313	82,854	653,804
非金利収益	250,903	23,012	84,219	41,957	57,409	78,746	△34,439	29,436	280,339
経費	△368,614	△140,704	△107,722	△20,052	△45,188	△11,601	△43,347	△76,164	△444,778
うち減価償却費	△40,411	△13,045	△11,327	△2,825	△4,644	△2,385	△6,185	△5,150	△45,561
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	1,283	1,283
連結業務純益	453,239	23,018	88,167	91,817	94,971	220,739	△65,472	37,410	490,649

	平成25年度中間期				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,735	8,374	185,110	68,808	1,188,062
金利収益	623	△69	553	37,934	692,291
非金利収益	176,111	8,444	184,556	30,874	495,770
経費	△114,112	△5,587	△119,699	△7,738	△572,215
うち減価償却費	△1,231	△593	△1,825	△5,634	△53,021
その他損益	△306	△50	△356	△26,548	△25,621
連結業務純益	62,316	2,737	65,054	34,522	590,225

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期								
	銀行業								
	当行							その他	小計
		個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187

	平成24年度中間期				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	106,072	5,248	111,321	48,525	1,071,387
金利収益	△225	△35	△260	32,036	581,868
非金利収益	106,297	5,284	111,581	16,488	489,518
経費	△90,070	△4,139	△94,210	△5,076	△526,960
うち減価償却費	△1,408	△592	△2,000	△5,389	△50,523
その他損益	△91	△2,485	△2,577	△34,872	△43,128
連結業務純益	15,910	△1,376	14,533	8,576	501,297

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（4）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	590,225
当行の与信関係費用	78,342
当行の株式等損益	76,484
当行の退職給付会計未認識債務償却	△16,581
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	35,851
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427
持分法適用会社損益調整	△1,112
その他	△12,076
中間連結損益計算書の経常利益	746,707

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

（単位：百万円）

利益	平成24年度中間期
連結業務純益	501,297
当行の与信関係費用	24,385
当行の株式等損益	△133,603
当行の退職給付会計未認識債務償却	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	33,090
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427
持分法適用会社損益調整	△846
その他	△6,297
中間連結損益計算書の経常利益	402,153

（注）1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

（単位：百万円）

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,324,661	114,251	94,347	115,533	1,648,793

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

（単位：百万円）

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

（単位：百万円）

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
822,819	17,481	4,947	5,474	850,723

（単位：百万円）

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
808,573	11,985	4,515	3,810	828,886

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,385	51	—	1,437

（単位：百万円）

	平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,809	411	—	2,221

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	342	4,751	9	5,103
当中間期末残高	8,002	150,387	106	158,496

（単位：百万円）

	平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	244	4,795	—	5,039
当中間期末残高	8,490	159,930	—	168,421

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,784	△17	836	△67,965

（注）1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△19,966	△29	5,882	△14,114

（注）1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成25年度中間期　(自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793	—	1,648,793
(2)セグメント間の内部経常収益	25,076	11,717	85,406	122,200	(122,200)	—
計	1,409,209	198,955	162,829	1,770,994	(122,200)	1,648,793
経常費用	792,064	138,328	106,209	1,036,602	(134,515)	902,086
経常利益	617,145	60,626	56,620	734,392	12,314	746,707
II 資産	134,649,883	7,080,463	6,121,642	147,851,990	(3,926,238)	143,925,752

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業............................銀行業務
(2)証券業............................証券業務
(3)その他事業.....................リース業務、クレジットカード業務、システム開発･情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

平成24年度中間期　(自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776	—	1,381,776
(2)セグメント間の内部経常収益	20,658	946	85,994	107,598	(107,598)	—
計	1,235,254	117,264	136,856	1,489,375	(107,598)	1,381,776
経常費用	884,556	107,158	104,807	1,096,522	(116,899)	979,623
経常利益	350,697	10,106	32,048	392,852	9,301	402,153
II 資産	124,957,197	7,497,904	3,859,963	136,315,065	(2,397,013)	133,918,052

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業............................銀行業務
(2)証券業............................証券業務
(3)その他事業.....................リース業務、クレジットカード業務、システム開発･情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書及び（中間）株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
（資産の部）			
現金預け金	6,163,479	22,371,159 ※8	9,416,357
コールローン	391,110	345,105	487,175
買現先勘定	135,025	244,394	229,826
債券貸借取引支払保証金	859,735	741,472	701,890
買入手形	14,264	39,411 ※8	27,792
買入金銭債権	619,433	779,242 ※8	795,514
特定取引資産	4,221,406	3,532,413 ※8	4,085,739
金銭の信託	5,528	2,399	2,372
有価証券	39,926,969	27,985,221 ※1, 2, 8, 14	41,347,000
貸出金	55,833,002	60,839,409 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	59,770,763
外国為替	1,163,896	1,470,994 ※7	1,319,175
その他資産	2,141,885	1,640,040 ※8	1,894,382
有形固定資産	719,785	739,398 ※10, 11	733,157
無形固定資産	154,787	169,708	167,159
繰延税金資産	247,223	62,223	185,941
支払承諾見返	4,488,875	5,387,422	5,391,645
貸倒引当金	△617,955	△530,017	△616,593
投資損失引当金	△32,970	△90,934	△29,280
資産の部合計	**116,435,483**	**125,729,064**	**125,910,020**

（次ページに続く）

（中間貸借対照表続き）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
（負債の部）			
預金	75,153,961	81,241,588	80,006,438
譲渡性預金	10,556,395	11,897,351	11,921,899
コールマネー	1,705,571	1,662,525 [※8]	2,450,065
売現先勘定	920,359	1,238,024 [※8]	1,704,650
債券貸借取引受入担保金	2,637,544	1,695,034 [※8]	2,654,478
コマーシャル・ペーパー	1,406,266	1,905,945	1,499,499
特定取引負債	3,855,614	2,915,357	3,590,373
借用金	2,748,237	3,705,779 [※8, 12]	2,963,075
外国為替	369,807	421,150	351,885
短期社債	13,000	25,000	20,000
社債	4,137,134	4,241,796 [※13]	4,277,003
信託勘定借	513,582	681,721	643,350
その他負債	2,029,113	1,673,308	1,817,920
未払法人税等	50,974	65,262	154,251
リース債務	5,894	5,532	5,715
資産除去債務	3,170	3,112	3,086
その他の負債	1,969,074	1,599,399	1,654,867
賞与引当金	10,352	11,312	11,436
役員賞与引当金	—	—	665
ポイント引当金	1,168	929	1,945
睡眠預金払戻損失引当金	6,935	7,617	10,050
再評価に係る繰延税金負債	39,335	38,230 [※10]	39,190
支払承諾	4,488,875	5,387,422 [※8]	5,391,645
負債の部合計	**110,593,255**	**118,750,095**	**119,355,573**
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
利益剰余金	1,470,306	2,000,804	1,720,728
その他利益剰余金	1,470,306	2,000,804	1,720,728
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,248,805	1,779,303	1,499,226
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,512,573	6,043,071	5,762,995
その他有価証券評価差額金	150,401	925,454	742,338
繰延ヘッジ損益	153,288	△13,870	23,301
土地再評価差額金	25,964	24,312 [※10]	25,810
評価・換算差額等合計	329,654	935,897	791,451
純資産の部合計	**5,842,228**	**6,978,968**	**6,554,446**
負債及び純資産の部合計	**116,435,483**	**125,729,064**	**125,910,020**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
経常収益	**1,087,154**	**1,249,385**	**2,121,369**
資金運用収益	618,192	721,908	1,270,673
（うち貸出金利息）	(458,412)	(466,005)	(954,116)
（うち有価証券利息配当金）	(128,238)	(215,827)	(245,917)
信託報酬	1,000	1,052	1,823
役務取引等収益	214,810	244,556	489,310
特定取引収益	50,140	26,156	5,780
その他業務収益	141,464	89,348	278,366
その他経常収益	61,546	166,362 ※1	75,414
経常費用	**812,626**	**725,822**	**1,450,516**
資金調達費用	143,426	150,960	299,478
（うち預金利息）	(29,723)	(31,198)	(60,491)
役務取引等費用	73,693	80,724	145,572
特定取引費用	295	664	9,562
その他業務費用	21,472	28,820	51,254
営業経費	370,194	385,907 ※2	759,295
その他経常費用	203,543	78,744 ※3	185,354
経常利益	**274,528**	**523,562**	**670,852**
特別利益	**1**	**1,175** ※4	**42**
特別損失	**2,333**	**2,212** ※5, 6	**5,494**
税引前中間(当期)純利益	**272,195**	**522,525**	**665,400**
法人税、住民税及び事業税	68,771	115,700	209,704
法人税等調整額	△36,282	76,610	△162,095
法人税等合計	**32,489**	**192,310**	**47,609**
中間(当期)純利益	**239,706**	**330,214**	**617,791**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金			
当期首残高	710,229	710,229	710,229
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	710,229	710,229	710,229
資本剰余金合計			
当期首残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
利益剰余金			
その他利益剰余金			
行員退職積立金			
当期首残高	1,656	1,656	1,656
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,656	1,656	1,656
別途準備金			
当期首残高	219,845	219,845	219,845
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,033,606	1,499,226	1,033,606
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間(当期)純利益	239,706	330,214	617,791
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498	△24
当中間期(当期)変動額合計	215,198	280,076	465,620
当中間期(当期)末残高	1,248,805	1,779,303	1,499,226

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
利益剰余金合計			
当期首残高	1,255,108	1,720,728	1,255,108
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	239,706	330,214	617,791
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498	△24
当中間期（当期）変動額合計	215,198	280,076	465,620
当中間期（当期）末残高	1,470,306	2,000,804	1,720,728
自己株式			
当期首残高	△210,003	△210,003	△210,003
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,297,375	5,762,995	5,297,375
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	239,706	330,214	617,791
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498	△24
当中間期（当期）変動額合計	215,198	280,076	465,620
当中間期（当期）末残高	5,512,573	6,043,071	5,762,995
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	281,109	742,338	281,109
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△130,707	183,115	461,229
当中間期（当期）変動額合計	△130,707	183,115	461,229
当中間期（当期）末残高	150,401	925,454	742,338
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	105,391	23,301	105,391
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	47,896	△37,171	△82,090
当中間期（当期）変動額合計	47,896	△37,171	△82,090
当中間期（当期）末残高	153,288	△13,870	23,301
土地再評価差額金			
当期首残高	25,786	25,810	25,786
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	177	△1,498	24
当中間期（当期）変動額合計	177	△1,498	24
当中間期（当期）末残高	25,964	24,312	25,810
評価・換算差額等合計			
当期首残高	412,288	791,451	412,288
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△82,633	144,445	379,163
当中間期（当期）変動額合計	△82,633	144,445	379,163
当中間期（当期）末残高	329,654	935,897	791,451

（次ページに続く）

（中間株主資本等変動計算書続き）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	平成24年度 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
純資産合計			
当期首残高	5,709,663	6,554,446	5,709,663
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間（当期）純利益	239,706	330,214	617,791
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498	△24
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△82,633	144,445	379,163
当中間期（当期）変動額合計	132,564	424,522	844,783
当中間期（当期）末残高	5,842,228	6,978,968	6,554,446

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 （平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式（外国株式を含む）については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は338,638百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会

報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円（同前）であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,189,352百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	128,378百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,359,641百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	46,449百万円
延滞債権額	705,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	9,278百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	239,446百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,001,170百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

834,129百万円

※8.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	85,490百万円
買入手形	908百万円
買入金銭債権	1,785百万円
特定取引資産	275,510百万円
有価証券	3,768,013百万円
貸出金	2,222,846百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	545,000百万円
売現先勘定	1,238,024百万円
債券貸借取引受入担保金	1,681,819百万円
借用金	1,578,839百万円
支払承諾	104,379百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	11,034百万円
特定取引資産	3,711百万円
有価証券	12,858,474百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	425,175百万円
保証金	69,355百万円
先物取引差入証拠金	4,655百万円

※9.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	45,198,452百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,086,812百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10.　「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※11.　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	467,346百万円

※12.　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,414,590百万円

※13.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,686,900百万円

※14.　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,780,409百万円

15.　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,668百万円

（中間損益計算書関係）

※1.　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	81,418百万円
貸倒引当金戻入益	77,429百万円

※2.　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	13,028百万円
無形固定資産	27,383百万円

※3.　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

投資損失引当金繰入額	61,654百万円

※4.　特別利益は、固定資産処分益1,175百万円であります。

※5.　特別損失は次のとおりであります。

減損損失	1,374百万円
固定資産処分損	838百万円

※6.　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産	12物件	土地、建物等	80
その他	遊休資産	6物件	土地、建物等	160

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

(リース取引関係)

1. **ファイナンス・リース取引**

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

注記事項 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. **オペレーティング・リース取引**

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,233	213,124	239,357

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	3,107.95円
(算定上の基礎)	
中間純利益	330,214百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	330,214百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 （平成25年度中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

有価証券の範囲
中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	52,136	52,992	856
	社債	74,531	75,819	1,287
	小計	4,739,860	4,780,239	40,378
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	269,743	268,920	△823
合計		5,009,604	5,049,159	39,555

(2)子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	平成25年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	44,598	△15,979
関連会社株式	128,176	82,643	△45,533
合計	188,753	127,241	△61,512

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,618,597
関連会社株式	151,098
その他	27,375
合計	2,797,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		平成25年9月末		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		2,653,984	1,440,573	1,213,410
	債券		8,135,412	8,070,538	64,873
		国債	6,019,374	5,995,973	23,401
		地方債	6,556	6,452	103
		社債	2,109,481	2,068,112	41,368
	その他		2,344,893	2,194,836	150,056
	小計		13,134,289	11,705,948	1,428,341
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		297,872	360,362	△62,490
	債券		3,985,369	3,988,140	△2,770
		国債	3,837,411	3,838,483	△1,071
		地方債	3,770	3,774	△3
		社債	144,187	145,883	△1,695
	その他		2,577,700	2,630,462	△52,762
	小計		6,860,942	6,978,966	△118,023
合計			19,995,231	18,684,914	1,310,317

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円（収益）であります。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	199,006
その他	319,421
合計	518,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,265百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 （平成24年度中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

有価証券の範囲
中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	89,669	91,379	1,710
	社債	215,901	218,770	2,868
	小計	5,581,511	5,649,861	68,349
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,581,511	5,649,861	68,349

(2)子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	平成24年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	42,339	△19,321
関連会社株式	32,819	19,072	△13,747
合計	94,480	61,411	△33,068

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,041,977
関連会社株式	143,004
その他	30,862
合計	2,215,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		平成24年9月末		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		874,563	522,514	352,048
	債券		18,516,340	18,406,931	109,409
		国債	16,190,911	16,130,133	60,777
		地方債	76,616	75,985	630
		社債	2,248,812	2,200,811	48,000
	その他		3,768,368	3,703,661	64,706
	小計		23,159,272	22,633,107	526,164
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		983,241	1,233,511	△250,269
	債券		6,300,662	6,305,737	△5,075
		国債	6,055,715	6,056,916	△1,201
		地方債	—	—	—
		社債	244,946	248,820	△3,874
	その他		1,533,212	1,580,093	△46,881
	小計		8,817,116	9,119,342	△302,225
合計			31,976,388	31,752,450	223,938

（注）1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円（費用）であります。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	204,504
その他	312,186
合計	516,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は148,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係　（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,399	2,356	43	43	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係　（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,144	4,191	△47	—	△47

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係（平成25年度中間期　自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,884,266	8,543,175	△7,189	△7,189
	買建	21,971,661	8,233,907	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	312,608	312,608	△58	△58
	買建	644,754	644,754	73	73
店頭	金利スワップ				
	受取固定･支払変動	153,786,115	128,139,121	3,351,425	3,351,425
	受取変動･支払固定	153,227,927	126,122,725	△3,286,577	△3,286,577
	受取変動･支払変動	17,070,720	13,190,349	△4,515	△4,515
	金利スワップション				
	売建	2,079,234	1,287,625	△14,542	△14,542
	買建	1,816,101	1,341,930	18,410	18,410
	キャップ				
	売建	503,655	461,485	△723	△723
	買建	422,682	412,920	1,303	1,303
	フロアー				
	売建	77,535	11,833	△331	△331
	買建	34,611	19,218	1,251	1,251
合計				65,157	65,157

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,280,407	9,533,837	317,490	13,344
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	30,593,265	1,673,175	△28,212	△28,212
	通貨オプション				
	売建	2,193,486	973,621	△105,606	△105,606
	買建	2,005,425	834,847	91,324	91,324
合計				277,209	△26,936

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,949	—	188	188
	買建	190,437	—	254	254
	株式指数オプション				
	売建	356	—	4	4
	買建	303	—	1	1
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	206	206
	買建	17,000	17,000	△206	△206
合計				448	448

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,208,234	—	△44,516	△44,516
	買建	2,202,258	—	44,617	44,617
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	15,211	—	4	4
合計				45	45

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取･変動価格支払	89,827	71,737	△13,557	△13,557
	変動価格受取･固定価格支払	76,338	59,231	27,400	27,400
	変動価格受取･変動価格支払	9,477	8,385	△439	△439
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,076	1,764	53	53
合計				13,251	13,251

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク･マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	189,930	121,465	1,705	1,705
	買建	283,861	221,930	△2,601	△2,601
合計				△895	△895

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		488,450	488,450	△464
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,956,248	22,345,279	361,758
	受取変動・支払固定		14,375,636	13,771,723	△349,511
	受取変動・支払変動		9,940	9,940	△13
	金利スワップション				
	売建		11,465	11,465	135
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		12,371	12,371	326
	買建		12,371	12,371	△326
合計					11,904

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,221,325	3,435,789	△351,496
合計					△351,496

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		173,226	77,354	△7,308
合計					△7,308

（注）時価の算定
割引現在価値により算定しております。

三井住友銀行 中間財務諸表

デリバティブ取引関係（平成24年度中間期　自 平成24年4月1日　至 平成24年9月30日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,404,245	2,244,487	△7,202	△7,202
	買建	11,359,521	1,960,958	6,671	6,671
店頭	金利スワップ				
	受取固定･支払変動	140,216,431	110,341,188	4,592,669	4,592,669
	受取変動･支払固定	141,044,305	108,435,604	△4,513,326	△4,513,326
	受取変動･支払変動	16,535,549	12,100,090	△3,565	△3,565
	金利スワップション				
	売建	2,823,898	1,513,721	△44,733	△44,733
	買建	2,313,316	1,659,835	32,802	32,802
	キャップ				
	売建	440,210	407,210	302	302
	買建	486,613	466,067	1,232	1,232
	フロアー				
	売建	63,286	29,248	△991	△991
	買建	33,830	31,894	1,473	1,473
合計				65,331	65,331

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,904,824	9,147,588	△318,662	124,156
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	22,662,333	1,315,811	51,494	51,494
	通貨オプション				
	売建	1,943,560	978,786	△109,577	△109,577
	買建	1,802,290	890,296	194,360	194,360
合計				△173,147	269,672

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	144,065	—	2,566	2,566
	買建	58,692	—	△622	△622
	株式指数オプション				
	売建	683	—	△6	△6
	買建	25,973	—	471	471
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	170	170
	買建	17,000	17,000	△170	△170
合計				2,408	2,408

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,097,527	—	△18,174	△18,174
	買建	2,986,157	—	17,734	17,734
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	79,632	—	33	33
合計				△408	△408

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取･変動価格支払	103,890	92,482	△11,287	△11,287
	変動価格受取･固定価格支払	82,524	72,348	33,672	33,672
	変動価格受取･変動価格支払	11,947	10,592	1,743	1,743
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	19	19
合計				23,841	23,841

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク･マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	194,000	79,500	△2,666	△2,666
	買建	189,775	63,000	2,223	2,223
合計				△442	△442

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,480,086	20,906,970	597,115
	受取変動・支払固定		12,069,094	10,627,910	△527,373
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
	売建		—	—	—
	買建		5,350	—	—
合計					72,201

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,593,570	2,244,163	425,835
合計					425,835

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合計					△382

（注）時価の算定
割引現在価値により算定しております。

三井住友銀行　中間財務諸表

損益の状況（単体）

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、%）

区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	450,626	171,808	(4,242) 618,192	527,779	206,245	(12,115) 721,908
資金調達費用	44,323	103,340	(4,242) 143,422	36,505	126,569	(12,115) 150,958
資金運用収支	406,302	68,467	474,770	491,274	79,675	570,949
信託報酬	989	11	1,000	1,038	13	1,052
役務取引等収益	156,478	58,332	214,810	170,598	73,957	244,556
役務取引等費用	64,775	8,917	73,693	64,271	16,452	80,724
役務取引等収支	91,702	49,415	141,117	106,327	57,504	163,831
特定取引収益	170	49,969	50,140	120	26,035	26,156
特定取引費用	295	—	295	664	—	664
特定取引収支	△125	49,969	49,844	△543	26,035	25,491
その他業務収益	49,546	93,037	141,464	13,682	76,829	89,348
その他業務費用	15,017	7,574	21,472	14,400	15,583	28,820
その他業務収支	34,528	85,462	119,991	△718	61,246	60,527
業務粗利益	533,397	253,326	786,723	597,377	224,475	821,853
業務粗利益率	1.31	2.32	1.56	1.60	1.51	1.63

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用（平成24年度中間期4百万円、平成25年度中間期1百万円）を含めずに表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額（内書き）を含めております。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ（平成24年度中間期1,118百万円、平成25年度中間期1,163百万円）下回っております。
5. 業務粗利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

国内業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,500,862) 80,827,119	(4,242) 450,626	1.11%	(3,666,338) 74,172,329	(12,115) 527,779	1.41%
うち貸出金	44,492,114	344,115	1.54	45,087,646	323,696	1.43
うち有価証券	32,960,467	95,551	0.57	24,499,719	183,430	1.49
うちコールローン	56,547	154	0.54	43,797	75	0.34
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	510,913	594	0.23	463,811	543	0.23
うち買入手形	20,190	391	3.86	29,208	406	2.77
うち預け金等	6,145	0	0.01	6,283	0	0.01
資金調達勘定	79,493,189	44,323	0.11	79,954,988	36,505	0.09
うち預金	66,005,508	15,356	0.04	68,418,493	14,752	0.04
うち譲渡性預金	6,761,699	5,051	0.14	5,759,109	3,218	0.11
うちコールマネー	979,177	304	0.06	862,430	213	0.04
うち売現先勘定	62,314	32	0.10	35,295	17	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	786,253	332	0.08	507,716	158	0.06
うち借用金	1,598,571	4,370	0.54	1,252,947	3,482	0.55
うち短期社債	19,038	7	0.08	22,644	7	0.07
うち社債	2,775,316	18,367	1.32	2,375,560	14,103	1.18

（注）1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期1,542,547百万円、平成25年度中間期9,136,098百万円）を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高（平成24年度中間期7,273百万円、平成25年度中間期2,361百万円）を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年度中間期7,273百万円、平成25年度中間期2,361百万円）及び利息（平成24年度中間期4百万円、平成25年度中間期1百万円）をそれぞれ含めずに表示しております。
3. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額（内書き）を含めております。

（単位：百万円）

国際業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,712,110	171,808	1.57%	29,557,221	206,245	1.39%
うち貸出金	11,312,570	114,296	2.01	15,284,016	142,308	1.85
うち有価証券	4,928,941	32,687	1.32	5,804,749	32,396	1.11
うちコールローン	401,334	1,744	0.86	396,207	2,173	1.09
うち買現先勘定	197,044	2,134	2.16	295,331	2,369	1.60
うち債券貸借取引支払保証金	87,902	211	0.47	157,098	346	0.43
うち預け金等	3,364,840	8,424	0.49	5,287,316	11,046	0.41
資金調達勘定	(2,500,862) 21,076,745	(4,242) 103,340	0.97	(3,666,338) 29,149,870	(12,115) 126,569	0.86
うち預金	7,700,131	14,367	0.37	10,366,510	16,446	0.31
うち譲渡性預金	3,740,991	12,881	0.68	6,118,946	15,088	0.49
うちコールマネー	487,345	1,036	0.42	574,637	872	0.30
うち売現先勘定	780,217	1,766	0.45	1,428,539	1,683	0.23
うち債券貸借取引受入担保金	1,192,204	1,337	0.22	1,014,278	810	0.15
うち借用金	1,795,277	38,480	4.27	2,076,375	39,474	3.79
うち社債	1,334,810	19,276	2.88	1,940,846	26,904	2.76

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期60,683百万円、平成25年度中間期36,105百万円）を含めずに表示しております。
2. (　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額（内書き）を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

（単位：百万円）

合計	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,038,368	618,192	1.23%	100,063,212	721,908	1.43%
うち貸出金	55,804,685	458,412	1.63	60,371,663	466,005	1.53
うち有価証券	37,889,408	128,238	0.67	30,304,468	215,827	1.42
うちコールローン	457,881	1,898	0.82	440,005	2,248	1.01
うち買現先勘定	197,044	2,134	2.16	295,331	2,369	1.60
うち債券貸借取引支払保証金	598,816	805	0.26	620,909	890	0.28
うち買入手形	20,190	391	3.86	29,208	406	2.77
うち預け金等	3,370,986	8,425	0.49	5,293,600	11,046	0.41
資金調達勘定	98,069,072	143,422	0.29	105,438,520	150,958	0.28
うち預金	73,705,639	29,723	0.08	78,785,004	31,198	0.07
うち譲渡性預金	10,502,690	17,932	0.34	11,878,056	18,306	0.30
うちコールマネー	1,466,522	1,341	0.18	1,437,067	1,085	0.15
うち売現先勘定	842,532	1,798	0.42	1,463,835	1,701	0.23
うち債券貸借取引受入担保金	1,978,458	1,670	0.16	1,521,995	969	0.12
うち借用金	3,393,849	42,850	2.51	3,329,322	42,957	2.57
うち短期社債	19,038	7	0.08	22,644	7	0.07
うち社債	4,110,126	37,644	1.82	4,316,406	41,007	1.89

（注）1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期1,603,230百万円、平成25年度中間期9,172,204百万円）を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高（平成24年度中間期7,273百万円、平成25年度中間期2,361百万円）を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年度中間期7,273百万円、平成25年度中間期2,361百万円）及び利息（平成24年度中間期4百万円、平成25年度中間期1百万円）をそれぞれ含めずに表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

国内業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6,258	△26,152	△32,410	△37,101	114,254	77,152
うち貸出金	△18,286	△6,341	△24,628	4,275	△24,694	△20,418
うち有価証券	3,418	△885	2,532	△24,527	112,407	87,879
うちコールローン	△25	24	△0	△29	△49	△79
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	223	△277	△53	△54	3	△50
うち買入手形	8	△96	△87	125	△110	15
うち預け金等	△239	△271	△511	0	△0	0
支払利息	△1,241	△5,874	△7,115	210	△8,029	△7,818
うち預金	393	△4,142	△3,749	520	△1,124	△603
うち譲渡性預金	△399	△184	△584	△679	△1,153	△1,832
うちコールマネー	△70	△21	△92	△33	△57	△91
うち売現先勘定	17	0	18	△13	△1	△14
うち債券貸借取引受入担保金	△192	31	△160	△100	△73	△173
うち借用金	△3,720	2,257	△1,463	△944	57	△887
うち短期社債	△11	△3	△14	1	△0	0
うち社債	735	△1,940	△1,205	△2,486	△1,777	△4,264

（単位：百万円）

国際業務部門	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	23,772	△9,203	14,568	54,741	△20,305	34,436
うち貸出金	22,637	453	23,091	36,977	△8,965	28,011
うち有価証券	△8	△9,604	△9,612	4,887	△5,178	△290
うちコールローン	680	△743	△62	△22	451	428
うち買現先勘定	547	37	585	788	△553	234
うち債券貸借取引支払保証金	150	△5	145	152	△17	135
うち預け金等	613	△421	191	4,016	△1,395	2,621
支払利息	11,733	△10,665	1,068	35,053	△11,825	23,228
うち預金	△789	△1,151	△1,940	4,230	△2,151	2,078
うち譲渡性預金	6,009	△893	5,116	5,863	△3,657	2,206
うちコールマネー	273	△204	69	132	△296	△164
うち売現先勘定	214	769	984	764	△846	△82
うち債券貸借取引受入担保金	△989	△1,042	△2,032	△180	△346	△526
うち借用金	2,377	△1,781	595	5,344	△4,349	994
うち社債	4,762	881	5,644	8,400	△773	7,627

（単位：百万円）

合計	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,170	△20,987	△8,816	153	103,562	103,715
うち貸出金	△926	△610	△1,536	35,252	△27,658	7,593
うち有価証券	3,988	△11,067	△7,079	△25,671	113,260	87,588
うちコールローン	602	△666	△63	△74	424	349
うち買現先勘定	547	37	585	788	△553	234
うち債券貸借取引支払保証金	343	△250	92	30	53	84
うち買入手形	8	△96	△87	125	△110	15
うち預け金等	505	△824	△319	4,012	△1,390	2,621
支払利息	611	2,367	2,978	10,550	△3,014	7,536
うち預金	519	△6,208	△5,689	2,011	△536	1,474
うち譲渡性預金	1,887	2,644	4,531	2,119	△1,745	373
うちコールマネー	△82	59	△22	△26	△229	△255
うち売現先勘定	263	739	1,002	722	△819	△97
うち債券貸借取引受入担保金	△1,195	△997	△2,193	△339	△361	△700
うち借用金	△19,389	18,521	△867	△814	921	106
うち短期社債	△11	△3	△14	1	△0	0
うち社債	4,061	377	4,439	1,929	1,432	3,362

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	156,478	58,332	214,810	170,598	73,957	244,556
うち預金·貸出業務	5,671	25,772	31,443	5,884	39,562	45,446
うち為替業務	45,455	13,523	58,979	45,327	14,957	60,285
うち証券関連業務	5,543	635	6,178	5,318	1,406	6,725
うち代理業務	6,295	—	6,295	6,561	—	6,561
うち保護預り·貸金庫業務	2,873	—	2,873	2,709	—	2,709
うち保証業務	9,407	7,730	17,137	9,077	9,126	18,204
役務取引等費用	64,775	8,917	73,693	64,271	16,452	80,724
うち為替業務	10,913	5,058	15,972	10,972	5,476	16,448

■特定取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	170	49,969	50,140	120	26,035	26,156
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	66	66	—	18,562	18,562
うち特定金融派生商品収益	—	49,854	49,854	—	7,470	7,470
うちその他の特定取引収益	170	48	218	120	2	123
特定取引費用	295	—	295	664	—	664
うち商品有価証券費用	295	—	295	664	—	664
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

（注）内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	34,528	85,462	119,991	△ 718	61,246	60,527
うち国債等債券損益	30,862	86,416	117,278	682	5,596	6,278
うち金融派生商品損益	△1,118	3,953	2,834	△ 2,549	1,163	△ 1,385
うち外国為替売買損益	—	△5,348	△5,348	—	52,763	52,763

預金（単体）

■預金・譲渡性預金

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末 金額	平成24年度中間期末 構成比	平成25年度中間期末 金額	平成25年度中間期末 構成比
国内業務部門	流動性預金	45,454,263	61.8%	48,156,777	63.9%
	定期性預金	21,415,351	29.1	20,782,983	27.6
	その他	611,830	0.8	1,311,606	1.7
	計	67,481,445	91.7	70,251,366	93.2
	譲渡性預金	6,103,386	8.3	5,148,722	6.8
	合計	73,584,832	100.0	75,400,089	100.0
国際業務部門	流動性預金	3,782,137	31.2	5,886,793	33.2
	定期性預金	1,275,651	10.5	1,784,444	10.1
	その他	2,614,726	21.6	3,318,984	18.7
	計	7,672,515	63.3	10,990,222	62.0
	譲渡性預金	4,453,008	36.7	6,748,629	38.0
	合計	12,125,524	100.0	17,738,851	100.0
総合計		85,710,357	—	93,138,940	—

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	流動性預金	44,233,435	46,645,604
	定期性預金	21,259,471	21,275,308
	その他	512,601	497,580
	計	66,005,508	68,418,493
	譲渡性預金	6,761,699	5,759,109
	合計	72,767,207	74,177,603
国際業務部門	流動性預金	3,699,617	5,368,523
	定期性預金	1,125,683	1,722,165
	その他	2,874,830	3,275,821
	計	7,700,131	10,366,510
	譲渡性預金	3,740,991	6,118,946
	合計	11,441,122	16,485,456
総合計		84,208,329	90,663,060

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末 金額	平成24年度中間期末 構成比	平成25年度中間期末 金額	平成25年度中間期末 構成比
個人預金	38,122,115	54.8%	39,632,637	54.4%
法人預金	31,441,923	45.2	33,211,648	45.6
預金残高	69,564,038	100.0	72,844,285	100.0

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
個人	2,226,295	2,657,213
法人	294,617	351,684
合計	2,520,912	3,008,897

（注）投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	7,541,858	7,038,051
	変動金利定期預金	37,354	49,434
	その他	1,111,333	1,571,404
	定期預金	8,690,546	8,658,890
3カ月以上6カ月未満	固定金利定期預金	4,055,411	3,833,036
	変動金利定期預金	28,580	112,166
	その他	108,350	129,406
	定期預金	4,192,342	4,074,609
6カ月以上1年未満	固定金利定期預金	5,578,992	5,421,114
	変動金利定期預金	129,798	139,560
	その他	49,623	50,428
	定期預金	5,758,415	5,611,103
1年以上2年未満	固定金利定期預金	1,543,281	1,770,546
	変動金利定期預金	149,581	186,047
	その他	2,765	26,764
	定期預金	1,695,628	1,983,358
2年以上3年未満	固定金利定期預金	1,198,634	1,012,771
	変動金利定期預金	87,620	79,106
	その他	87	—
	定期預金	1,286,342	1,091,877
3年以上	固定金利定期預金	517,788	541,201
	変動金利定期預金	546,407	599,418
	その他	3,490	6,927
	定期預金	1,067,687	1,147,547
合計	固定金利定期預金	20,435,967	19,616,721
	変動金利定期預金	979,343	1,165,734
	その他	1,275,651	1,784,930
	定期預金	22,690,962	22,567,386

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出（単体）

■貸出金残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	1,059,872	845,276
	証書貸付	34,679,625	35,700,046
	当座貸越	8,221,165	8,729,167
	割引手形	136,179	111,596
	計	44,096,842	45,386,086
国際業務部門	手形貸付	609,187	850,718
	証書貸付	10,997,539	14,439,862
	当座貸越	129,432	162,741
	割引手形	—	—
	計	11,736,159	15,453,322
合計		55,833,002	60,839,409

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	手形貸付	1,161,702	876,685
	証書貸付	35,002,035	35,634,245
	当座貸越	8,205,325	8,466,731
	割引手形	123,051	109,983
	計	44,492,114	45,087,646
国際業務部門	手形貸付	543,223	788,838
	証書貸付	10,661,276	14,345,899
	当座貸越	108,071	149,278
	割引手形	—	—
	計	11,312,570	15,284,016
合計		55,804,685	60,371,663

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,662,728	37.0%	20,702,587	34.0%
運転資金	35,170,274	63.0	40,136,821	66.0
合計	55,833,002	100.0	60,839,409	100.0

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	499,866	551,803
債権	1,015,574	1,050,044
商品	—	—
不動産	6,464,217	6,442,440
その他	772,967	1,003,675
計	8,752,625	9,047,964
保証	18,015,655	21,125,631
信用	29,064,721	30,665,812
合計	55,833,002	60,839,409

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
1年以下	貸出金	8,127,493	9,231,933
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	8,773,007	9,792,271
	うち変動金利	7,004,808	7,818,025
	うち固定金利	1,768,198	1,974,246
3年超5年以下	貸出金	7,698,040	9,069,963
	うち変動金利	6,271,786	7,428,094
	うち固定金利	1,426,253	1,641,868
5年超7年以下	貸出金	3,714,874	4,044,558
	うち変動金利	3,136,528	3,429,735
	うち固定金利	578,345	614,822
7年超	貸出金	19,168,989	19,808,773
	うち変動金利	18,267,314	18,835,614
	うち固定金利	901,675	973,159
期間の定めのないもの	貸出金	8,350,597	8,891,908
	うち変動金利	8,350,597	8,891,908
	うち固定金利	—	—
合計		55,833,002	60,839,409

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	5,443,015	11.8%	5,688,821	11.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	100,341	0.2	122,847	0.3
	建設業	693,852	1.5	689,218	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	3,879,858	8.4	4,229,713	8.9
	卸売･小売業	3,629,841	7.9	3,837,546	8.0
	金融･保険業	5,791,230	12.5	6,513,088	13.6
	不動産業、物品賃貸業	6,257,164	13.6	6,279,807	13.1
	各種サービス業	3,127,078	6.8	3,543,462	7.4
	地方公共団体	953,667	2.1	934,051	2.0
	その他	16,217,124	35.2	15,950,592	33.4
	合計	46,093,175	100.0	47,789,150	100.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	33,672	0.3	26,228	0.2
	金融機関	736,029	7.6	1,043,127	8.0
	商工業	8,197,777	84.2	10,905,549	83.6
	その他	772,347	7.9	1,075,352	8.2
	合計	9,739,826	100.0	13,050,258	100.0
総合計		55,833,002	—	60,839,409	—

（注）「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人･中小企業等に対する貸出金及び割合

（単位：百万円、%）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
総貸出金残高（A）	46,093,175	47,789,150
中小企業等貸出金残高（B）	32,716,309	32,673,105
（B）／（A）	71.0	68.4

（注）1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
消費者ローン残高	15,018,297	14,795,935
住宅ローン残高	14,147,681	13,926,449
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,140,802	11,117,631
その他ローン残高	870,616	869,486

（注）住宅ローン残高については、住宅ローン･アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成25年度中間期

（単位：百万円）

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,563) 376,725	328,928	—	*376,725	328,928	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△297) 241,724	200,312	11,008	*230,715	200,312	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	5	775	—	* 5	775	*洗替による取崩額
計	(△1,861) 618,455	530,017	11,008	*607,446	530,017	
部分直接償却（直接減額）実施額	(△453) 356,510				338,638	

（注）（　）内は為替換算差額であります。

平成24年度中間期

（単位：百万円）

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,661) 436,872	380,840	—	*436,872	380,840	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,350) 248,157	237,102	28,457	*219,699	237,102	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	173	13	—	* 173	13	*洗替による取崩額
計	(4,011) 685,203	617,955	28,457	*656,746	617,955	
部分直接償却（直接減額）実施額	(806) 334,094				342,316	

（注）（　）内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	12,474	399

（注）直接減額を含んでおります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円）

国別	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
エジプト	—	10,889
キプロス	—	61
アルゼンチン	7	5
パキスタン	73	—
ウクライナ	25	—
合計	105	10,956
資産の総額に対する割合	0.00%	0.01%
国数	3カ国	3カ国

■リスク管理債権（連結・単体）

連結

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
破綻先債権①	79,807	56,769	54,846
延滞債権②	987,407	914,051	1,006,497
3カ月以上延滞債権③	13,872	11,708	9,953
貸出条件緩和債権④	419,427	394,045	422,509
合計	1,500,514	1,376,575	1,493,807
部分直接償却（直接減額）実施額	549,944	534,830	549,257

単体

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
破綻先債権①	66,541	46,449	44,949
延滞債権②	767,080	705,996	760,701
3カ月以上延滞債権③	12,896	9,278	9,004
貸出条件緩和債権④	255,231	239,446	247,634
合計	1,101,750	1,001,170	1,062,290
部分直接償却（直接減額）実施額	304,950	305,061	321,197

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金（除く①、②）

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①〜③）

■金融再生法に基づく開示債権（単体）

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	147,460	140,606	145,438
危険債権②	717,994	636,949	691,388
要管理債権③	268,127	248,725	256,638
（小計）	(1,133,582)	(1,026,281)	(1,093,465)
正常債権④	62,608,579	68,560,289	67,289,548
合計	63,742,162	69,586,570	68,383,013
部分直接償却（直接減額）実施額	342,316	338,638	356,056

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、（中間）貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（除く①、②）

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券（単体）

■有価証券残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内業務部門	国債	27,522,568	14,739,722
	地方債	166,285	62,463
	社債	2,709,660	2,328,200
	株式	3,162,094	4,290,797
	その他	330,042	888,184
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	33,890,650	22,309,368
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,036,319	5,675,853
	うち外国債券	4,385,609	3,302,285
	うち外国株式	1,650,709	2,373,568
	計	6,036,319	5,675,853
合計		39,926,969	27,985,221

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	国債	26,472,088	17,957,767
	地方債	189,949	102,339
	社債	2,716,553	2,386,580
	株式	3,227,873	3,144,295
	その他	354,002	908,736
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	32,960,467	24,499,719
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	4,928,941	5,804,749
	うち外国債券	3,325,790	3,664,202
	うち外国株式	1,603,150	2,140,546
	計	4,928,941	5,804,749
合計		37,889,408	30,304,468

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
1年以下	国債	9,206,823	5,537,024
	地方債	42,463	11,174
	社債	432,210	290,562
	その他	435,352	753,384
	うち外国債券	414,787	726,198
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	7,061,428	5,450,766
	地方債	111,430	44,856
	社債	826,157	795,687
	その他	1,328,421	1,307,558
	うち外国債券	1,289,207	1,249,822
	うち外国株式	—	—
3年超5年以下	国債	8,220,900	2,121,778
	地方債	11,646	4,860
	社債	852,232	721,584
	その他	1,393,990	934,080
	うち外国債券	1,342,087	763,824
	うち外国株式	—	—
5年超7年以下	国債	985,373	1,630,153
	地方債	214	—
	社債	328,763	254,980
	その他	488,369	344,968
	うち外国債券	486,726	337,669
	うち外国株式	—	459
7年超10年以下	国債	1,999,232	—
	地方債	483	1,528
	社債	206,507	202,618
	その他	387,226	90,202
	うち外国債券	309,816	—
	うち外国株式	29	2,312
10年超	国債	48,810	—
	地方債	46	44
	社債	63,789	62,767
	その他	679,325	350,581
	うち外国債券	542,984	224,769
	うち外国株式	133,241	124,389
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,162,094	4,290,797
	その他	1,653,674	2,783,263
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	1,517,439	2,246,406
合計	国債	27,522,568	14,739,722
	地方債	166,285	62,463
	社債	2,709,660	2,328,200
	株式	3,162,094	4,290,797
	その他	6,366,361	6,564,038
	うち外国債券	4,385,609	3,302,285
	うち外国株式	1,650,709	2,373,568

諸比率（単体）

■利益率

（単位：%）

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.46	0.83
資本経常利益率	9.47	15.43
総資産中間純利益率	0.40	0.52
資本中間純利益率	8.27	9.73

（注）1. 総資産経常利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{（経常利益－優先株式配当金総額）}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{\text{（期首純資産（除く優先株式））＋（期末純資産（除く優先株式））}\}\div 2}\times 100$

3. 総資産中間純利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

4. 資本中間純利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{（中間純利益－優先株式配当金総額）}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{\text{（期首純資産（除く優先株式））＋（期末純資産（除く優先株式））}\}\div 2}\times 100$

■利鞘

（単位：%）

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.11	1.41
	資金調達原価	0.89	0.87
	総資金利鞘	0.22	0.54
国際業務部門	資金運用利回り	1.57	1.39
	資金調達原価	1.40	1.22
	総資金利鞘	0.17	0.17
合計	資金運用利回り	1.23	1.43
	資金調達原価	1.01	0.98
	総資金利鞘	0.22	0.45

■預貸率

（単位：百万円、%）

区分			平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内業務部門	貸出金	（A）	44,096,842	45,386,086
	預金	（B）	73,584,832	75,400,089
	預貸率	（A）/（B）	59.92	60.19
		期中平均	61.14	60.78
国際業務部門	貸出金	（A）	11,736,159	15,453,322
	預金	（B）	12,125,524	17,738,851
	預貸率	（A）/（B）	96.78	87.11
		期中平均	98.87	92.71
合計	貸出金	（A）	55,833,002	60,839,409
	預金	（B）	85,710,357	93,138,940
	預貸率	（A）/（B）	65.14	65.32
		期中平均	66.26	66.58

（注）預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

（単位：百万円、%）

区分			平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内業務部門	有価証券	（A）	33,890,650	22,309,368
	預金	（B）	73,584,832	75,400,089
	預証率	（A）/（B）	46.05	29.58
		期中平均	45.29	33.02
国際業務部門	有価証券	（A）	6,036,319	5,675,853
	預金	（B）	12,125,524	17,738,851
	預証率	（A）/（B）	49.78	31.99
		期中平均	43.08	35.21
合計	有価証券	（A）	39,926,969	27,985,221
	預金	（B）	85,710,357	93,138,940
	預証率	（A）/（B）	46.58	30.04
		期中平均	44.99	33.42

（注）預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況（単体）

■資本金・株式の総数等　（平成25年9月30日現在）

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

（注）上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式　70,001株	—個
議決権制限株式（自己株式等）	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式　106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

（注）無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他（単体）

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	4,205	8,176
債権	28,380	31,804
商品	—	—
不動産	45,189	46,322
その他	19,887	12,645
計	97,662	98,948
保証	384,822	551,284
信用	4,006,390	4,737,189
合計	4,488,875	5,387,422

信託業務の状況（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
（資産）		
貸出金	**252,122**	**136,238**
証書貸付	252,122	136,238
有価証券	**962,993**	**1,244,658**
国債	335,345	401,522
社債	544,742	765,649
株式	4,870	4,056
外国証券	78,034	73,429
信託受益権	**9,991**	**22,382**
金銭債権	**635,995**	**537,963**
住宅貸付債権	12,341	9,116
その他の金銭債権	623,654	528,847
有形固定資産	**17**	—
動産	17	—
その他債権	**1,195**	**720**
コールローン	**94,809**	**165,636**
銀行勘定貸	**513,582**	**680,915**
現金預け金	**54,712**	**65,657**
預け金	54,712	65,657
資産合計	**2,525,420**	**2,854,171**
（負債）		
指定金銭信託	**826,833**	**1,078,767**
特定金銭信託	**851,313**	**1,141,738**
金銭信託以外の金銭の信託	**220,000**	**100,000**
金銭債権の信託	**624,266**	**531,661**
動産の信託	**30**	**0**
包括信託	**2,975**	**2,003**
負債合計	**2,525,420**	**2,854,171**

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産はありません。
3. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成25年度中間期末119,254百万円であります。なお平成24年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は108,181百万円であります。
4. 金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金銭信託	1,678,147	2,220,506
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	1,678,147	2,220,506

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
（資産）		
銀行勘定貸	—	3,668
資産合計	**—**	**3,668**
（負債）		
元本	—	3,668
その他	—	0
負債合計	**—**	**3,668**

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金銭信託		
1年未満	126,292	4,993
1年以上2年未満	478,634	866,409
2年以上5年未満	21,088	18,947
5年以上	235,817	209,748
その他のもの	—	3,306
合計	861,833	1,103,405
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金銭信託		
貸出金	32,122	36,238
有価証券	962,993	1,244,658
合計	995,116	1,280,896
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	32,122	36,238
有価証券合計	962,993	1,244,658
貸出金及び有価証券合計	995,116	1,280,896

■貸出金の科目別残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
証書貸付	32,122	36,238
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	32,122	36,238

（注）ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
1年以下	12,170	9,980
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	19,952	26,258
合計	32,122	36,238

（注）ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	32,122	36,238
合計	32,122	36,238

（注）ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	32,122	100.00	36,238	100.00
合計	32,122	100.00	36,238	100.00

（注）ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	12,170	37.89	9,980	27.54
卸売·小売業	—	—	—	—
金融·保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	19,952	62.11	26,258	72.46
その他	—	—	—	—
合計	32,122	100.00	36,238	100.00

（注）ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

（単位：百万円、件、%）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	670	480
総貸出金残高②	32,122	36,238
中小企業等貸出金比率①/②	2.09	1.32
中小企業等貸出先件数③	4	2
総貸出先件数④	6	4
中小企業等貸出先件数比率③/④	66.67	50.00

（注）1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。
2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

（単位：百万円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	335,345	34.82%	401,522	32.26%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	544,742	56.57	765,649	61.51
株式	4,870	0.51	4,056	0.33
その他の証券	78,034	8.10	73,429	5.90
合計	962,993	100.00	1,244,658	100.00

（注）ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国際統一基準））

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

（単位：百万円）

項目			平成24年9月末
基本的項目（Tier1）	資本金		2,337,895
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		758,633
	利益剰余金		2,415,978
	自己株式（△）		227,172
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		67,697
	その他有価証券の評価差損（△）		—
	為替換算調整勘定		△ 126,111
	新株予約権		962
	連結子会社の少数株主持分		1,988,168
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		1,557,353
	営業権相当額（△）		10,833
	のれん相当額（△）		385,716
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		99,204
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		39,063
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		39,492
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		6,506,345
	繰延税金資産の控除金額（△）（注）1		—
	計	（A）	6,506,345
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2		407,827
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		131,534
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,787
	一般貸倒引当金		59,334
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		2,361,665
	うち永久劣後債務（注）3		142,538
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4		2,219,126
	計		2,588,320
	うち自己資本への算入額	（B）	2,588,320
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	（C）	—
控除項目	控除項目（注）5	（D）	390,465
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）	（E）	8,704,200
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		37,005,635
	オフ・バランス取引等項目		7,645,677
	信用リスク・アセットの額	（F）	44,651,312
	マーケット・リスク相当額に係る額（（H）／8%）	（G）	1,211,867
	（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	96,949
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）／8%）	（I）	3,481,595
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	278,527
	信用リスク・アセット調整額	（K）	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—
	計　（（F）＋（G）＋（I）＋（K）＋（L））	（M）	49,344,776
連結自己資本比率（第一基準）＝（E）／（M）×100（%）			17.63%
（参考）Tier1比率＝（A）／（M）×100（%）			13.18%
連結総所要自己資本額＝（M）×8%			3,947,582

（注）1. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在419,057百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,301,269百万円であります。
2. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在6.26%であります。
3. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること。
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
（4）利払い義務の延期が認められるものであること。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,071,571		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,225,484		2
うち自己株式の額（△）	174,955		1c
うち社外流出予定額（△）	75,201		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	868,212	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	132,112		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	132,112		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	6,346,177		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	716,208	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	446,159	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	270,049	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	8,322	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 58,811	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,897	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,490	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	7,467	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	126,369	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	6,346,177		29

（単位：百万円、%）

項目		平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—			
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		131,871		34-35	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,463,271		33+35	
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,463,271		33	
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—		35	
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△ 34,423			
うち為替換算調整勘定の額		△ 34,423			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,560,719		36	
その他Tier1資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	1,190	39	
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	158,308	40	
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		467,594			
うち営業権相当額		6,595			
うちのれん相当額		363,394			
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		58,706			
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		38,897			
Tier2資本不足額		—		42	
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	467,594		43	
その他Tier1資本					
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,093,125		44	
Tier1資本					
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	7,439,303		45	
Tier2資本に係る基礎項目					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—		46	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		30,949		48-49	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,830,854		47+49	
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—		47	
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,830,854		49	
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		72,995		50	
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		44,762		50a	
うち適格引当金Tier2算入額		28,233		50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		617,839			
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		584,359			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		33,479			
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,552,639		51	

三井住友フィナンシャルグループ　自己資本比率に関する事項

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	52,286	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	160,237		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	160,237		
Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	160,237		57
Tier2資本			
Tier2資本の額（（チ）−（リ）） （ヌ）	2,392,402		58
総自己資本			
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	9,831,705		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	369,353		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	213,678		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	61,299,407		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	10.35%		61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	12.13%		62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	16.03%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	621,200		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,855		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	353,938		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	44,762		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,973		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,233		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	287,432		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,045		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	18,788		85

（単位：百万円）

項目	平成25年9月末
連結総所要自己資本額（（ヲ）×8%）	4,903,952

（単位：百万円、％）

項目		平成25年3月末	
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,585,856		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち利益剰余金の額	2,811,474		2
うち自己株式の額（△）	227,373		1c
うち社外流出予定額（△）	94,771		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	664,570	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	129,556		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	129,556		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	5,855,852		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	668,853	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	400,969	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	267,884	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	9,897	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 29,649	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,149	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,783	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	9,019	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	169,361	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	5,855,852		29

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末			
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	―		31a	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	―		31b	30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	―		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	―			
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606		34-35	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		33+35	
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,462,821		33	
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	450		35	
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△97,448			
うち為替換算調整勘定の額	△97,448			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	1,493,429		36	
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	―	―	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	―	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	1,589	39	
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	157,149	40	
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	520,261			
うち営業権相当額	10,467			
うちのれん相当額	375,157			
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	95,486			
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,149			
Tier2資本不足額	―		42	
その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	520,261		43	
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	973,168		44	
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	6,829,021		45	
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	―			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	―		46	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	―			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	―			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909		48-49	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49	
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	―		47	
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49	
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	67,313		50	
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	41,449		50a	
うち適格引当金Tier2算入額	25,864		50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	506,575			
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	471,203			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,372			
Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	2,433,653		51	

（単位：百万円、%）

項目		平成25年3月末		
			経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	73,250	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		76,663		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額		76,663		
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	76,663		57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	2,356,989		58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,186,010		59
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		363,360		
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額		△ 76,474		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額		284,262		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額		88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		45,877		
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	62,426,124		60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		9.38%		61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		10.93%		62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		14.71%		63
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		554,215		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		197,398		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		506,519		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額		41,449		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		70,845		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		25,864		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		291,538		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		162,585		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		203,428		85

（単位：百万円）

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額（（ヲ）×8%）	4,994,089

所要自己資本の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー（除く特定貸付債権）	22,838	25,911
ソブリン向けエクスポージャー	501	381
金融機関等向けエクスポージャー	1,073	1,704
特定貸付債権	2,604	3,197
事業法人等向けエクスポージャー	27,016	31,193
居住用不動産向けエクスポージャー	4,250	4,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,181	1,155
その他リテール向けエクスポージャー	3,089	2,958
リテール向けエクスポージャー	8,521	8,746
経過措置適用分	1,455	2,094
PD ／ LGD方式適用分	654	836
簡易手法適用分	746	650
内部モデル手法適用分	234	493
マーケット・ベース方式適用分	980	1,143
株式等エクスポージャー	3,089	4,073
信用リスク・アセットのみなし計算	1,343	3,137
証券化エクスポージャー	1,156	961
その他	2,851	3,527
内部格付手法適用分	43,975	51,636
標準的手法適用分	5,878	4,354
CVAリスク相当額	—	1,612
中央清算機関関連エクスポージャー	—	51
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,853	57,654
金利リスク・カテゴリー	377	286
株式リスク・カテゴリー	46	156
外国為替リスク・カテゴリー	5	11
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	2	5
標準的方式適用分	446	491
内部モデル方式適用分	524	1,104
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	969	1,594
先進的計測手法適用分	2,249	2,028
基礎的手法適用分	536	592
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,785	2,620
所要自己資本の額合計	53,608	61,868

（注）1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権（含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー）、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的·形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的·形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位:億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン·バランス資産	オフ·バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク·ウェイトの加重平均
J1-J3	193,541	143,969	49,572	37,143	75.00%	0.07%	34.92%	—%	16.75%
J4-J6	140,803	114,755	26,048	8,805	75.00	0.75	29.90	—	42.08
J7(除くJ7R)	14,388	12,247	2,141	631	75.00	12.28	28.16	—	116.58
国·地方等	329,003	326,727	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	49,648	45,445	4,204	518	75.00	1.06	37.46	—	50.64
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,148	12,856	1,292	3	100.00	100.00	49.46	48.37	13.61
合計	741,532	655,999	85,533	47,850	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン·バランス資産	オフ·バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク·ウェイトの加重平均
J1-J3	227,638	177,876	49,762	39,773	75.00%	0.06%	36.04%	—%	18.47%
J4-J6	148,398	125,650	22,749	7,374	75.00	0.74	32.28	—	47.62
J7(除くJ7R)	11,369	10,236	1,132	434	75.00	12.56	30.74	—	128.60
国·地方等	343,120	339,774	3,345	953	75.00	0.00	35.45	—	0.04
その他	50,504	46,220	4,284	556	75.00	1.01	38.73	—	54.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,410	13,993	416	5	100.00	100.00	47.66	47.22	5.46
合計	795,438	713,750	81,689	49,094	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位:億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	234,765	168,572	66,192	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除くG7R)	1,711	1,273	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.08
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,385	176,864	75,520	42,999	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	292,566	208,214	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除くG7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	—	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,233	217,680	91,553	63,275	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,420	15	159	1,349	—	15
	(残存期間2年半以上)	70%	11,626	15	31	8,918	1	57
良	(残存期間2年半未満)	70%	352	10	—	1,179	—	30
	(残存期間2年半以上)	90%	1,876	—	91	9,780	—	20
可		115%	410	—	203	2,136	—	168
弱い		250%	561	—	—	665	—	12
デフォルト		—	203	—	36	92	—	22
合計			16,450	41	521	24,120	1	323

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	571	610
	(残存期間2年半以上)	120%	857	1,195
可		140%	764	719
弱い		250%	82	89
デフォルト		—	—	—
合計			2,274	2,612

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位:億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7（除くG7R）	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（G7R、G8-G10）	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

（単位：億円）

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7（除くJ7R）	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト（J7R、J8-J10）	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7（除くJ7R）	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト（J7R、J8-J10）	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

（2）リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等		952	888	64	25.59	43.68	—	237.36
デフォルト			2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87
合計			118,087	117,566	521	—	—	—	—

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等		1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39
デフォルト			2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62
合計			132,464	132,021	443	—	—	—	—

（注）1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,281	5,656	601	24	1,910	31.45%	2.36%	83.71%	—%	58.54%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジットカード債権	非延滞	12,109	6,743	3,086	2,280	40,467	7.63	1.10	74.59	—	25.51
	延滞等	52	43	9	—	—	—	76.93	75.21	—	126.44
デフォルト		339	304	35	—	—	—	100.00	82.40	76.31	76.09
合計		18,953	12,912	3,737	2,304	42,412	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,850	6,052	776	23	2,028	38.26%	2.31%	83.14%	—%	56.95%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジットカード債権	非延滞	12,865	7,184	3,154	2,528	40,947	7.70	1.04	73.37	—	23.73
	延滞等	51	42	9	—	—	—	75.96	73.69	—	129.13
デフォルト		289	258	31	—	—	—	100.00	81.61	75.30	78.82
合計		20,223	13,698	3,975	2,551	43,011	—	—	—	—	—

（注）1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2. 本資料上のCCFの加重平均は、1. の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	11,964	11,794	170	0.96%	53.29%	—%	48.41%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,926	2,899	27	30.71	59.85	—	100.73
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,677	1,664	13	1.38	46.42	—	50.61
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.24	48.80	—	103.52
デフォルト			1,942	1,940	2	100.00	65.37	60.96	55.05
合計			24,018	23,776	242	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	13,603	13,433	170	0.98%	54.20%	—%	49.00%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,623	2,601	22	24.96	57.23	—	100.63
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,190	3,179	10	0.98	44.05	—	39.25
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.47	47.65	—	99.14
デフォルト			1,963	1,959	3	100.00	64.65	58.51	76.78
合計			26,693	26,451	243	—	—	—	—

（注）1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,639	3,873
簡易手法適用分	2,575	2,233
上場株式(300%)	1,504	1,262
非上場株式(400%)	1,071	970
内部モデル手法適用分	1,064	1,640
PD ／ LGD方式適用分	6,129	8,183
経過措置適用分	17,158	24,689
合計	26,927	36,744

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ)PD ／ LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,425	0.06%	109.42%	5,852	0.05%	108.33%
J4-J6	368	0.88	191.70	449	0.84	203.58
J7(除くJ7R)	29	8.73	419.70	21	9.12	545.67
その他	1,305	0.41	142.56	1,859	0.23	133.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	—	2	100.00	1125.00
合計	6,129	—	—	8,183	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD ／ LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. 平成25年度中間期末のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,168	13,353

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成25年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年同期比876億円減少の396億円の戻り益となりました。

これは、三井住友銀行(単体)において戻り益が生じたこと等が主因であります。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年同期比539億円減少の783億円の戻り益となりました。

これは、経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等もあり、新規劣化が抑制された一方、取引先の業況改善や、不動産担保の評価額上昇、融対物件の売却等に伴い、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと、加えて足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主因であります。

与信関係費用

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	増減	平成23年度	平成24年度
三井住友フィナンシャルグループ（連結）合計	280	480	△396	△876	1,213	1,731
三井住友銀行（連結）合計	121	△141	△680	△539	917	706
三井住友銀行（単体）合計	29	△244	△783	△539	586	195
うち事業法人向けエクスポージャー	△117	△177	△646	△469	575	107
うちソブリン向けエクスポージャー	△8	△6	3	9	△2	△3
うち金融機関等向けエクスポージャー	24	0	△6	△6	△0	△4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	1	3	△1	△4	2	2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△1	△1	△0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	66	14	△10	△24	105	97

（注）1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行（単体）の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

（単位：億円）

	平成22年度				平成23年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ（連結）合計	—	—	1,058	2,173	—	—	280	1,213
三井住友銀行（連結）合計	—	—	811	1,598	—	—	121	917
三井住友銀行（単体）合計	12,043	4,172	433	943	10,627	2,139	29	586
うち事業法人向けエクスポージャー	10,211	2,774	290	719	8,893	1,322	△117	575
うちソブリン向けエクスポージャー	78	63	26	54	124	18	△8	△2
うち金融機関等向けエクスポージャー	305	192	△57	△140	149	47	24	△0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	41	32	1	3	38	29	1	2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	△1	1	△0	0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,408	1,112	136	340	1,423	774	66	105

（単位：億円）

	平成24年度				平成25年度		
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ（連結）合計	—	—	480	1,731	—	—	△396
三井住友銀行（連結）合計	—	—	△141	706	—	—	△680
三井住友銀行（単体）合計	9,401	2,454	△244	195	8,712	1,712	△783
うち事業法人向けエクスポージャー	7,659	1,649	△177	107	7,340	1,236	△646
うちソブリン向けエクスポージャー	220	114	△6	△3	56	41	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	55	0	△4	114	61	△6
うち居住用不動産向けエクスポージャー	37	29	3	2	52	43	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	1	0	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,335	656	14	97	1,149	382	△10

（注）1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	63,758	374	57,792	442
10%	2,634	—	2,061	—
20%	9,177	3,558	9,627	4,064
35%	10,673	—	9	—
50%	3,325	337	928	50
75%	35,321	—	28,824	—
100%	39,357	21	26,594	6
150%	1,342	0	1,085	0
250%	—	—	1,006	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	—	—
合計	165,588	4,290	127,925	4,562

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額（部分直接償却額控除前）を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	864	253	649	571
事業法人向けエクスポージャー	864	253	505	571
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	144	—
標準的手法	29,136	—	43,254	—
合計	30,000	253	43,903	571

（注）先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,727	1,825	91,433	2,855
事業法人向けエクスポージャー	66,550	1,825	82,343	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	2,643	—	4,624	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,910	—	3,030	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	597	—	310	—
合計	74,324	1,825	91,744	2,855

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント･エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	60,940	54,002
グロスのアドオンの額	33,222	39,339
グロスの与信相当額	94,162	93,341
外国為替関連取引	22,602	22,669
金利関連取引	69,380	67,843
金関連取引	—	—
株式関連取引	748	1,308
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	736	795
クレジット・デフォルト・スワップ	695	727
ネッティングによる与信相当額削減額	59,280	57,237
ネットの与信相当額	34,882	36,103
担保の額	256	166
適格金融資産担保	256	166
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,626	35,937

(2)クレジット･デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,576	1,825	9,156	2,855
プロテクションの提供	7,029	—	7,776	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況（信用リスク）

（1）当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア．原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権（除く住宅ローン）	983	769	213	—	104	191	—
その他	1,992	152	1,841	—	—	—	—
合計	16,449	14,395	2,054	629	139	221	55

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権（除く住宅ローン）	181	7	174	—	105	196	—
その他	1,427	94	1,333	—	—	—	—
合計	14,089	12,583	1,507	692	130	215	37

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ．保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	—	17	—	62	62	—	11	—
住宅ローン	2,206	2,206	—	319	390	2,166	2,166	—	275	389
リテール向け債権（除く住宅ローン）	333	259	74	294	1	66	5	61	45	0
その他	1,384	12	1,373	17	—	804	6	799	20	—
合計	4,029	2,583	1,446	647	391	3,098	2,239	860	351	389

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,154	56	1,098	13	485	16	469	5
100%以下	284	10	274	8	317	—	317	9
650%以下	10	—	10	1	12	—	12	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,581	2,517	64	647	2,284	2,223	61	372
合計	4,029	2,583	1,446	669	3,098	2,239	860	387

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ．自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	10	—

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,340	1,340	—	2,074	61	64
その他	546	546	—	124	15	13
合計	6,509	6,509	—	25,330	541	512

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,334	1,334	—	1,480	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,031	10,031	—	26,471	513	480

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	6,383	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,226	460	766	—	—	1,212	1,212	—	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	348	—	—	—
合計	5,292	2,350	2,943	—	—	7,943	7,943	—	1	—

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,230	2,303	2,927	33	7,887	7,887	—	50
100%以下	62	46	15	3	55	55	—	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	1	—	1
合計	5,292	2,350	2,943	36	7,943	7,943	—	53

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ．自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

（2）当社グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,695	810	1,885	409	—	3,666	939	2,727	456	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	859	859	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	180	39	141	4	—	767	767	—	—	—
その他	161	161	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,664	1,638	2,026	414	—	5,361	2,634	2,727	456	—

（注）「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,568	1,287	1,281	12	4,121	2,326	1,794	19
100%以下	344	344	—	17	300	300	—	12
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	752	7	745	414	940	7	933	483
合計	3,664	1,638	2,026	442	5,361	2,634	2,727	513

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	5	2	5	—	12	6	5	6	—
合計	24	17	7	8	—	17	12	5	7	—

（注）1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0	9	5	4	0
100%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	13	13	0	8	7	7	—	8
合計	24	17	7	8	17	12	5	8

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ．自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,893	20,893	33,589	33,589
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,068	—	3,223	—
合計	25,960	—	36,812	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△ 1,329	604
売却益	251	662
売却損	45	20
償却	1,534	38

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,850	12,261

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 258	△ 346

(注)時価のある関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	92,423	2,346	3,719	15,634	114,122
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,985	33	95	240	2,353
	建設業	12,030	445	64	1,485	14,025
	運輸、情報通信、公益事業	53,598	1,853	1,714	6,211	63,375
	卸売・小売業	54,695	577	3,956	5,239	64,467
	金融・保険業	122,673	5,034	11,911	3,237	142,855
	不動産業、物品賃貸業	80,265	2,792	532	3,150	86,740
	各種サービス業	44,699	1,013	584	5,253	51,549
	地方公共団体	23,067	4,933	133	60	28,193
	その他	251,215	309,055	953	36,266	597,488
	合計	736,651	328,082	23,661	76,775	1,165,168
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,210	4,076	6,447	188	41,921
	商工業	123,331	2,187	4,233	—	129,751
	その他	24,666	2,355	182	10,956	38,158
	合計	220,381	18,755	10,948	11,143	261,227
総合計		957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

（単位：億円）

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	94,515	2,519	2,388	23,541	122,963
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,792	41	47	284	2,165
	建設業	11,777	506	44	1,935	14,261
	運輸、情報通信、公益事業	58,177	1,728	1,044	8,933	69,882
	卸売·小売業	58,431	490	1,801	8,233	68,955
	金融·保険業	233,576	4,607	14,325	17,766	270,273
	不動産業、物品賃貸業	83,506	2,437	402	3,747	90,091
	各種サービス業	50,280	968	403	5,960	57,611
	地方公共団体	17,200	3,169	103	128	20,600
	その他	269,023	167,612	1,343	40,151	478,130
	合計	878,276	184,078	21,900	110,678	1,194,932
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,950	3,004	9,209	7,847	68,010
	商工業	166,968	2,460	4,363	4,312	178,103
	その他	40,313	2,122	365	16,368	59,168
	合計	315,716	18,683	14,030	28,616	377,044
総合計		1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク·アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ·バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	311,700	100,637	3,749	2,114	418,200
1年超3年以下	138,689	92,082	7,053	4,575	242,399
3年超5年以下	120,184	100,480	14,073	5,869	240,606
5年超7年以下	48,856	18,400	2,329	1,564	71,150
7年超	237,514	35,237	7,404	1,523	281,677
期間の定めのないもの	100,088	—	—	72,274	172,362
合計	957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

（単位：億円）

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	346,942	66,937	5,534	7,078	426,492
1年超3年以下	159,639	72,986	6,310	9,664	248,598
3年超5年以下	145,808	33,974	15,583	19,077	214,442
5年超7年以下	54,489	22,626	2,460	3,788	83,364
7年超	248,134	6,238	6,042	7,819	268,233
期間の定めのないもの	238,979	—	—	91,867	330,846
合計	1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク·アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ·バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	25,642	21,743
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,275	1,092
アジア	216	301
北米	395	62
その他	664	729
合計	26,917	22,835

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ･バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	2,766	2,739
	農業、林業、漁業及び鉱業	68	43
	建設業	1,160	1,053
	運輸、情報通信、公益事業	2,650	2,236
	卸売･小売業	3,263	2,736
	金融･保険業	219	152
	不動産業、物品賃貸業	6,654	6,262
	各種サービス業	2,999	2,359
	その他	5,863	4,163
	合計	25,642	21,743
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	89	27
	商工業	1,167	1,043
	その他	19	22
	合計	1,275	1,092
総合計		26,917	22,835

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ･バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,933	5,399	5,393	4,867	△ 526
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	10,713	10,568	10,427	9,673	△ 754
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,082	10,013	9,907	9,196	△ 711
海外及び特別国際金融取引勘定分	631	555	520	477	△ 43
アジア	129	144	150	152	2
北米	223	192	122	52	△ 70
その他	279	219	248	273	25
合計	16,648	15,967	15,820	14,548	△ 1,272

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,933	5,399	5,393	4,867	△ 526
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	10,713	10,568	10,427	9,673	△ 754
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,082	10,013	9,907	9,196	△ 711
製造業	1,213	1,199	1,332	1,276	△ 56
農業、林業、漁業及び鉱業	30	38	35	31	△ 4
建設業	660	612	605	572	△ 33
運輸、情報通信、公益事業	655	951	984	908	△ 76
卸売･小売業	1,395	1,378	1,458	1,357	△ 101
金融･保険業	119	117	122	113	△ 9
不動産業、物品賃貸業	2,876	2,758	2,621	2,337	△ 284
各種サービス業	1,272	1,241	1,230	1,122	△ 108
その他	1,862	1,719	1,520	1,480	△ 40
海外及び特別国際金融取引勘定分	631	555	520	477	△ 43
金融機関	106	67	56	27	△ 29
商工業	516	478	448	438	△ 10
その他	9	10	16	12	△ 4
合計	16,648	15,967	15,820	14,548	△ 1,272

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	48	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	2	0
	建設業	2	1
	運輸、情報通信、公益事業	14	4
	卸売･小売業	44	△ 0
	金融･保険業	△ 1	△ 0
	不動産業、物品賃貸業	△ 49	△ 3
	各種サービス業	30	△ 3
	その他	430	385
	合計	520	385
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	0	—
	商工業	22	3
	その他	9	12
	合計	31	15
総合計		551	400

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況（トレーディング）

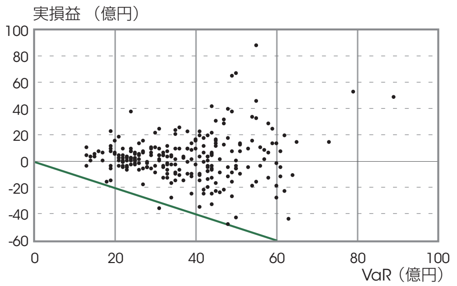
（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	21	31	14	23
最大	32	45	65	157
最小	16	22	13	23
平均	22	33	36	80

（注）1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月（ストレス期間を含む）のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。
4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テスティングの状況（トレーディング）

平成25年度中間期末から過去1年間（平成24年10月～平成25年9月）を対象としたバック・テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は1回であり、当社グループが使用しているVaRモデル（片側信頼区間99.0%）が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定（バンキング業務）における金利リスクに関する事項

VaRの状況（バンキング）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	312	377
最大	352	475
最小	273	299
平均	308	388

（注）1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (平成25年9月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

(単位：百万円)

科目	公表 中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	25,007,372		
コールローン及び買入手形	1,017,319		
買現先勘定	342,000		
債券貸借取引支払保証金	3,939,146		
買入金銭債権	3,236,642		
特定取引資産	6,918,858	7-a	
金銭の信託	23,799	7-b	
有価証券	27,300,480	3-b，7-c	
貸出金	65,696,779	7-d	
外国為替	1,548,198		
リース債権及びリース投資資産	1,748,235		
その他資産	4,159,465	4	
有形固定資産	2,093,026		
無形固定資産	782,461	3-a	
繰延税金資産	228,979	5-a	
支払承諾見返	6,113,493		
貸倒引当金	△ 813,907		
資産の部合計	149,342,349		
（負債の部）			
預金	90,280,756		
譲渡性預金	11,619,977		
コールマネー及び売渡手形	2,174,334		
売現先勘定	1,664,541		
債券貸借取引受入担保金	3,484,071		
コマーシャル・ペーパー	2,472,168		
特定取引負債	5,468,620	7-e	
借用金	5,753,508		
外国為替	412,054		
短期社債	994,400		
社債	4,796,328		
信託勘定借	681,721		
その他負債	4,012,781		
賞与引当金	50,625		
退職給付引当金	44,222		
役員退職慰労引当金	1,663		
ポイント引当金	19,047		
睡眠預金払戻損失引当金	8,791		
利息返還損失引当金	188,071		
特別法上の引当金	666		
繰延税金負債	85,148	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	5-c	
支払承諾	6,113,493		
負債の部合計	140,365,719		
（純資産の部）			
資本金	2,337,895	1-a	
資本剰余金	758,348	1-b	
利益剰余金	3,225,484	1-c	
自己株式	△ 174,955	1-d	
株主資本合計	6,146,773		
その他有価証券評価差額金	927,647		
繰延ヘッジ損益	△ 60,893	6	
土地再評価差額金	35,882		
為替換算調整勘定	△ 34,423		
その他の包括利益累計額合計	868,212		3
新株予約権	1,528	2，8-a	
少数株主持分	1,960,115	8-b	
純資産の部合計	8,976,629		
負債及び純資産の部合計	149,342,349		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1．株主資本

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,348		1-b
利益剰余金	3,225,484		1-c
自己株式	△ 174,955		1-d
株主資本合計	6,146,773		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,146,773	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち、利益剰余金の額	3,225,484		2
うち、自己株式の額（△）	174,955		1c
うち、上記以外に該当するものの額	−		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	−	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．新株予約権

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,528		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,397		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	−		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	−		46

3．無形固定資産

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	782,461		3-a
有価証券	27,300,480		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,764		

上記に係る税効果	149,017	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	446,159		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	270,049	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	−		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−		24
調整項目不算入額	−		74

4．前払年金費用

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,159,465		4
うち 前払年金費用	231,496		

上記に係る税効果	82,005	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	149,490		15

５．繰延税金資産

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	228,979		5-a
繰延税金負債	85,148		5-b
再評価に係る繰延税金負債	38,724		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	149,017	
前払年金費用の税効果勘案分	82,005	

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8,322	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	353,938	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−		25
調整項目不算入額	353,938		75

６．繰延ヘッジ損益

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60,893		6

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 58,811	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

７．金融機関向け出資等の対象科目

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	6,918,858	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
金銭の信託	23,799		7-b
有価証券	27,300,480		7-c
貸出金	65,696,779	劣後ローン等を含む	7-d
特定取引負債	5,468,620	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,467		
普通株式の額	7,467		16
その他Tier1資本調達手段の額	−		37
Tier2資本調達手段の額	−		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	−		
普通株式の額	−		17
その他Tier1資本調達手段の額	−		38
Tier2資本調達手段の額	−		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	801,046		
普通株式の額	126,369		18
その他Tier1資本調達手段の額	1,190		39
Tier2資本調達手段の額	52,286		54
調整項目不算入額	621,200		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	503,164		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,308		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	219,855		73

８．少数株主持分

（１）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,528		8-a
少数株主持分	1,960,115		8-b

（２）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年３月末）

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	10,799,291		
コールローン及び買入手形	1,353,746		
買現先勘定	273,217		
債券貸借取引支払保証金	3,494,398		
買入金銭債権	1,540,516		
特定取引資産	7,765,554	7-a	
金銭の信託	22,789	7-b	
有価証券	41,306,731	3-b, 7-c	
貸出金	65,632,091	7-d	
外国為替	2,226,427		
リース債権及びリース投資資産	1,684,800		
その他資産	4,367,634	4	
有形固定資産	1,983,772		
賃貸資産	1,102,755		
建物	298,620		
土地	455,420		
リース資産	9,065		
建設仮勘定	20,123		
その他の有形固定資産	97,786		
無形固定資産	790,860	3-a	
ソフトウエア	296,770		
のれん	385,625		
リース資産	104		
その他の無形固定資産	108,359		
繰延税金資産	374,258	5-a	
支払承諾見返	6,009,575		
貸倒引当金	△ 928,866		
資産の部合計	148,696,800		
（負債の部）			
預金	89,081,811		
譲渡性預金	11,755,654		
コールマネー及び売渡手形	2,954,051		
売現先勘定	2,076,791		
債券貸借取引受入担保金	4,433,835		
コマーシャル・ペーパー	1,499,499		
特定取引負債	6,119,631	7-e	
借用金	4,979,460		
外国為替	337,901		
短期社債	1,126,300		
社債	4,750,806		
信託勘定借	643,350		
その他負債	3,989,794		
賞与引当金	59,855		
役員賞与引当金	4,037		
退職給付引当金	44,579		
役員退職慰労引当金	2,420		
ポイント引当金	19,319		
睡眠預金払戻損失引当金	11,195		
利息返還損失引当金	245,423		
特別法上の引当金	481		
繰延税金負債	68,120	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	39,683	5-c	
支払承諾	6,009,575		
負債の部合計	140,253,582		
（純資産の部）			
資本金	2,337,895	1-a	
資本剰余金	758,630	1-b	
利益剰余金	2,811,474	1-c	
自己株式	△ 227,373	1-d	
株主資本合計	5,680,627		
その他有価証券評価差額金	755,753		
繰延ヘッジ損益	△ 32,863	6	
土地再評価差額金	39,129		
為替換算調整勘定	△ 97,448		
その他の包括利益累計額合計	664,570		3
新株予約権	1,260	2, 8-a	
少数株主持分	2,096,760	8-b	
純資産の部合計	8,443,218		
負債及び純資産の部合計	148,696,800		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,630		1-b
利益剰余金	2,811,474		1-c
自己株式	△ 227,373		1-d
株主資本合計	5,680,627		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,680,627	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち、利益剰余金の額	2,811,474		2
うち、自己株式の額（△）	227,373		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．新株予約権

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,260		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,140		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	790,860		3-a
有価証券	41,306,731		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	25,811		

上記に係る税効果	147,818	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	400,969		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,884	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
調整項目不算入額	－		74

4．前払年金費用

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,367,634		4
うち 前払年金費用	224,719		

上記に係る税効果	79,935	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	144,783		15

５．繰延税金資産

（１）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	374, 258		5-a
繰延税金負債	68, 120		5-b
再評価に係る繰延税金負債	39, 683		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	147, 818	
前払年金費用の税効果勘案分	79, 935	

（２）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9, 897	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	506, 519	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
調整項目不算入額	506, 519		75

６．繰延ヘッジ損益

（１）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 32, 863		6

（２）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 29, 649	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

７．金融機関向け出資等の対象科目

（１）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7, 765, 554	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
金銭の信託	22, 789		7-b
有価証券	41, 306, 731		7-c
貸出金	65, 632, 091	劣後ローン等を含む	7-d
特定取引負債	6, 119, 631	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e

（２）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	9, 019		
普通株式の額	9, 019		16
その他Tier1資本調達手段の額	－		37
Tier2資本調達手段の額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式の額	－		17
その他Tier1資本調達手段の額	－		38
Tier2資本調達手段の額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	798, 416		
普通株式の額	169, 361		18
その他Tier1資本調達手段の額	1, 589		39
Tier2資本調達手段の額	73, 250		54
調整項目不算入額	554, 215		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	479, 547		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1資本調達手段の額	157, 149		40
Tier2資本調達手段の額	125, 000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	197, 398		73

８．少数株主持分

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,260		8-a
少数株主持分	2,096,760		8-b

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	−	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	−	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額
該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

（単位：百万円）

項目			平成24年9月末
基本的項目（Tier1）	資本金		1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		2,717,397
	利益剰余金		1,564,604
	自己株式（△）		210,003
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		127,816
	その他有価証券の評価差損（△）		—
	為替換算調整勘定		△ 122,828
	新株予約権		101
	連結子会社の少数株主持分		1,372,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		1,169,353
	営業権相当額（△）		10,830
	のれん相当額（△）		157,590
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		25,938
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		38,956
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		29,650
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		6,701,984
	繰延税金資産の控除金額（△）(注)2		—
	計	（A）	6,701,984
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3		308,827
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		98,564
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,787
	一般貸倒引当金		28,647
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		2,363,414
	うち永久劣後債務(注)4		142,538
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5		2,220,875
	計		2,526,413
	うち自己資本への算入額	（B）	2,526,413
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	（C）	—
控除項目	控除項目(注)6	（D）	285,875
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）	（E）	8,942,522
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		32,134,343
	オフ・バランス取引等項目		6,693,493
	信用リスク・アセットの額	（F）	38,827,836
	マーケット・リスク相当額に係る額（（H）／8%）	（G）	1,169,104
	（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	93,528
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）／8%）	（I）	2,787,048
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	222,963
	信用リスク・アセット調整額	（K）	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—
	計　（（F）＋（G）＋（I）＋（K）＋（L））	（M）	42,783,989
連結自己資本比率（国際統一基準）＝（E）／（M）×100（%）			20.90%
（参考）Tier1比率＝（A）／（M）×100（%）			15.66%
連結総所要自己資本額＝（M）×8%			3,422,719

（注）1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年9月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在377,416百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,340,396百万円であります。
3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在4.60%であります。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること。
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
（4）利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,424,285		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,284,654		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち社外流出予定額（△）	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	864,951	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	35,461		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	35,461		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	6,608,325		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	386,846	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	218,866	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	167,980	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	3,593	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 57,583	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,267	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	55	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））　（ハ）	6,608,325		29

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末		
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a / 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b / 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32 / 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,080,317		33
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 49,562		
うち為替換算調整勘定の額	△ 49,562		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	1,044,238		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	208,020		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	148,249		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,309		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	208,020		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	836,217		44
Tier1資本			
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	7,444,543		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,817,217		47
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	13,858		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	58,912		50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	10,198		50a
うち適格引当金Tier2算入額	48,713		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	606,431		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	573,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,427		
Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	2,499,076		51

（単位：百万円、%）

項目		平成25年9月末		
			経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		145,890		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額		145,890		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	145,890		57
Tier2資本				
Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	2,353,186		58
総自己資本				
総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	9,797,729		59
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		147,252		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額		15,706		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額		88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		25,085		
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	54,343,623		60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		12.16%		61
連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		13.69%		62
連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		18.02%		63
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		685,789		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		439,488		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		286,657		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額		10,198		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		19,513		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		48,713		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		276,477		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		18,683		85

（単位：百万円）

項目	平成25年9月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,347,489

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末		
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,096,661		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	1,869,906		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち社外流出予定額（△）	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	654,954	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,773		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	33,773		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	6,277,140		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	331,161	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	166,102	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	165,058	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4,196	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 27,567	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,660	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	96	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	40,443	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	6,277,140		29

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217		34-35	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,114,071		33+35	
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,113,621		33	
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	450		35	
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 108,123			
うち為替換算調整勘定の額	△ 108,123			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	1,022,165		36	
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	369	39	
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	157,149	40	
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	226,552			
うち営業権相当額	10,466			
うちのれん相当額	152,919			
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	24,085			
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081			
Tier2資本不足額	—		42	
その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	226,552		43	
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））　（ヘ）	795,612		44	
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	7,072,753		45	
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080		48-49	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49	
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,813,075		47	
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	18,000		49	
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	59,426		50	
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	10,501		50a	
うち適格引当金Tier2算入額	48,924		50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	495,978			
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	460,658			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,319			
Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	2,388,560		51	

（単位：百万円、%）

項目		平成25年3月末		
			経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	21,046	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		74,848		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額		74,848		
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	74,848		57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	2,313,712		58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,386,465		59
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		193,481		
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額		△ 15,881		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額		58,467		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額		88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		45,877		
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	55,725,255		60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		11.26%		61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.69%		62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.84%		63
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		640,003		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		434,850		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		420,075		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額		10,501		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		21,284		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		48,924		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		280,447		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		123,785		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		203,452		85

（単位：百万円）

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額（（ヲ）×8%）	4,458,020

■所要自己資本の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー（除く特定貸付債権）	21,471	24,737
ソブリン向けエクスポージャー	501	381
金融機関等向けエクスポージャー	1,125	1,784
特定貸付債権	2,534	3,140
事業法人等向けエクスポージャー	25,631	30,042
居住用不動産向けエクスポージャー	4,250	4,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	544	571
その他リテール向けエクスポージャー	2,801	2,694
リテール向けエクスポージャー	7,595	7,899
経過措置適用分	1,520	2,035
PD ／ LGD方式適用分	769	768
簡易手法適用分	580	397
内部モデル手法適用分	234	493
マーケット・ベース方式適用分	814	890
株式等エクスポージャー	3,103	3,692
信用リスク・アセットのみなし計算	1,332	3,126
証券化エクスポージャー	908	955
その他	2,303	3,355
内部格付手法適用分	40,872	49,069
標準的手法適用分	2,992	1,081
CVAリスク相当額	—	1,613
中央清算機関関連エクスポージャー	—	51
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,864	51,813
金利リスク・カテゴリー	345	267
株式リスク・カテゴリー	46	155
外国為替リスク・カテゴリー	3	9
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	2	4
標準的方式適用分	411	468
内部モデル方式適用分	524	1,104
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	935	1,571
先進的計測手法適用分	2,121	1,880
基礎的手法適用分	108	129
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,230	2,009
所要自己資本の額合計	47,029	55,394

（注）1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク･アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権（含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー）、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	188,283	138,742	49,541	37,143	75.00%	0.07%	34.56%	—%	16.43%
J4-J6	133,282	107,252	26,030	8,805	75.00	0.74	29.02	—	40.25
J7 (除くJ7R)	13,517	11,373	2,144	631	75.00	12.23	27.05	—	110.56
国・地方等	328,908	326,631	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	72,168	64,645	7,523	548	75.00	0.68	36.15	—	34.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,113	11,821	1,291	3	100.00	100.00	49.88	48.70	14.69
合計	749,271	660,465	88,806	47,880	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	221,880	172,227	49,653	39,759	75.00%	0.06%	35.74%	—%	18.16%
J4-J6	140,894	118,194	22,700	7,374	75.00	0.74	31.59	—	46.34
J7 (除くJ7R)	10,738	9,608	1,130	434	75.00	12.49	29.89	—	123.64
国・地方等	343,021	339,683	3,338	953	75.00	0.00	35.45	—	0.03
その他	79,478	71,260	8,218	763	75.00	0.60	36.79	—	35.77
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,535	13,119	416	5	100.00	100.00	47.87	47.41	5.81
合計	809,545	724,091	85,454	49,287	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	234,689	168,501	66,188	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除くG7R)	1,711	1,272	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.07
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,309	176,793	75,516	42,999	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	292,542	208,190	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除くG7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	—	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,208	217,655	91,553	63,275	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,420	15	—	1,349	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	11,626	15	—	8,918	1	11
良	(残存期間2年半未満)	70%	352	10	—	1,179	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,844	—	—	9,780	—	—
可		115%	410	—	—	2,100	—	—
弱い		250%	561	—	—	665	—	—
デフォルト		—	203	—	—	92	—	2
合計			16,417	41	—	24,084	1	13

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	571	610
	(残存期間2年半以上)	120%	857	1,185
可		140%	712	666
弱い		250%	82	80
デフォルト		—	—	—
合計			2,222	2,541

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位:億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99%	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

（単位：億円）

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7（除くJ7R）	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト（J7R、J8-J10）	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7（除くJ7R）	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト（J7R、J8-J10）	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

（2）リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等		952	888	64	25.59	43.68	—	237.36
デフォルト			2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87
合計			118,087	117,566	521	—	—	—	—

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等		1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39
デフォルト			2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62
合計			132,464	132,021	443	—	—	—	—

（注）1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,256	5,656	601	—	1,910	31.45%	2.36%	83.65%	—%	58.51%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジットカード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.26	79.18	76.09
合計		6,482	5,875	608	—	1,963	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,827	6,052	776	—	2,028	38.26%	2.31%	83.08%	—%	56.92%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジットカード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		55	53	1	—	—	—	100.00	85.76	79.51	78.08
合計		7,055	6,271	784	—	2,115	—	—	—	—	—

（注）1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2. 本資料上のCCFの加重平均は、1. の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,708	8,627	81	0.78%	51.57%	—%	44.44%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,885	2,858	27	30.64	59.98	—	100.35
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,660	1,647	13	1.37	46.09	—	50.40
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.23	48.80	—	103.51
デフォルト			1,788	1,786	1	100.00	66.23	62.28	49.39
合計			20,550	20,397	152	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,317	10,245	72	0.86%	52.96%	—%	46.11%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,594	2,572	22	24.85	57.30	—	100.33
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,174	3,164	10	0.98	43.90	—	39.09
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.45	47.64	—	99.13
デフォルト			1,845	1,842	3	100.00	65.22	59.32	73.69
合計			23,245	23,101	144	—	—	—	—

（注）1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,036	2,923
簡易手法適用分	1,972	1,283
上場株式(300%)	1,049	455
非上場株式(400%)	923	828
内部モデル手法適用分	1,064	1,640
PD ／ LGD方式適用分	6,778	7,672
経過措置適用分	17,928	23,995
合計	27,742	34,591

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ)PD ／ LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,218	0.06%	108.89%	5,486	0.05%	107.41%
J4-J6	309	0.88	191.46	348	0.85	206.92
J7(除くJ7R)	16	8.73	415.75	19	9.16	547.64
その他	2,233	0.20	164.39	1,818	0.18	127.87
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	—	1	100.00	1125.00
合計	6,778	—	—	7,672	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD ／ LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. 平成25年度中間期末のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,135	13,321

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、150ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	63,532	374	56,953	442
10%	2,633	—	2,060	—
20%	7,608	3,431	8,474	3,916
35%	10,673	—	9	—
50%	2,088	154	178	0
75%	9,921	—	2,694	—
100%	24,561	0	8,376	—
150%	166	0	48	0
250%	—	—	470	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	—	—
合計	121,181	3,959	79,261	4,359

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額（部分直接償却額控除前）を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	864	—	649	391
事業法人向けエクスポージャー	864	—	505	391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	144	—
標準的手法	29,136	—	43,254	—
合計	30,000	—	43,903	391

（注）先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,735	1,825	91,440	2,855
事業法人向けエクスポージャー	66,558	1,825	82,350	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	2,643	—	4,624	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,910	—	3,030	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	406	—	31	—
合計	74,140	1,825	91,471	2,855

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位:億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	60,983	54,038
グロスのアドオンの額	33,210	39,344
グロスの与信相当額	94,194	93,382
外国為替関連取引	22,591	22,664
金利関連取引	69,423	67,887
金関連取引	—	—
株式関連取引	748	1,308
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	736	795
クレジット・デフォルト・スワップ	695	727
ネッティングによる与信相当額削減額	59,280	57,254
ネットの与信相当額	34,914	36,127
担保の額	256	166
適格金融資産担保	256	166
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,658	35,961

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,576	1,825	9,156	2,855
プロテクションの提供	7,029	—	7,776	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況（信用リスク）

（1）当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア. 原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権（除く住宅ローン）	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,841	—	1,841	—	—	—	—
合計	15,528	13,474	2,054	629	137	221	55

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権（除く住宅ローン）	174	—	174	—	105	196	—
その他	1,333	—	1,333	—	—	—	—
合計	13,988	12,481	1,507	692	130	215	37

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	—	17	—	62	62	—	11	—
住宅ローン	2,206	2,206	—	319	390	2,166	2,166	—	275	389
リテール向け債権（除く住宅ローン）	74	—	74	44	—	61	—	61	40	—
その他	1,373	—	1,373	16	—	799	—	799	20	—
合計	3,758	2,312	1,446	397	390	3,088	2,228	860	346	389

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,154	56	1,098	13	485	16	469	5
100%以下	274	—	274	8	317	—	317	9
650%以下	10	—	10	1	12	—	12	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,320	2,256	64	397	2,273	2,212	61	367
合計	3,758	2,312	1,446	418	3,088	2,228	860	382

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権（除く住宅ローン）	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	6,383	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,826	1,060	766	—	—	1,342	1,342	—	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	348	—	—	—
合計	5,892	2,950	2,943	—	—	8,073	8,073	—	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,830	2,903	2,927	37	8,017	8,017	—	50
100%以下	62	46	15	3	55	55	—	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	1	—	1
合計	5,892	2,950	2,943	40	8,073	8,073	—	54

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ．自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

（2）当行グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,695	810	1,885	409	—	3,666	939	2,727	456	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	859	859	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	180	39	141	4	—	737	737	—	—	—
その他	161	161	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,664	1,638	2,026	414	—	5,332	2,605	2,727	456	—

（注）「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,568	1,287	1,281	12	4,121	2,326	1,794	19
100%以下	344	344	—	17	271	271	—	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	752	7	745	414	940	7	933	483
合計	3,664	1,638	2,026	442	5,332	2,605	2,727	511

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	5	2	5	—	12	6	5	6	—
合計	24	17	7	8	—	17	12	5	7	—

（注）1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0	9	5	4	0
100%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	13	13	0	8	7	7	—	8
合計	24	17	7	8	17	12	5	8

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ．自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況（マーケット・リスク）

（1）当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

（2）当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：億円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,229	21,229	31,748	31,748
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,546	—	2,911	—
合計	26,775	—	34,659	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△ 1,322	813
売却益	250	868
売却損	44	20
償却	1,528	36

（注）中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,115	11,695

（注）時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 150	△ 298

（注）時価のある関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

（単位：億円）

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	91,365	2,290	3,719	11,352	108,727
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,982	1	95	135	2,212
	建設業	11,985	445	64	712	13,206
	運輸、情報通信、公益事業	52,385	1,800	1,714	2,806	58,705
	卸売・小売業	54,173	577	3,956	2,012	60,717
	金融・保険業	138,840	5,034	11,900	4,112	159,886
	不動産業、物品賃貸業	83,146	2,689	577	1,749	88,161
	各種サービス業	43,842	837	584	884	46,146
	地方公共団体	23,067	4,933	133	3	28,136
	その他	208,519	309,055	953	28,166	546,693
	合計	709,305	327,661	23,694	51,930	1,112,591
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,116	4,076	6,430	2	41,623
	商工業	126,169	2,187	4,249	—	132,605
	その他	24,382	2,355	182	3,191	30,109
	合計	222,839	18,755	10,946	3,193	255,734
総合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

（単位：億円）

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	93,539	2,466	2,388	19,082	117,475
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,775	5	47	179	2,005
	建設業	11,721	506	44	1,078	13,348
	運輸、情報通信、公益事業	57,042	1,676	1,044	5,349	65,111
	卸売･小売業	57,912	490	1,801	4,474	64,677
	金融･保険業	253,977	4,607	14,300	17,144	290,028
	不動産業、物品賃貸業	87,103	2,310	444	2,322	92,179
	各種サービス業	49,521	902	403	1,590	52,415
	地方公共団体	17,193	3,169	103	80	20,545
	その他	225,973	167,612	1,343	32,372	427,301
	合計	855,754	183,744	21,917	83,669	1,145,084
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,856	3,004	9,209	7,783	67,851
	商工業	171,459	2,460	4,371	4,319	182,608
	その他	39,878	2,122	365	4,411	46,776
	合計	319,678	18,683	14,037	16,601	368,998
総合計		1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ･バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	328,262	100,438	3,755	252	432,707
1年超3年以下	138,548	92,049	7,061	16	237,675
3年超5年以下	120,752	100,418	14,055	25	235,250
5年超7年以下	48,709	18,350	2,345	4	69,408
7年超	240,194	35,160	7,425	3	282,782
期間の定めのないもの	55,679	—	—	54,824	110,503
合計	932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

（単位：億円）

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	367,951	66,795	5,537	5,416	445,699
1年超3年以下	161,079	72,891	6,303	5,691	245,964
3年超5年以下	145,841	33,956	15,589	12,937	208,323
5年超7年以下	54,363	22,590	2,458	2,204	81,615
7年超	252,147	6,196	6,068	5,578	269,989
期間の定めのないもの	194,051	—	—	68,442	262,493
合計	1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ･バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,922	19,694
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,248	949
アジア	189	158
北米	395	62
その他	664	729
合計	23,170	20,643

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	2,614	2,510
	農業、林業、漁業及び鉱業	66	42
	建設業	1,121	1,022
	運輸、情報通信、公益事業	2,172	1,909
	卸売・小売業	3,200	2,681
	金融・保険業	210	143
	不動産業、物品賃貸業	6,255	5,970
	各種サービス業	2,802	2,211
	その他	3,482	3,206
	合計	21,922	19,694
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	89	27
	商工業	1,158	922
	その他	1	—
	合計	1,248	949
総合計		23,170	20,643

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,870	4,924	4,376	△ 548
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	9,266	9,038	9,035	8,356	△ 679
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,495	8,546	7,915	△ 631
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	543	489	441	△ 48
アジア	126	132	119	117	△ 2
北米	223	192	122	52	△ 70
その他	279	219	248	272	24
合計	14,750	13,908	13,959	12,740	△ 1,219

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,870	4,924	4,376	△ 548
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	9,266	9,038	9,035	8,356	△ 679
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,495	8,546	7,915	△ 631
製造業	1,109	1,100	1,199	1,147	△ 52
農業、林業、漁業及び鉱業	29	37	34	30	△ 4
建設業	626	586	585	553	△ 32
運輸、情報通信、公益事業	595	793	826	778	△ 48
卸売・小売業	1,350	1,336	1,403	1,307	△ 96
金融・保険業	110	108	113	104	△ 9
不動産業、物品賃貸業	2,580	2,489	2,420	2,141	△ 279
各種サービス業	1,147	1,125	1,139	1,037	△ 102
その他	1,092	921	827	818	△ 9
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	543	489	441	△ 48
金融機関	106	67	56	27	△ 29
商工業	513	476	433	414	△ 19
その他	9	—	—	—	—
合計	14,750	13,908	13,959	12,740	△ 1,219

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位:億円)

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	50	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	3	0
	運輸、情報通信、公益事業	14	3
	卸売・小売業	44	0
	金融・保険業	△ 1	—
	不動産業、物品賃貸業	△ 45	0
	各種サービス業	29	0
	その他	49	30
	合計	144	33
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	0	—
	商工業	22	2
	その他	—	—
	合計	22	2
総合計		166	35

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況（トレーディング）

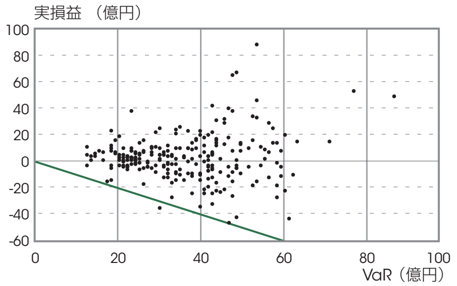
（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	21	31	14	23
最大	32	45	65	157
最小	16	22	13	23
平均	22	33	36	80

（注）1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル·シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月（ストレス期間を含む）のヒストリカル·シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。
4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック·テスティングの状況（トレーディング）

平成25年度中間期末から過去1年間（平成24年10月～平成25年9月）を対象としたバック·テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は1回であり、当行グループが使用しているVaRモデル（片側信頼区間99.0%）が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定（バンキング業務）における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況（バンキング）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	305	366
最大	344	461
最小	266	293
平均	300	376

（注）1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル·シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定（バンキング業務）の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成25年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の0.9%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,727	904
うち円金利影響	1,126	375
うちドル金利影響	1,425	393
うちユーロ金利影響	48	64
総自己資本の額に対する割合	3.0%	0.9%

（注）1.「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。
2. 平成24年度中間期末の総自己資本の額に対する割合の項目には、Tier1＋Tier2に対する割合を記載しております。

自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (平成25年9月末)

株式会社三井住友銀行（連結）

（単位：百万円）

科目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	24,798,192		
コールローン及び買入手形	1,017,319		
買現先勘定	342,000		
債券貸借取引支払保証金	3,906,046		
買入金銭債権	3,139,103		
特定取引資産	6,835,917	6-a	
金銭の信託	14,911	6-b	
有価証券	27,249,396	2-b, 6-c	
貸出金	67,014,369	6-d	
外国為替	1,548,198		
リース債権及びリース投資資産	177,502		
その他資産	1,964,745	3	
有形固定資産	850,723		
無形固定資産	408,860	2-a	
繰延税金資産	162,546	4-a	
支払承諾見返	5,196,430		
貸倒引当金	△ 700,510		
資産の部合計	143,925,752		
（負債の部）			
預金	90,486,077		
譲渡性預金	11,817,077		
コールマネー及び売渡手形	2,175,635		
売現先勘定	1,662,841		
債券貸借取引受入担保金	3,482,979		
コマーシャル・ペーパー	2,472,168		
特定取引負債	5,440,552	6-e	
借用金	3,744,605		
外国為替	412,054		
短期社債	190,800		
社債	4,611,733		
信託勘定借	681,721		
その他負債	2,695,818		
賞与引当金	37,832		
退職給付引当金	16,037		
役員退職慰労引当金	661		
ポイント引当金	1,624		
睡眠預金払戻損失引当金	8,791		
利息返還損失引当金	905		
特別法上の引当金	344		
繰延税金負債	22,959	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	4-c	
支払承諾	5,196,430		
負債の部合計	135,198,375		
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,717,397	1-b	
利益剰余金	2,284,654	1-c	
自己株式	△ 210,003	1-d	
株主資本合計	6,563,045		
その他有価証券評価差額金	938,370		
繰延ヘッジ損益	△ 59,664	5	
土地再評価差額金	35,808		
為替換算調整勘定	△ 49,562		
その他の包括利益累計額合計	864,951		3
新株予約権	130	7-a	
少数株主持分	1,299,248	7-b	
純資産の部合計	8,727,376		
負債及び純資産の部合計	143,925,752		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1．株主資本

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,284,654		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,563,045		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,563,045	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,284,654		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	408,860		2-a
有価証券	27,249,396		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	70,617		

上記に係る税効果	92,630	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	218,866		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	167,980	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,964,745		3
うち 前払年金費用	231,149		

上記に係る税効果	81,882	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	149,267		15

４．繰延税金資産

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	162,546		4-a
繰延税金負債	22,959		4-b
再評価に係る繰延税金負債	38,724		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	92,630	
前払年金費用の税効果勘案分	81,882	

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,593	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	286,657	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
調整項目不算入額	286,657		75

５．繰延ヘッジ損益

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 59,664		5

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 57,583	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	6,835,917	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14,911		6-b
有価証券	27,249,396		6-c
貸出金	67,014,369	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	5,440,552	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

（２）自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	55		
普通株式の額	55		16
その他Tier1資本調達手段の額	－		37
Tier2資本調達手段の額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式の額	－		17
その他Tier1資本調達手段の額	－		38
Tier2資本調達手段の額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,789		
普通株式の額	－		18
その他Tier1資本調達手段の額	－		39
Tier2資本調達手段の額	－		54
調整項目不算入額	685,789		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	722,797		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,308		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	439,488		73

７．少数株主持分

（１）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	130		7-a
少数株主持分	1,299,248		7-b

（２）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	―	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	―	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年３月末）

株式会社三井住友銀行（連結）

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	10,655,801		
コールローン及び買入手形	1,353,746		
買現先勘定	273,217		
債券貸借取引支払保証金	3,454,499		
買入金銭債権	1,426,281		
特定取引資産	7,619,413	6-a	
金銭の信託	14,883	6-b	
有価証券	41,294,005	2-b, 6-c	
貸出金	66,665,737	6-d	
外国為替	2,226,427		
リース債権及びリース投資資産	164,189		
その他資産	2,195,969	3	
有形固定資産	843,653		
賃貸資産	10,674		
建物	276,252		
土地	454,367		
リース資産	10,741		
建設仮勘定	19,996		
その他の有形固定資産	71,620		
無形固定資産	409,001	2-a	
ソフトウエア	210,611		
のれん	163,386		
リース資産	287		
その他の無形固定資産	34,716		
繰延税金資産	295,860	4-a	
支払承諾見返	5,117,140		
貸倒引当金	△ 806,702		
資産の部合計	143,203,127		
（負債の部）			
預金	89,337,354		
譲渡性預金	11,978,554		
コールマネー及び売渡手形	2,956,172		
売現先勘定	2,076,791		
債券貸借取引受入担保金	4,399,084		
コマーシャル・ペーパー	1,499,499		
特定取引負債	6,084,053	6-e	
借用金	2,910,334		
外国為替	337,901		
短期社債	277,500		
社債	4,585,859		
信託勘定借	643,350		
その他負債	2,604,970		
賞与引当金	45,241		
役員賞与引当金	3,378		
退職給付引当金	15,776		
役員退職慰労引当金	1,267		
ポイント引当金	2,632		
睡眠預金払戻損失引当金	11,195		
利息返還損失引当金	1,017		
特別法上の引当金	159		
繰延税金負債	17,116	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	39,683	4-c	
支払承諾	5,117,140		
負債の部合計	134,946,036		
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,717,397	1-b	
利益剰余金	1,869,906	1-c	
自己株式	△ 210,003	1-d	
株主資本合計	6,148,297		
その他有価証券評価差額金	754,804		
繰延ヘッジ損益	△ 30,781	5	
土地再評価差額金	39,055		
為替換算調整勘定	△ 108,123		
その他の包括利益累計額合計	654,954		3
新株予約権	120	7-a	
少数株主持分	1,453,718	7-b	
純資産の部合計	8,257,091		
負債及び純資産の部合計	143,203,127		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,869,906		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,148,297		

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,148,297	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	1,869,906		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	409,001		2-a
有価証券	41,294,005		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	13,182		

上記に係る税効果	91,022	

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	166,102		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,058	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	2,195,969		3
うち 前払年金費用	224,528		

上記に係る税効果	79,867	

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	144,660		15

４．繰延税金資産

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	295, 860		4-a
繰延税金負債	17, 116		4-b
再評価に係る繰延税金負債	39, 683		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	91, 022	
前払年金費用の税効果勘案分	79, 867	

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4, 196	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	420, 075	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
調整項目不算入額	420, 075		75

５．繰延ヘッジ損益

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 30, 781		5

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 27, 567	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7, 619, 413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14, 883		6-b
有価証券	41, 294, 005		6-c
貸出金	66, 665, 737	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	6, 084, 053	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	96		
普通株式の額	96		16
その他Tier1資本調達手段の額	－		37
Tier2資本調達手段の額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式の額	－		17
その他Tier1資本調達手段の額	－		38
Tier2資本調達手段の額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701, 863		
普通株式の額	40, 443		18
その他Tier1資本調達手段の額	369		39
Tier2資本調達手段の額	21, 046		54
調整項目不算入額	640, 003		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	716, 999		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1資本調達手段の額	157, 149		40
Tier2資本調達手段の額	125, 000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434, 850		73

７．少数株主持分

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	120		7-a
少数株主持分	1,453,718		7-b

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準））

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

（単位：百万円）

項目			平成24年9月末
基本的項目（Tier1）	資本金		1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		1,771,043
	その他資本剰余金		710,229
	利益準備金		—
	その他利益剰余金		1,472,891
	その他		1,181,064
	自己株式（△）		210,003
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		127,816
	その他有価証券の評価差損（△）		—
	新株予約権		—
	営業権相当額（△）		—
	のれん相当額（△）		—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		38,956
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		49,389
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		6,480,059
	繰延税金資産の控除金額（△）(注)2		—
	計	（A）	6,480,059
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3		308,827
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		1,169,353
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		98,288
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		29,384
	一般貸倒引当金		—
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		2,254,900
	うち永久劣後債務(注)4		114,438
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5		2,140,462
	計		2,382,573
	うち自己資本への算入額	（B）	2,382,573
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	（C）	—
控除項目	控除項目(注)6	（D）	306,193
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）	（E）	8,556,439
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		28,605,223
	オフ・バランス取引等項目		5,694,793
	信用リスク・アセットの額	（F）	34,300,017
	マーケット・リスク相当額に係る額（（H）／8%）	（G）	581,934
	（参考）マーケット・リスク相当額	（H）	46,554
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）／8%）	（I）	2,229,591
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（J）	178,367
	信用リスク・アセット調整額	（K）	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（L）	—
	計　（（F）＋（G）＋（I）＋（K）＋（L））	（M）	37,111,543
単体自己資本比率（国際統一基準）＝（E）／（M）×100（%）			23.05%
（参考）Tier1比率＝（A）／（M）×100（%）			17.46%
単体総所要自己資本額＝（M）×8%			2,968,923

（注）1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年9月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在247,223百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,296,011百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在4.76%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること。
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
（4）利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,905,554		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,002,047		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち社外流出予定額（△）	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	933,875	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	5,905,554		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	109,342	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	109,342	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 12,648	11
適格引当金不足額	—	41,245	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	144,082	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	5,905,554		29

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a (30)
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b (30)
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32 (30)
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△1,162		
うち為替換算調整勘定の額	△1,162		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	1,079,155		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	59,489		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
うち適格引当金不足額の50%相当額	20,622		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	59,489		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	1,019,666		44
Tier1資本			
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	6,925,220		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	592,652		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	564,507		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	28,144		
Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	2,408,168		51

（単位：百万円、%）

項目	平成25年9月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,622		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,622		
Tier2資本に係る調整項目の額　（リ）	20,622		57
Tier2資本			
Tier2資本の額（（チ）－（リ））　（ヌ）	2,387,546		58
総自己資本			
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））　（ル）	9,312,766		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	471,170		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	423,509		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額　（ヲ）	47,937,482		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	12.31%		61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））	14.44%		62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	19.42%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	163,901		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,031		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	256,095		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	21,357		85

（単位：百万円）

項目	平成25年9月末
単体総所要自己資本額（（ヲ）×8%）	3,834,998

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,712,886		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	1,722,256		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち社外流出予定額（△）	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	788,911	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	5,712,886		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	107,700	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	107,700	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	847	10
繰延ヘッジ損益の額	—	25,437	11
適格引当金不足額	—	34,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	140,632	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	5,712,886		29

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,621		33+35	
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,461			
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,461			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	1,112,160		36	
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	159,230	40	
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	56,398			
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081			
うち適格引当金不足額の50%相当額	17,317			
Tier2資本不足額	—		42	
その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	56,398		43	
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	1,055,761		44	
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	6,768,647		45	
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49	
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		50	
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		50a	
うち適格引当金Tier2算入額	—		50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	482,672			
うちその他有価証券評価差額金の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	453,422			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,250			
Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	2,298,189		51	

（単位：百万円、%）

項目	平成25年3月末		
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,317		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	17,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	17,317		57
Tier2資本			
Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	2,280,871		58
総自己資本			
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	9,049,519		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	437,568		
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	9,594		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	368,863		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	48,594,764		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	11.75%		61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））	13.92%		62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	18.62%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	283,002		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,593		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	255,975		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	123,735		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	201,724		85

（単位：百万円）

項目	平成25年3月末
単体総所要自己資本額（（ヲ）×8%）	3,887,581

所要自己資本の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー（除く特定貸付債権）	19,212	20,048
ソブリン向けエクスポージャー	473	325
金融機関等向けエクスポージャー	1,005	1,548
特定貸付債権	2,120	2,586
事業法人等向けエクスポージャー	22,810	24,508
居住用不動産向けエクスポージャー	3,598	3,252
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	535	551
その他リテール向けエクスポージャー	2,530	2,216
リテール向けエクスポージャー	6,662	6,020
経過措置適用分	2,171	2,794
PD ／ LGD方式適用分	1,946	2,601
簡易手法適用分	607	247
内部モデル手法適用分	217	445
マーケット・ベース方式適用分	824	693
株式等エクスポージャー	4,940	6,088
信用リスク・アセットのみなし計算	1,437	3,193
証券化エクスポージャー	869	914
その他	2,110	2,964
内部格付手法適用分	38,829	43,687
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	—	1,209
中央清算機関関連エクスポージャー	—	12
信用リスクに対する所要自己資本の額	38,829	44,908
金利リスク・カテゴリー	6	3
株式リスク・カテゴリー	0	2
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	21	38
内部モデル方式適用分	445	906
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	466	944
先進的計測手法適用分	1,784	1,532
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,784	1,532
所要自己資本の額合計	41,078	47,384

（注）1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「その他」には、購入債権（含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー）、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,104	131,113	47,991	36,763	75.00%	0.07%	34.50%	—%	16.56%
J4-J6	125,967	100,415	25,552	8,655	75.00	0.72	28.30	—	38.73
J7(除くJ7R)	12,452	10,331	2,121	621	75.00	11.98	25.68	—	104.59
国・地方等	320,963	319,241	1,722	558	75.00	0.00	34.98	—	0.03
その他	85,097	71,770	13,327	3,919	75.00	0.48	36.25	—	28.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,243	10,960	1,283	3	100.00	100.00	50.00	48.78	15.28
合計	735,827	643,831	91,996	50,520	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	208,139	159,709	48,430	39,266	75.00%	0.06%	35.55%	—%	18.21%
J4-J6	123,936	101,908	22,028	7,164	75.00	0.69	30.09	—	42.23
J7(除くJ7R)	8,679	7,572	1,107	430	75.00	11.91	26.63	—	107.76
国・地方等	329,240	327,785	1,455	766	75.00	0.00	35.06	—	0.04
その他	89,393	73,258	16,135	5,012	75.00	0.39	36.50	—	28.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,139	9,734	405	4	100.00	100.00	48.70	48.12	7.31
合計	769,525	679,965	89,560	52,641	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	196,246	142,900	53,346	34,877	75.00%	0.15%	30.37%	—%	17.08%
G4-G6	12,904	4,641	8,263	1,514	75.00	3.59	12.80	—	32.18
G7(除くG7R)	1,291	1,044	246	282	75.00	21.95	19.37	—	101.82
その他	2,794	2,620	174	107	75.00	0.49	34.47	—	23.36
デフォルト(G7R、G8-G10)	588	572	16	14	100.00	100.00	69.49	65.77	46.44
合計	213,822	151,777	62,045	36,794	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	241,562	173,950	67,612	51,524	75.00%	0.16%	30.72%	—%	20.83%
G4-G6	11,025	5,432	5,593	2,365	75.00	2.81	20.21	—	52.62
G7(除くG7R)	1,483	1,235	248	275	75.00	22.56	22.25	—	117.86
その他	6,811	6,092	719	321	75.00	0.44	34.65	—	25.85
デフォルト(G7R、G8-G10)	574	574	0	—	—	100.00	62.69	58.58	51.35
合計	261,455	187,283	74,172	54,485	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,188	15	—	1,076	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,977	15	—	6,318	—	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	289	—	—	900	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,596	—	—	7,814	—	—
可		115%	331	—	—	1,563	—	—
弱い		250%	356	—	—	540	—	—
デフォルト		—	149	—	—	49	—	—
合計			11,885	30	—	18,260	—	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	538	610
	(残存期間2年半以上)	120%	857	1,160
可		140%	712	666
弱い		250%	82	80
デフォルト		—	—	—
合計			2,189	2,516

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位:億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	979	879	100	68	75.00%	0.57%	20.19%	—%	41.60%
G4-G6	74	74	—	67	75.00	2.45	18.81	—	56.57
G7(除くG7R)	9	9	—	—	—	16.21	17.02	—	92.23
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.96	60.25	46.44
合計	1,134	1,028	106	134	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,077	783	295	366	75.00%	0.40%	15.29%	—%	27.06%
G4-G6	83	83	—	—	—	2.40	34.91	—	115.89
G7(除くG7R)	60	55	5	—	—	34.12	2.55	—	13.67
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.00	61.89	51.35
合計	1,228	928	299	366	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

（単位：億円）

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,647	4,404	243	—	—%	0.05%	28.70%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7（除くJ7R）	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	590	571	19	24	75.00	5.46	30.39	—	48.35
デフォルト（J7R、J8-J10）	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,738	14,990	1,748	24	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7（除くJ7R）	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,126	1,056	69	87	75.00	3.58	35.87	—	46.27
デフォルト（J7R、J8-J10）	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,389	13,225	1,163	87	—	—	—	—	—

（2）リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,619	102,619	—	0.44%	37.82%	—%	26.19%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等		642	642	—	28.56	41.37	—	238.81
デフォルト			1,779	1,779	—	100.00	26.45	25.97	5.97
合計			111,097	111,097	—	—	—	—	—

（単位：億円）

PDセグメント区分			平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,325	103,325	—	0.42%	35.92%	—%	24.20%
		その他	5,420	5,420	—	1.06	54.86	—	75.51
	延滞等		551	551	—	26.97	39.32	—	226.56
デフォルト			1,638	1,638	—	100.00	26.08	25.51	7.04
合計			110,934	110,934	—	—	—	—	—

（注）1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,190	5,605	585	—	1,892	30.91%	2.35%	83.67%	—%	58.29%
	延滞等	170	164	5	—	34	15.62	24.08	77.40	—	214.07
クレジットカード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.39	79.30	76.09
合計		6,411	5,819	591	—	1,944	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産 残高	オン・バランス資産 加算額	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
カードローン	非延滞	6,699	5,944	755	—	1,982	38.08%	2.28%	83.09%	—%	56.40%
	延滞等	164	158	6	—	34	16.78	23.57	76.65	—	206.31
クレジットカード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.53	79.21	79.00
合計		6,916	6,154	762	—	2,066	—	—	—	—	—

（注）1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2. 本資料上のCCFの加重平均は、1. の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,209	8,202	6	0.76%	52.34%	—%	44.87%
		その他	3,465	3,465	0	0.59	57.09	—	25.46
	延滞等		2,799	2,791	7	31.39	60.68	—	101.68
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,341	1,341	—	1.52	46.83	—	53.89
		その他	1,510	1,510	—	1.79	57.96	—	72.15
	延滞等		437	437	—	18.07	48.94	—	103.42
デフォルト			1,537	1,536	0	100.00	62.41	58.95	43.29
合計			19,296	19,282	14	—	—	—	—

（単位：億円）

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,644	8,636	7	0.72%	52.62%	—%	43.97%
		その他	3,259	3,259	0	0.55	53.42	—	24.45
	延滞等		2,344	2,339	5	26.15	57.42	—	99.55
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,121	1,121	—	1.51	46.16	—	53.22
		その他	1,404	1,404	—	1.74	56.74	—	69.97
	延滞等		361	361	—	17.26	48.37	—	100.39
デフォルト			1,543	1,543	0	100.00	61.82	56.18	70.53
合計			18,674	18,662	12	—	—	—	—

（注）1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

（3）株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

（ア）エクスポージャー額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,997	2,241
簡易手法適用分	1,986	741
上場株式（300%）	787	48
非上場株式（400%）	1,199	693
内部モデル手法適用分	1,011	1,500
PD／LGD方式適用分	18,411	25,334
経過措置適用分	25,605	32,948
合計	47,013	60,524

（注）1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

（イ）PD ／ LGD方式適用分

（単位：億円）

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,998	0.06%	106.84%	4,978	0.05%	105.05%
J4-J6	363	0.74	179.96	303	0.89	206.04
J7（除くJ7R）	9	8.61	421.23	7	8.66	517.62
その他	14,039	0.24	124.93	20,045	0.15	123.62
デフォルト（J7R、J8-J10）	2	100.00	—	0	100.00	1125.00
合計	18,411	—	—	25,334	—	—

（注）1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD ／ LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. 平成25年度中間期末のリスク･ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク･ウェイトを乗じて得た額を信用リスク･アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク･アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,337	14,970

（4）損失実績の分析

「損失実績の分析」については、150ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット･デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット･デリバティブ	保証	クレジット･デリバティブ
内部格付手法	64,845	1,825	78,729	2,855
事業法人向けエクスポージャー	58,551	1,825	70,649	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	1,966	—	3,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,703	—	2,847	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	64,845	1,825	78,729	2,855

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

（1）派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	41,224	33,927
グロスのアドオンの額	23,952	27,099
グロスの与信相当額	65,176	61,027
外国為替関連取引	15,698	13,682
金利関連取引	48,753	46,248
金関連取引	—	—
株式関連取引	27	365
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	697	731
クレジット・デフォルト・スワップ	1	1
ネッティングによる与信相当額削減額	41,129	37,687
ネットの与信相当額	24,047	23,340
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	24,047	23,340

（2）クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：億円）

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	1,838	1,825	2,855	2,855
プロテクションの提供	645	—	320	—

（注）「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況（信用リスク）

（1）当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア．原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権（除く住宅ローン）	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,052	—	1,052	—	—	—	—
合計	14,739	13,474	1,265	629	137	221	55

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	―	―	17	16	―
住宅ローン	12,436	12,436	―	692	8	2	37
リテール向け債権（除く住宅ローン）	174	―	174	―	105	196	―
その他	343	―	343	―	―	―	―
合計	12,998	12,481	517	692	130	215	37

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

（ア）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	―	17	―	62	62	―	11	―
住宅ローン	2,206	2,206	―	319	390	2,166	2,166	―	275	389
リテール向け債権（除く住宅ローン）	74	―	74	44	―	61	―	61	40	―
その他	975	―	975	3	―	321	―	321	4	―
合計	3,360	2,312	1,048	383	390	2,610	2,228	382	329	389

（イ）リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	769	56	713	10	24	16	8	0
100%以下	274	―	274	8	317	―	317	9
650%以下	10	―	10	1	12	―	12	1
1250%未満	―	―	―	―	―	―	―	―
1250%	2,307	2,256	51	383	2,257	2,212	44	349
合計	3,360	2,312	1,048	402	2,610	2,228	382	360

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	―	―

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	―	23,132	455	425
住宅ローン	―	―	―	―	10	10
リテール向け債権（除く住宅ローン）	2,036	2,036	―	5,391	63	65
その他	546	546	―	124	15	13
合計	7,205	7,205	―	28,647	543	514

（単位：億円）

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

（注）1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

（単位：億円）

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	2,681	3,702	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,826	1,060	766	—	—	1,342	183	1,159	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	248	100	—	—
合計	5,892	2,950	2,943	—	—	8,073	3,112	4,961	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

（単位：億円）

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,830	2,903	2,927	37	8,017	3,066	4,951	50
100%以下	62	46	15	3	55	46	10	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	—	1	1
合計	5,892	2,950	2,943	40	8,073	3,112	4,961	54

（注）平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ.自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2)当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,582	697	1,885	402	—	3,530	803	2,727	448	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	825	825	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	178	39	138	4	—	737	737	—	—	—
その他	67	67	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,454	1,431	2,023	407	—	5,161	2,434	2,727	448	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,565	1,287	1,278	12	4,086	2,292	1,794	18
100%以下	144	144	—	4	142	142	—	4
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	745	1	745	407	933	0	933	475
合計	3,454	1,431	2,023	423	5,161	2,434	2,727	498

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	12	12	—	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—	2	2	—	2	—
合計	14	14	—	4	—	7	7	—	3	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	4	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	9	9	—	4	3	3	—	3
合計	14	14	—	4	7	7	—	3

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価

（単位：億円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,922	20,922	31,099	31,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	25,113	—	29,485	—
合計	46,035	—	60,584	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△1,336	765
売却益	202	814
売却損	38	15
償却	1,499	34

（注）中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,154	11,398

（注）時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△331	△615

（注）時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

（単位：億円）

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	88,081	1,954	3,708	11,144	104,887
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,925	—	95	135	2,155
	建設業	10,493	387	62	697	11,640
	運輸、情報通信、公益事業	50,409	724	1,707	2,775	55,614
	卸売･小売業	50,883	445	3,927	1,990	57,245
	金融･保険業	110,987	2,415	10,546	10,908	134,856
	不動産業、物品賃貸業	72,803	2,376	530	1,508	77,218
	各種サービス業	38,515	416	546	2,578	42,054
	地方公共団体	14,856	2,617	133	—	17,606
	その他	152,441	301,899	567	18,963	473,870
	合計	591,393	313,235	21,820	50,697	977,145
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	28,749	8,823	19	—	37,591
	金融機関	29,216	3,979	645	—	33,840
	商工業	110,531	2,157	1,526	—	114,213
	その他	21,920	787	27	12,924	35,658
	合計	190,415	15,745	2,217	12,924	221,302
総合計		781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

（単位：億円）

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	90,386	2,002	2,374	18,722	113,484
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,721	—	47	179	1,947
	建設業	10,285	453	41	1,051	11,831
	運輸、情報通信、公益事業	55,076	547	1,038	5,245	61,906
	卸売･小売業	54,967	369	1,770	4,412	61,518
	金融･保険業	238,785	1,570	13,412	24,406	278,173
	不動産業、物品賃貸業	74,719	1,949	397	2,128	79,193
	各種サービス業	44,222	390	360	3,239	48,211
	地方公共団体	15,216	1,254	103	79	16,653
	その他	151,213	162,002	235	21,885	335,335
	合計	736,590	170,537	19,777	81,347	1,008,250
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	44,498	9,655	32	68	54,254
	金融機関	48,538	2,792	1,099	2,030	54,458
	商工業	147,358	2,420	2,295	3,781	155,854
	その他	34,242	1	133	18,808	53,183
	合計	274,636	14,868	3,559	24,687	317,749
総合計		1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ･バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	251,533	98,388	3,149	—	353,070
1年超3年以下	133,190	87,095	4,489	—	224,775
3年超5年以下	110,133	96,008	11,870	—	218,011
5年超7年以下	45,207	16,661	2,162	—	64,031
7年超	200,269	30,828	2,367	—	233,464
期間の定めのないもの	41,475	—	—	63,621	105,097
合計	781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

（単位：億円）

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,956	63,721	3,746	4,003	362,426
1年超3年以下	151,946	67,989	4,419	4,414	228,767
3年超5年以下	133,193	29,304	11,752	10,163	184,412
5年超7年以下	48,708	21,127	1,048	1,085	71,967
7年超	210,030	3,264	2,370	4,282	219,945
期間の定めのないもの	176,393	—	—	82,089	258,482
合計	1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

（注）1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

（単位：億円）

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	16,967	14,922
海外及び特別国際金融取引勘定分	887	678
アジア	178	154
北米	290	29
その他	419	495
合計	17,854	15,600

（注）1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

（単位：億円）

区分		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	製造業	2,177	1,969
	農業、林業、漁業及び鉱業	43	22
	建設業	878	812
	運輸、情報通信、公益事業	1,977	1,733
	卸売・小売業	2,803	2,306
	金融・保険業	196	132
	不動産業、物品賃貸業	4,370	4,134
	各種サービス業	2,287	1,776
	その他	2,236	2,038
	合計	16,967	14,922
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	38	3
	商工業	849	675
	その他	—	—
	合計	887	678
総合計		17,854	15,600

（注）1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,808	3,752	3,289	△ 463
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	5,844	5,795	5,975	5,389	△ 586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,407	5,635	5,099	△ 536
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	388	340	290	△ 50
アジア	113	128	114	114	△ 0
北米	153	116	71	14	△ 57
その他	201	144	155	162	7
合計	10,241	9,603	9,727	8,686	△ 1,041

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,808	3,752	3,289	△ 463
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	5,844	5,795	5,975	5,389	△ 586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,407	5,635	5,099	△ 536
製造業	831	821	886	842	△ 44
農業、林業、漁業及び鉱業	6	14	15	11	△ 4
建設業	460	433	459	422	△ 37
運輸、情報通信、公益事業	540	712	734	686	△ 48
卸売・小売業	1,149	1,130	1,236	1,133	△ 103
金融・保険業	106	102	107	99	△ 8
不動産業、物品賃貸業	1,294	1,225	1,154	973	△ 181
各種サービス業	842	825	876	777	△ 99
その他	149	145	168	156	△ 12
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	388	340	290	△ 50
金融機関	49	24	12	3	△ 9
商工業	418	364	328	287	△ 41
その他	—	—	—	—	—
合計	10,241	9,603	9,727	8,686	△ 1,041

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位:億円)

区分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	50	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	3	0
	運輸、情報通信、公益事業	14	3
	卸売・小売業	44	0
	金融・保険業	△ 0	—
	不動産業、物品賃貸業	△ 45	0
	各種サービス業	29	0
	その他	6	1
	合計	102	4
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	23	—
	その他	—	—
	合計	23	—
総合計		125	4

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

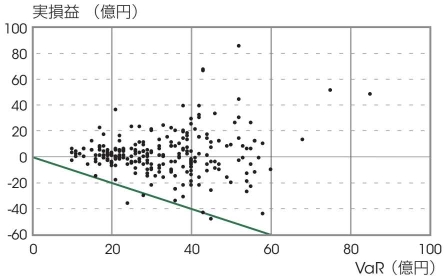
(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	19	25	11	12
最大	29	39	57	139
最小	13	16	10	11
平均	20	27	31	65

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。

2. バック・テスティングの状況(トレーディング)

平成25年度中間期末から過去1年間(平成24年10月～平成25年9月)を対象としたバック・テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は3回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	274	330
最大	309	415
最小	236	263
平均	268	334

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。
平成25年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の0.8%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,683	765
うち円金利影響	1,119	293
うちドル金利影響	1,406	361
うちユーロ金利影響	49	63

総自己資本の額に対する割合	3.0%	0.8%

(注) 1.「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。
2. 平成24年度中間期末の総自己資本の額に対する割合の項目には、Tier1 + Tier2に対する割合を記載しております。

自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (平成25年9月末)

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

科目	公表 中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	22,371,159		
コールローン	345,105		
買現先勘定	244,394		
債券貸借取引支払保証金	741,472		
買入手形	39,411		
買入金銭債権	779,242		
特定取引資産	3,532,413	6-a	
金銭の信託	2,399	6-b	
有価証券	27,985,221		
貸出金	60,839,409	6-d	
外国為替	1,470,994		
その他資産	1,640,040	3	
有形固定資産	739,398		
無形固定資産	169,708	2	
繰延税金資産	62,223	4-a	
支払承諾見返	5,387,422		
貸倒引当金	△ 530,017		
投資損失引当金	△ 90,934		
資産の部合計	125,729,064		
（負債の部）			
預金	81,241,588		
譲渡性預金	11,897,351		
コールマネー	1,662,525		
売現先勘定	1,238,024		
債券貸借取引受入担保金	1,695,034		
コマーシャル・ペーパー	1,905,945		
特定取引負債	2,915,357	6-e	
借用金	3,705,779		
外国為替	421,150		
短期社債	25,000		
社債	4,241,796		
信託勘定借	681,721		
その他負債	1,673,308		
賞与引当金	11,312		
ポイント引当金	929		
睡眠預金払戻損失引当金	7,617		
再評価に係る繰延税金負債	38,230	4-b	
支払承諾	5,387,422		
負債の部合計	118,750,095		
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,481,273	1-b	
利益剰余金	2,000,804		
自己株式	△ 210,003	1-d	
株主資本合計	6,043,071		
その他有価証券評価差額金	925,454		
繰延ヘッジ損益	△ 13,870		
土地再評価差額金	24,312		
評価・換算差額等合計	935,897		
純資産の部合計	6,978,968		
負債及び純資産の部合計	125,729,064		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	27,970,511	6-c	
利益剰余金	2,002,047	1-c	
繰延ヘッジ損益	△ 14,730	5	
評価・換算差額等合計	933,875		3

(付表)

1．株主資本

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,002,047		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,044,314		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,044,314	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,002,047		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	169,708		2

上記に係る税効果	60,365	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	－		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	109,342	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,640,040		3
うち 前払年金費用	223,626		

上記に係る税効果	79,543	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	144,082		15

４．繰延税金資産

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	62,223		4-a
再評価に係る繰延税金負債	38,230		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	60,365	
前払年金費用の税効果勘案分	79,543	

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	163,901	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
調整項目不算入額	163,901		75

５．繰延ヘッジ損益

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 14,730		5

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,648	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,532,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,399		6-b
有価証券	27,970,511		6-c
貸出金	60,839,409	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	2,915,357	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式の額	－		16
その他Tier1資本調達手段の額	－		37
Tier2資本調達手段の額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式の額	－		17
その他Tier1資本調達手段の額	－		38
Tier2資本調達手段の額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	589,299		
普通株式の額	－		18
その他Tier1資本調達手段の額	－		39
Tier2資本調達手段の額	－		54
調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	718,986		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年３月末）

株式会社三井住友銀行（単体）

（単位：百万円）

科目	公表貸借対照表 金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	9,416,357		
コールローン	487,175		
買現先勘定	229,826		
債券貸借取引支払保証金	701,890		
買入手形	27,792		
買入金銭債権	795,514		
特定取引資産	4,085,739	6-a	
金銭の信託	2,372	6-b	
有価証券	41,347,000		
貸出金	59,770,763	6-d	
外国為替	1,319,175		
その他資産	1,894,382	3	
有形固定資産	733,157		
建物	233,833		
土地	415,898		
リース資産	4,886		
建設仮勘定	19,696		
その他の有形固定資産	58,843		
無形固定資産	167,159	2	
ソフトウエア	159,478		
その他の無形固定資産	7,680		
繰延税金資産	185,941	4-a	
支払承諾見返	5,391,645		
貸倒引当金	△ 616,593		
投資損失引当金	△ 29,280		
資産の部合計	125,910,020		
（負債の部）			
預金	80,006,438		
譲渡性預金	11,921,899		
コールマネー	2,450,065		
売現先勘定	1,704,650		
債券貸借取引受入担保金	2,654,478		
コマーシャル・ペーパー	1,499,499		
特定取引負債	3,590,373	6-e	
借用金	2,963,075		
外国為替	351,885		
短期社債	20,000		
社債	4,277,003		
信託勘定借	643,350		
その他負債	1,817,920		
賞与引当金	11,436		
役員賞与引当金	665		
ポイント引当金	1,945		
睡眠預金払戻損失引当金	10,050		
再評価に係る繰延税金負債	39,190	4-b	
支払承諾	5,391,645		
負債の部合計	119,355,573		
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,481,273	1-b	
利益剰余金	1,720,728		
自己株式	△ 210,003	1-d	
株主資本合計	5,762,995		
その他有価証券評価差額金	742,338		
繰延ヘッジ損益	23,301		
土地再評価差額金	25,810		
評価・換算差額等合計	791,451		
純資産の部合計	6,554,446		
負債及び純資産の部合計	125,910,020		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

（単位：百万円）

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	41,332,289	6-c	
利益剰余金	1,722,256	1-c	
繰延ヘッジ損益	22,223	5	
評価・換算差額等合計	788,911		3

（付表）

1．株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,722,256		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	5,764,523		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,764,523	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	1,722,256		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,159		2

上記に係る税効果	59,458	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	－		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	107,700	ソフトウエア等	9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,894,382		3
うち 前払年金費用	218,272		

上記に係る税効果	77,639	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	140,632		15

４．繰延税金資産

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	185,941		4-a
再評価に係る繰延税金負債	39,190		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	59,458	
前払年金費用の税効果勘案分	77,639	

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	847	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	283,002	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−		25
調整項目不算入額	283,002		75

５．繰延ヘッジ損益

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,223		5

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	25,437	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	4,085,739	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,372		6-b
有価証券	41,332,289		6-c
貸出金	59,770,763	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	3,590,373	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

（２）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	−		
普通株式の額	−		16
その他Tier1資本調達手段の額	−		37
Tier2資本調達手段の額	−		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	−		
普通株式の額	−		17
その他Tier1資本調達手段の額	−		38
Tier2資本調達手段の額	−		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	603,168		
普通株式の額	−		18
その他Tier1資本調達手段の額	−		39
Tier2資本調達手段の額	−		54
調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,392		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

用語説明

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
対象ポートフォリオが、ある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

アウトライヤー基準
バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得の為の信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した金融規制事項を一般に公式に知らせること等を指して使用される。

証券化取引
原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称していう。

トレーディング
市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部格付手法（IRB）
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

バンキング
資産（資金、債券等）、負債（預金等）にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法（SA）
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分（事業法人、金融機関、国、リテール等）毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
保有する資産（債権）の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	73
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	73
② 各株主の持株数	73
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	73
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～17、22～24
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	18
② 経常利益又は経常損失	18
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	18
④ 包括利益	18
⑤ 純資産額	18
⑥ 総資産額	18
⑦ 連結自己資本比率	18
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	36～41
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	31、71
② 延滞債権に該当する貸出金	31、71
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	31、71
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31、71
7. 自己資本の充実の状況	137～169
8. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	64
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	137

銀行法施行規則第19条の2(単体)	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	132
② 各株主の持株数	132
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	132
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、25～27
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	21
② 経常利益又は経常損失	21
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	21
④ 資本金及び発行済株式の総数	21
⑤ 純資産額	21
⑥ 総資産額	21
⑦ 預金残高	21
⑧ 貸出金残高	21
⑨ 有価証券残高	21
⑩ 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	21
⑪ 従業員数	21
4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	118
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
① 資金運用収支	118

② 役務取引等収支	118
③ 特定取引収支	118
④ その他業務収支	118
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
① 平均残高	118～119
② 利息	118～119
③ 利回り	118～119
④ 資金利ざや	131
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	120
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	131
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	131
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	122
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	123
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	124
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	125
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	125、132
15. 直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	124
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	126
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	126
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	127
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	131
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	130
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	129
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	131

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8～11

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	101～106
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	31、128
② 延滞債権に該当する貸出金	31、128
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	31、128
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31、128
26. 自己資本の充実の状況	202～230
27. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	111～112
28. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	113
29. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	114～117
30. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	127
31. 貸出金償却の額	127
32. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	101
33. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	202

信託業務に関する事項

34. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 信託報酬	21
② 信託勘定貸出金残高	21
③ 信託勘定有価証券残高	21
④ 信託財産額	21
35. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 信託財産残高表（注記事項を含む）	133
② 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	133
③ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高	133
④ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	134
⑤ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	134

⑥ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	134
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	134
⑧ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	135
⑨ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	135
⑩ 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	135
⑪ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	135
⑫ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136
⑬ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	136

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31～32、128
2. 危険債権	31～32、128
3. 要管理債権	31～32、128
4. 正常債権	31～32、128

銀行法施行規則第19条の3(連結)	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	20
② 経常利益又は経常損失	20
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	20
④ 包括利益	20
⑤ 純資産額	20
⑥ 総資産額	20
⑦ 連結自己資本比率	20
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	74～78
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	128
② 延滞債権に該当する貸出金	128
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	128
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	128
5. 自己資本の充実の状況	170～201
6. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	100
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	74
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	170

平成19年金融庁告示第15号第8条1項、2項	三井住友フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	137～144

平成19年金融庁告示第15号第8条1項	三井住友フィナンシャルグループ
(定性的な開示事項)	
持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	162～169
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	137

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	145
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	145
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	145
(i) 事業法人向けエクスポージャー	145
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	145
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	145
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	145
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	145
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	145
③ 証券化エクスポージャー	145
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	145
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	145
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	145
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	145
② PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	145
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	145
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	145
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	145
② 内部モデル方式	145
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	145
① 基礎的手法	145
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	145
6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては持株自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ)	138、141、144

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	157～158
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	157～158
① 地域別	157～158
② 業種別又は取引相手の別	157～158
③ 残存期間別	158
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	159
① 地域別	159
② 業種別又は取引相手の別	159
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	159～160
① 地域別	159
② 業種別又は取引相手の別	160
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	160
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条及び第155条の2第2項第2号並びに第225条(持株自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	152
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	147、150
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD の推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む）	146～148
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	150
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	148～149
(ii) 適切な数のEL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	150～151
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	150～151
信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する）	
① 適格金融資産担保	152
② 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）	152
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する）	152
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
1. 与信相当額の算出に用いる方式	153
2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	153
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）	153
4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）	153
5. 担保の種類別の額	153
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	153
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	153
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	153
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）	154～156
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）	154～156
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	154～156
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む）	154～156
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	154～156
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	154～156
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	154～156
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	154～156
⑨ 持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	154～156
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）	

(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 154～156
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 154～156
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 154～156
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 154～156
⑫ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 154～156

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 156
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 156
③ 持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 156
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 156
⑤ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 156

3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 157
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 157
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む） 157
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 157
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 157
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 157
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 157
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 157
⑨ 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 157
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 157
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 157
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 157

4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 157
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 157
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 157
④ 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 157

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る）
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 161
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 161
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額 —
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明 161

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 157
① 上場株式等エクスポージャー 157

② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	157
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	157
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
5. 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	150
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	150
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	161

平成19年金融庁告示第15号第3条1項、2項(単体)

	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	202～209

平成19年金融庁告示第15号第3条1項(単体)

	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	225～230
(定量的な開示事項)	
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	210
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	210
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	210
(i) 事業法人向けエクスポージャー	210
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	210
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	210
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	210
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	210
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	210
③ 証券化エクスポージャー	210
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	210
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	210
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	210
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	210
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	210
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	210
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	210
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	210
② 内部モデル方式	210
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	210
① 基礎的手法	210
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	210
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条各号(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ)	202、206、209
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	221～222
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	221～222

① 地域別 221
② 業種別又は取引相手の別 221
③ 残存期間別 222
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 222
① 地域別 222
② 業種別又は取引相手の別 222
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない） 223
① 地域別 223
② 業種別又は取引相手の別 223
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 223
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条及び第177条の2第2項第2号並びに第247条（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 215
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 212、214～215
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする）
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPD の推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る $EL_{default}$ を含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む） 211～213
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高 214～215
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係る $EL_{default}$ を含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値 213～214
(ii) 適切な数のEL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析 —
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 215
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 215

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する）
① 適格金融資産担保 215
② 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る） 215
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する） 215

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式 216
2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 216
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む） 216
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る） 216
5. 担保の種類別の額 216
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 216

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 216
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 216

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 216～218
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 216～218
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 216～218
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む） 216～218
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 216～218
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 216～218
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 216～218
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 216～218
⑨ 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 216～218
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 216～218
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 216～218
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 216～218
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 216～218
⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 216～218
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 219
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 219
③ 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 219
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 219
⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 219
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 219
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 219
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む） 219
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 219
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 219
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 219
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 219
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 219
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 219
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 219
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 219

(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 219
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する) 219
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する) 219
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 219
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 219

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する銀行に限る)
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 224
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 224
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額 —
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明 224

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 220
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という) 220
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー 220
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 220
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 220
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 220
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 214～215

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 215

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 224

平成19年金融庁告示第15号第5条1項、2項(連結) 三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)
自己資本の構成に関する開示事項 170～177

平成19年金融庁告示第15号第5条1項(連結) 三井住友銀行

(定性的な開示事項)
自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 194～201

(定量的な開示事項)
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 170

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額 178
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳 178
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない) 178
(i) 事業法人向けエクスポージャー 178
(ii) ソブリン向けエクスポージャー 178
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー 178
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー 178
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 178
(vi) その他リテール向けエクスポージャー 178
③ 証券化エクスポージャー 178

開示項目一覧

2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	178
① マーケット･ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	178
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	178
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	178
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	178
3. 信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	178
4. マーケット･リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	178
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ･リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	178
② 内部モデル方式	178
5. オペレーショナル･リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	178
① 基礎的手法	178
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	178
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ)	171、174、177

信用リスク(信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク･ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	189～190
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	189～190
① 地域別	189～190
② 業種別又は取引相手の別	189～190
③ 残存期間別	190
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	191
① 地域別	191
② 業種別又は取引相手の別	191
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	191～192
① 地域別	191
② 業種別又は取引相手の別	192
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	192
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク･ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条及び第177条の2第2項第2号並びに第247条(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	184
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち､スロッティング･クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット･ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク･ウェイトが適用される場合におけるリスク･ウェイトの区分ごとの残高	180、183
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク･ウェイトの加重平均値、オン･バランス資産項目のEADの推計値及びオフ･バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	179～181
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク･ウェイトの加重平均値及び残高	183
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク･ウェイトの加重平均値、オン･バランス資産項目のEADの推計値、オフ･バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	181～182
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	183
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	183

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する）
   - ① 適格金融資産担保 184
   - ② 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る） 184
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する） 184

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式 185
2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 185
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む） 185
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る） 185
5. 担保の種類別の額 185
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 185
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 185
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 185

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   - ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 186～188
   - ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る） 186～188
   - ③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 186～188
   - ④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む） 186～188
   - ⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 186～188
   - ⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 186～188
   - ⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 186～188
   - ⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 186～188
   - ⑨ 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 186～188
   - ⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）
     - (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 186～188
     - (ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 186～188
     - (iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 186～188
   - ⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 186～188
   - ⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 186～188
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   - ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 188
   - ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する） 188
   - ③ 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 188
   - ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 188
   - ⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 188

3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）	189
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	189
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む）	189
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	189
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	189
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	189
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	189
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	189
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	189
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	189
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	189
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	189
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	189
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	189
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る）	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	193
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	193
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	193
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	189
① 上場株式等エクスポージャー	189
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	189
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	189
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	189
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	189
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	183
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	183
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	193

www.smfg.co.jp

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP